

平成24年度 施策評価結果

(平成23年度実績の評価)

目次…	施策名	目次…	施策名
P.1…	1 市民が主役のまちづくりの推進	P.45…	23 学校教育の充実
P.3…	2 定住・交流の推進	P.47…	24 生涯学習の推進
P.5…	3 市民と行政の情報の共有化	P.49…	25 青少年健全育成の推進
P.7…	4 計画的な土地利用と市街地整備	P.51…	26 平和と人権の尊重
P.9…	5 自然環境・景観の保全	P.53…	27 男女共同参画の推進
P.11…	6 地域情報化の推進	P.55…	28 生涯スポーツの振興
P.13…	7 道路網の整備	P.57…	29 地域文化の振興
P.15…	8 高速・広域交通網の整備	P.59…	30 工業の振興
P.17…	9 公共交通ネットワークの整備	P.61…	31 新産業の創出
P.19…	10 上水道の整備	P.63…	32 就労環境の整備
P.21…	11 下水道の整備	P.65…	33 農業の振興
P.23…	12 環境衛生の充実	P.67…	34 林業の振興
P.25…	13 消防・防災対策の推進	P.69…	35 観光の振興
P.27…	14 交通安全の推進	P.71…	36 商業の振興
P.29…	15 消費者被害防止・防犯対策の推進	P.73…	37 時代にあった行政サービスの実現
P.31…	16 地域医療の充実	P.75…	38 人材の育成・確保
P.33…	17 健康づくりの推進	P.77…	39 計画的なまちづくり
P.35…	18 高齢者福祉の充実	P.79…	40 財政の健全化
P.37…	19 障がい者福祉の充実		
P.39…	20 低所得者の支援		
P.41…	21 地域福祉の充実		
P.43…	22 子育て支援の充実		

平成24年9月 雲南市

総合計画体系	政策名	I 市民と行政の協働によるまちづくり 《住民自治》	施策主管課	地域振興課
	施策名	1 市民が主役のまちづくりの推進	施策統括課長	小川 忍
			関係課	総務課,健康福祉総務課,社会教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	市民	A	人口	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159		
見込								41,159	41,032	40,650	40,323
B					実績						
					見込						
C											
目的	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	まちづくりの課題を主体的に解決する。	A	地域課題を地域主体で解決できていると感ずる市民の割合	%	実績	49.4	57.1	47.4			
目標						(53)	56.0	59.0	62.0	65.0	
B		過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	実績	66.7	69.9	73.9				
				目標		(60)	70.0	72.0	73.0	75.0	
C	まちづくりに関心がある市民の割合	%	実績	74.5	82.1	77.3					
			目標		(80)	78.0	78.0	80.0	80.0		
D	過去1年間に市全体のまちづくり活動に参加した市民の割合	%	実績	13.9	22.3	23.8					
目標		(14)	15.0	16.0	18.0	20.0					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)			A) 地域課題を自主的に解決できているかどうかは、その地域の人でなければわからないため市民意識調査による成果指標とした。 B) 地域の課題が自主的に解決できているためには、まずは地域活動に参加していることが必要であるため、その参加の割合を成果指標とした。 C) まちづくり課題解決に参加するためには、まずはまちづくりに関心があることが必要であるため、その関心の割合を成果指標とした。 D) 意図2を直接把握するため、実際に参加したかどうかを成果指標とした。								
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)			市民アンケートで把握 A) あなたは、地域の課題を地域で主体的に解決できていると感じますか? B) あなたは、過去1年間に地域活動に参加したことがありますか? C) あなたは、まちづくりに関心がありますか? D) あなたは、過去1年間に雲南市全体のまちづくり活動に参加したことがありますか?								
目標設定とその根拠(基本計画策定時)			A) 近年、減少傾向ではあるが、交流センター発足による成行値の増加を予測する。目標値は、継続的な活動支援や地区計画策定を推進することで、毎年3ポイントの増加とする。B) A)と同様で、交流センター発足による成行値の増加を予測する。目標値についても、継続的な活動支援や住民意識向上への啓発を図り、H26目標を75%になるよう設定する。C) 成行値は、近年の傾向から現状程度の推移を予測する。目標値は、A)、B)と同様に活動支援、啓発を図ることに関心の向上を目指す、H19実績である80%程度が上限と考え、この値に設定する。D) 交流センター発足という要因はあるが、成行値では大きな伸びはないと考える。目標値は、地域振興補助金の広域枠の活用促進や地域の核となる人材の育成を図ることで、活動の広域化を促し、毎年1~2ポイントの増加とする。								

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① まちづくり意識の啓発	市民活動をしていない人	活動の必要性を認識する。	まちづくりに関心がある市民の割合	%	実績	74.5	82.1	77.3			
② まちづくりの人材育成	市民活動をしている人	必要な知識や技術を身につける。	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	実績	66.7	69.9	73.9			
③ まちづくり活動の環境整備	市民活動をしている人	活動しやすくする。	交流センターが地域の活動しやすい拠点になっていると感じる割合	%	実績	-	-	64.3			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域自主組織などにより、個人や家族、自治会単位では解決できない地域課題を解決する。 ● 地域自主組織などの活動へ参加し、協力・連携・交流する。 ● 地域枠にとらわれない社会貢献活動を自主的に展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域自主組織などのための情報の提供、人材育成、財政・人的支援、活動拠点の整備・充実、及び関係団体等との連携・調整を支援する。 ● 地域枠にとらわれない社会貢献活動を自主的に展開するための、連携・協力・交流を支援する。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○人口減少と少子高齢化により、まちづくりの担い手の減少が進む。 ○市職員数は、定員管理計画に基づき減少しつつある。また、総合センターのあり方など、組織機構の見直し方針が示された。 ○地域振興補助金から自主組織への交付金に見直し、より自由裁量による住民自治の素地ができた。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○地域主体の活動に移行するために、地域からは行政に支援を求める意見がある。 ○まちづくりに意欲ある若者の活動する場を求める意見や青年層による住民自治活動への参加促進を求める声、市議会等から出ている。 ○自主組織の機能強化・育成支援や地域委員会の見直しを求める声も寄せられている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《1 市民が主役のまちづくりの推進》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○地域が自ら取り組まなければならないという意識が高くなったこと、また、地域自主組織の体制が整い、主体的な活動も以前に比べ活発したことから、地域づくりへ参加する住民の割合が高くなったと考えられる。○住民自治の進展に伴い、地域課題の拾い上げが進み、問題意識が高まった。(課題の拾い上げが進んだ結果、問題の解決が進まない実態を浮き彫りにさせる結果となった)

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 地域自主組織の活動拠点としての交流センターが2年目となり、地域が自ら取り組まなければならないという意識が定着してきた。また、地域自主組織の体制が整い、主体的な活動も以前に比べ活発になったことが寄与したのではないかと考えられる。(実績値が前年度を下回った項目もあるが、ほぼ目標値に達している。また、まちづくり活動参加割合が増加したことは成果水準の維持に役立ったと考える)

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① まちづくり意識の啓発	・地区計画の策定が進んでおり、地域づくりの意識向上にもつながっている。(H23年度に1組織が策定し、策定済が21組織となった。) ・まちづくり意識高揚事業によるまちづくり講座も、意識啓発につながっていると考えられる。
② まちづくりの人材育成	・まちづくり人材育成事業は、地域活動を担うリーダーが必要な知識や技術の習得に役立った。
③ まちづくり活動の環境整備	・まちづくり活動に必要な財源(地域振興補助金)を交付金化するために、利用者の意向を踏まえた、より使いやすい制度に向けた意見交換ができた。これに基づきH24年度から運用する制度設計に取り組んだ。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○まちづくりの次世代を担うリーダーや担い手を育成していかなければならない。 ○市民が自らの地域の課題を主体的に解決していく必要がある。	○まちづくりの次世代を担うリーダーや担い手を育成していく。 ○市民が自らの地域の課題を主体的に解決できるよう支援していく。	
基本事業	① まちづくり意識の啓発	○地区計画を全組織で策定することが重要である。また、策定した計画を実行し、必要に応じて検証・見直しをしていかなければならない。 ○できるだけ多くの人々が地域づくりに関わっていく必要がある。	○地区計画が全組織で策定されるとともに、策定された計画が実行、検証・見直しされるよう支援していく。 ○まちづくり意識の高揚を図るための研修会や講座などを開催していく。
	② まちづくりの人材育成	○まちづくりを担うリーダーや担い手を育成していく必要がある。	○まちづくりを担うリーダーや担い手を育成していくための研修会や講座を開催していく。
	③ まちづくり活動の環境整備	○地域自主組織の活動拠点である交流センターの環境を引き続き整えていく必要がある。 ○地域が自立的に地域の課題解決ができることを目指していかなければならない。	○交流センター制度や地域委員会のあり方等について、H24年度に行う検証、見直し・検討結果を踏まえ、逐次必要な対応を図っていく。 ○地域おこし協力隊員をはじめ、外部人材の登用・活用を図りつつ、地域と一体となった活性化を図っていく。
	④		
	⑤		

総合計画体系	政策名	I 市民と行政の協働によるまちづくり 《住民自治》	施策主管課	地域振興課
	施策名	2 定住・交流の推進	施策統括課長	小川 忍
			関係課	政策推進課,長寿障がい福祉課,子育て支援課,産業推進課,農林振興課,商工観光課,農業委員会事務局,業務管理課,教育総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		A	B			実績	実績	実績			
目的	市外の人	参考指標)	ふるさと会会員数	人	実績	1,828	1,828	1,828			
		見込			見込			1,828	1,828	1,828	1,828
		参考指標)	定住相談件数(市内外の計)	件	実績	148	113	178			
				見込			150	150	150	150	
				実績							
				見込							
	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	A)雲南市に移住してもらおう。 B)雲南市を好きになってもらい、まちづくりを応援してもらおう。	A	転入者人口	人	実績	1,036	951	796			
		目標			目標		(1100)	1,200	1,200	1,200	1,200
		B	市外から移住した世帯数・人数(定住推進員が相談等を受けたもの)	世帯(人)	実績	14(32)	11(24)	22(55)			
目標				目標		15(35)	16(36)	17(37)	18(38)	20(40)	
C	市民以外のふるさと納税者数(寄付による政策選択寄付)	人	実績	32	21	85					
目標			目標		(35)	35	35	35	35		
D			実績								
目標			目標								
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A-1)移住とは転入のことである。A-2)定住推進員を通じた市外からの移住は、住民票上の移住ではなく、実態を正確に把握できる。(A-1,2で相互に補完) B)まちづくりを応援する人が増えれば、ふるさと納税者数(寄付による政策選択寄付)も増えると考えた。										
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A-1)鳥根県統計調査課「鳥根県の人口移動と推計人口」 A-2)地域振興課で把握 B)政策推進課で把握										
目標設定とその根拠(基本計画策定時)	A)転入者人口は、過去3年間の転出者人口の平均約1200人と同程度の転入者を確保することとした。B)移住者は、近年ほぼ同程度であり、今後の大きな変化要因もないことから、成行値を現状程度とする。目標値は、定住策をより積極的に推進していくことで、H26目標を20世帯、40人とする。C)成行値は、ほぼ同程度で推移すると推測する。目標値は、雲南市を応援してもらうための取り組みを、継続、強化していくことで、まちづくり応援団の確保に努め、毎年35人を目標とする。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 移住のための情報発信	市外の人	雲南市の魅力を知ってもらおう。	定住サイト「ほっこり雲南」アクセス件数	件	実績	—	—	H23年度サイトリニューアルのため、H24年度以降のアクセス件数を指標とする。			
② 移住のための情報提供・相談の充実	雲南市に関心がある市外の人	雲南市へ移住する気持ちをもってもらう。	定住相談件数	件	実績	148	113	178			
③ 交流の促進	雲南市に関心がある市外の人	雲南市に来てもらう。	ふるさと納税者数、観光入込客数	人 万人	実績	32 88.4	21 93.6	85 95.0			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●移住者の周辺住民は、移住者に対し地域情報の提供、地域活動への参加促進を図り、移住者が定住しやすい、住みよい環境づくりに努めます。また、空家があれば提供していきます。 ●移住した人は、自治会への加入、地域活動への参加などにより近隣住民との良好な関係づくりに努める。	●地域との連携、定住者からの意見聴取などにより、移住者が住みよい環境をつくります。 ●雲南市を好きになり応援してもらおう仕組みをつくります。 ●移住希望者に地域・生活環境及び空家の情報提供を行う。
② 状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○ふるさと会では、若者の新規加入者が少なく、世話人が固定化される傾向があり、今後の会運営への影響が懸念される。○定住相談件数は増加しており、東日本大震災の影響もあって、今後も移住への関心や希望者が、現状以上にあるものと推測される。○移住者からの就農希望が多く、また、スローライフ思考(田舎暮らし思考)の高まりがある。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○小規模高齢化集落などでは、後継者確保のため、地域外からの移住者を求める意見がある。 ○人口減少・少子化及び結婚問題の対策として、移住者受入れ促進への関心が高い。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		背景・要因
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。		○他市町との比較数値が少ないため比較しづらいが、実質的な人口動態では転入者数の減少が見られるが、定住推進員が関わった転入者は、H21からH23の比較で、ほぼ倍増しているため、どちらかと言えば高い水準であると判断した。 ○県外からのふるさと納税の申込件数は実績数値にある通り85件と、平成20年度から毎年度およそ20人~30人の実績から、飛躍的に増加した。H23の県下実績においても、1位出雲市、2位浜田市に次ぐ第3位という結果(金額)から、他市町と比較して水準は高いものとする。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《2 定住・交流の推進》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○社会動態(転入者数全体)の減少傾向を細かく分析する余地は残るが、定住推進員のスキルアップや定住関連イベントへの参加等により、実際の移住・定住につながった件数が増加した。 ○市外からのふるさと納税者は、ふるさと会を通じた取り組みにより大きく増加した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○社会動態上の増につながらないジレンマは残るが、定住推進員のスキルアップや定住関連イベントへの参加等により、実際の移住につながった件数が増加し目標を達成したと考える。 ○市外からのふるさと納税者は、ふるさと会を通じた取り組みにより大きく増加し、目標を達成した。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 移住のための情報発信	・定住相談を積極的に取り組んだことが、移住人口の拡大につながった。
② 移住のための情報提供・相談の充実	・定住のための空き家確保について、市内全域の調査を実施し、85件の空き家登録を行った。
③ 交流の促進	・ふるさと会事業を通じ、市外からのふるさと納税の拡大に取り組んだこともあり、納税者数はH22年度に比べ64人の増加となった。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○定住施策による成果は向上したが、社会動態の増に直接結び付いていないため、今後とも、より雲南市の魅力を感じてもらえる、特徴のある施策の展開が必要である。	○雲南市の特色ある情報発信や事業実施を図っていく。
基本事業	① 移住のための情報発信	○他の自治体とは違う、雲南市の特色を前面に出した情報発信が必要である。 ○効果的なイベントへの参加が必要である。
	② 移住のための情報提供・相談の充実	○市内全域の空き家情報を収集し、迅速に的確な情報を提供できるようにする必要がある。 ○定住推進員の継続的な確保が必要である。
	③ 交流の促進	○イベントの開催により、雲南市の魅力を感じてもらう必要がある。 ○ふるさと納税者数を維持していく必要がある。 ○市内の交流施設を有効に活用し、“婚活”活動を進めていく必要がある。
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	I 市民と行政の協働によるまちづくり 《住民自治》	施策主管課	情報政策課
	施策名	3 市民と行政の情報の共有化	施策統括課長	三原 修三
			関係課	総務課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込
A)市民 B)行政	A) 人口	A	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159			
						見込		41,159	41,032	40,650	40,323
		B	雲南市役所	団体	実績	1	1	1			
						見込		1	1	1	1
	C										
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	目標			実績	目標	実績	目標	実績	目標
A) 市政に関する情報を得る。 B) 行政情報を積極的に公開、提供する。	A) 市政に関する情報を得やすいと感じる市民の割合	A	市政に関する情報を得やすいと感じる市民の割合	%	実績	40.2	48.0	50.6			
						目標	(60)	42.0	43.0	44.0	45.0
		B	市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる市民の割合	%	実績	47.7	47.3	49.4			
						目標	(50)	50.0	50.0	50.0	50.0
C	市が積極的に情報を公開・提供していると感じる市民の割合	%	実績	40.0	44.5	48.5					
				目標	(60)	44.0	46.0	48.0	50.0		
	D										
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A) 市政情報を得やすい状態とは、雲南市が積極的に情報を公開・提供していると感じることができる状態であると考えた。 B) 公開・提供する情報がわかりやすくなければ伝わらないため、わかりやすいかどうか、また、実際に情報を公開・提供しているかどうかを把握する必要があると考えた。									
	成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	市民アンケートで把握 A)「あなたは雲南市が積極的に情報を公開・提供していると感じますか？」 B-1)「あなたは雲南市が公開・提供している情報がわかりやすいと感じますか？」 B-2)「あなたは、雲南市が積極的に情報を公開・提供していると感じますか？」									
	目標設定とその根拠 (基本計画策定時)	A) 成り行き値は、過去も概ね横ばいで推移しており、このまま推移すると考えた。目標値は、半数の市民が「情報を得やすい」と感じるのが理想であるが、音声告知放送の一元化による一時的な低下を勘案し、1%ずつ増加するよう設定した。B-1)成り行き値は、過去のデータがないので予想しにくい、現状程度であると考えた。目標値は、半数の市民が分かりやすいと感じるようすべきだと考えた。B-2)成り行き値は、本次での音声告知整備により、H22は一時的に低下し、そのあとは少しずつ伸びるはずだと考えた。目標値は、最終平成26年度なので、半数の市民に積極的に公開、提供していると感じてもらわなければならないと考え、そのために年次的に平均して伸ばすよう設定した。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 情報収集の促進	市民	市政に関する情報を得る。	市政に関する情報を得やすいと感じる市民の割合	%	実績	40.2	48.0	50.6			
② 情報提供(広報)の充実	行政	提供する行政情報を充実する。	市が積極的に情報を公開・提供していると感じる市民の割合	%	実績	40.0	44.5	48.5			
③ 広聴の充実	行政	広聴の機会・方法を充実する。	広聴会の回数、参加者数(市政懇談会・まちづくり懇談会)	回・人 回・人	実績	33・2,085 3・112	33・1,693 1・30	6・1,056 11・600			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	● 市政への関心を持ち、行政情報の収集に努める。 ● 市政懇談会などの公聴の機会に積極的に参加する。	● 市が保有する行政情報を、効果的な情報媒体を用い、市民に分かりやすく公開、提供し、情報の共有化に努める。 ● 市政懇談会などの公聴の機会を設け、市政にできるだけ多くの市民に参画してもらう環境を整える。
②	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○ 人口減少、少子高齢化及び核家族化が進行している。 ○ 自治会加入率の低下による情報伝達機会の減少が懸念される。また、市の組織機構(総合センターの配置など)によっては、今後配布物等のあり方を検討していく必要がある。 ○ 情報提供や共有等の手段として、技術革新による各種電子媒体の普及が影響する。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○ 自治会長会の際など、一度に提供する情報が多すぎて伝わりにくいとの意見がある。 ○ 配布物が多すぎる、との市民の意見が聞かれる。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○ 公開すべき行政情報は公開するようしており、他団体と比較して同水準であると推察する。 ○ ケーブルテレビのデータ放送などにも取り組んでおり、情報媒体でも他団体と同水準程度であると考えられる。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○市政に関する情報を得やすいと感じる市民は2.6ポイント増加、市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる市民は2.1ポイント増加、市が積極的に情報を公開・提供していると感じる市民は4.0ポイント増加した。 ○いずれの指標値も50%前後ではあるが、着実な成果の向上が起きている。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績だった	背景・要因 ○事業を計画どおり着実に実施してきた結果ではないかと推察される。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 情報収集の促進	・文字放送と告知放送サービスは木次町もサービスを一元化した。その結果、市内で統一した情報の提供が可能になった。
② 情報提供(広報)の充実	・市民アンケート結果からすると、高齢者が行政情報を得やすい、また、わかりやすいと感じる割合が高かったことから、「市報うんなん」が情報の共有化に効果があったと考えられる。
③ 広聴の充実	・まちづくり懇談会が前年に比較し大幅に増加し、市民の広聴機会の充実につながっていると考える。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○迅速かつ分かりやすい情報を提供していかなければならない。 ○市民が求めている行政情報を的確に把握する必要がある。 ○市民意見・要望の把握に努め、反映していく必要がある。	○迅速かつ分かりやすい情報を提供していく。 ○市民が求めている行政情報を的確に把握していく。 ○市民意見・要望の把握に努め、反映していく。
基本事業	① 情報収集の促進	○ホームページは、市民ニーズに対応できるよう内容を逐一に見直していく。
	② 情報提供(広報)の充実	○CATVの自主放送を充実していく必要がある。
	③ 広聴の充実	○まちづくり懇談会や市政懇談会の回数、参加者数を確保していかなければならない。
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	都市建築課
			施策統括課長	嘉本 俊一
	施策名	4 計画的な土地利用と市街地整備	関係課	政策推進課,国土調査課,業務管理課,事業管理課,

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
		A	B			実績	実績	実績	実績	実績	実績			
目的	市内全域	A	市域面積	km ²	実績	553.4	553.4	553.4						
						見込		553.4	553.4	553.4	553.4			
		B				実績								
							見込							
	C				実績									
						見込								
	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
		A	市の中核拠点(ゾーン)が便利で賑わいのある街だと感じている市民の割合	%	実績	39.3	40.7	47.0						
地域特性を活かした有効かつ効果的な土地利用を進める。	B	住んでいる地域が便利で住みよいまちだと感じている市民の割合	%	実績	59.3	58.8	57.1							
					目標	(40)	41.0	42.0	44.0	45.0				
					C	都市計画区域内の建築確認申請件数	件	実績	169	151	164			
									目標	(170)	170	170	170	170
D	都市計画街路の整備率	%	実績	53.6	63.5	63.8								
				目標	(70)	63.8	65.0	66.0	68.0					
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		地域特性を活かした有効かつ効果的な土地利用が進んでいるかどうかは、A)中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じられるかどうか、B)便利で住みよいまちだと感じられるかどうか、C)D)都市基盤の整備がどのような状態であるか、を把握する必要があると考えた。												
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A)B)市民アンケート調査で把握「あなたは、雲南市の中核拠点ゾーンが便利で賑わいのあるまちだと感じますか?」「あなたの地域は、便利で住みよいまちだと感じますか?」C)D)都市建築課(島根県)で把握												
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A)市の中核拠点(ゾーン)が便利で賑わいのある街だと感じている市民の割合は、国道54号の幅幅整備、インター周辺整備により、徐々に向上するはずだと考えた。特に、平成24年度には、尾道松江線が三次JCTまで開通するため、この時点での上昇率を高く設定した。B)住んでいる地域が便利で住みよいまちだと感じている市民の割合は、平成19年度に63%程度になった実績があるため(現状60%程度で、この指標に対しては、既に高いレベルに達している認識)、このレベルを最終年度での目標を設定した。特に、吉田や掛合などに今後力を入れることにより、伸びるはずだと考えた。C)建築確認申請件数は、新築だけでなく建て替えなども含む件数であり、現状程度で十分であると考えた。D)都市計画街路の整備率は、これまでの進捗率と同程度で進んでいくと考えた。※D)は、当初策定時にR54号幅幅事業による成果を勘案しておらず、H23以降の目標値を修正(H24年6月)。												

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 都市機能地域の整備	都市機能地域	都市機能地域を整備する。	市の中核拠点が便利で賑わいのある街だと感じている市民の割合	%	実績	39.3	40.7	47.0			
② 住環境開発地域の整備	住環境開発地域	住環境開発地域を整備する。	必要住宅建設戸数に対する実現割合(住宅マスタープラン)	%	実績		60.2	69.6			
③ 計画的な土地利用・開発の促進	市内全域	計画的な土地利用・開発を進める。	住んでいる地域が便利で住みよいまちだと感じている市民の割合	%	実績	59.3	58.8	57.1			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●住宅地の環境や商店街の利便性を維持増進するため、住民自らが「まち並協定」や「建築協定」を締結するなどして地域環境の形成と保全に努める。	●基本構想に定める土地利用ビジョン、法令に基づき、適切に規制・誘導、あるいは指導・調整を行います。 ●社会の変化に対応する住まいの在り方を総合的に捉えて、すべての市民が健康で生きがいを持ち、安心して快適に暮らすことのできる住環境づくりの実現に努める。
②	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○対象に大きな変化はないが、地籍調査については、H22年からの10カ年計画が閣議決定され、従来と比べ約1.8倍の調査推進を求められている。 ○公営住宅等長寿命化計画をH23年度に策定している。 ○県及び市土地開発公社による住宅団地の分譲が進んでいる。 ○新庄飯田線(第3工区)沿道区画整理型街路事業に着手している。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○地籍調査未実施の大東・三刀屋からは、高齢化や後継者不在により、地籍調査を早急に進めてほしいという要望書が提出されている。○高齢化により地域での公園の適切な維持管理ができなくなったという意見がある。○中心市街地の都市計画マスタープランを早期に立てるべきとの議会からの意見がある。○市営住宅の老朽化を改善すべきではないかという意見が入居者や市議会からある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○都市計画道路整備率は、63.8%で県平均68.7%よりやや低い。 ○都市公園の整備面積は、県内8市平均より低い。 ○公営住宅等の整備戸数は、県内8市中、5番目の水準にある(①松江、②出雲、③浜田、④益田、⑤雲南市、…の順)。逆に、人口1000人あたりの整備戸数は、15.7戸であり、県内8市中トップ(江津、益田、安来、出雲と続く)。 ○地籍調査率は、国県の平均に比べ高い。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《4 計画的な土地利用と市街地整備》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○金丸団地やそら山団地が整備され供用が開始されている。 ○新庄飯田線を継続して施工していることや、南通り線などは整備が完了した。また、都市計画街路でもある国道54号三刀屋拡幅事業は、第2工区に続き、第3工区の計画が続けられている。○建築確認申請件数は横ばいながら、住宅耐震化助成事業などにより一定水準を維持し、居住水準の向上がみられる。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○市の中核拠点が賑わいがあると感じる割合は、国道54号沿線の街路整備に伴い、新たな商業施設の進出により向上し、目標値を上回ったと推察する。 ○また、新たな住宅団地の整備が完了したことや、民間賃貸住宅の進出も要因と考える。 ○都市計画街路事業については計画に基づき進めている。
基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 都市機能地域の整備	・(都)新庄飯田(第3工区)沿道区画整理型街路事業に取り掛かり、H23年度では、工事の着工に向けた準備が整った。 ・新市庁舎建設に関連する合同庁舎周辺の街路計画の策定に着手した。
② 住環境開発地域の整備	・公営住宅ストック改善事業等により、H23年度は澄水団地の修繕と向島団地の建替えが完了した。 ・公営住宅等長寿命化計画(H24-H33)を策定した。今後は、この計画に基づき整備に取り組んでいく。 ・金丸団地がH23年度末に分譲整備が完了し、H24年4月から分譲開始。
③ 計画的な土地利用・開発の促進	・地籍調査事業は、各工区を3年で調査しており、H23年度は大東(上久野・刈畑・北村工区)、三刀屋(神代・殿河内工区)に取り組み、計画どおりの進捗が図られた。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○都市計画マスタープランを策定し、効果的な土地利用を進めていかなければならない。 ○住宅の居住水準を確保していく必要がある。	○都市計画マスタープランの策定を完了させる。 ○公営住宅等長寿命化計画や住宅マスタープランに基づいた整備を図っていく。	
基本事業	① 都市機能地域の整備	○中核拠点ゾーンの整備を計画どおり完了させる必要がある。 ○特に新市庁舎予定地の周辺整備について、庁舎建設時期に合わせ一体的な取り組みが必要である。	○新市庁舎予定地の周辺整備を進めていく。 ○(都)新庄飯田線(第3工区)沿道区画整理型街路事業を計画的に進めていく。
	② 住環境開発地域の整備	○公営住宅の老朽化が著しい。 ○公営住宅の規模・設備等が現在の居住水準に合っていない。 ○都市公園施設の老朽化が著しい。	○公営住宅等長寿命化計画や住宅マスタープランに基づいた整備を図っていく。 ○都市公園の長寿命化計画に基づき、計画的に整備していく。
	③ 計画的な土地利用・開発の促進	○都市計画区域の乱開発を防ぎ、計画的に土地利用を進めていく必要がある。 ○地籍調査は、高齢化と過疎化により、境界確認が困難になっている。そのため、現計画の前倒しを検討する必要がある。	○H23年度から3年計画で策定している都市計画マスタープランについて、H25年度に完成させる。 ○地籍調査は、未完了の大東・三刀屋地域の早期完了を目指し、計画の前倒しを検討・実施していく。
	④		
	⑤		

総合計画体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	市民環境生活課
			施策統括課長	安食 恵治
	施策名	5 自然環境・景観の保全	関係課	ダム対策課、地域振興課、管財課、農林振興課、農林土木課、商工観光課、業務管理課、自治振興課、事業管理課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込
目的	A-1)雲南市の自然環境(水・大気・動植物・水辺・森林) A-2)雲南市の景観(農村風景・河川・山林風景・歴史景観・街並み景観) B)市民	A	市域面積	km ²	実績	553	553	553			
						見込		553	553	553	553
		B	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159			
						見込			41,159	41,032	40,650
		C			実績						
						見込					
	②意図(どのような状態にするのか) A)自然環境を守り、創造する。 B)美しい景観を守り、創造する。 C)自然環境に対する意識を高め、自然環境保護活動を実践する。	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		A	自然環境が守られていると感じる市民の割合	%	実績	70.3	73.0	75.3			
						目標		(62)	64.0	66.0	68.0
		B	景観の重要性を認識している市民の割合	%	実績	93.7	91.2	90.8			
						目標		(94)	94.0	94.0	94.0
		C	市内が美しい景観だと感じている市民の割合	%	実績	81.3	77.2	79.3			
目標						(81)	82.0	82.0	83.0	85.0	
D	自然環境保護へ向けて何らかの取り組みをしている市民の割合	%	実績	54.2	57.3	51.2					
				目標		(60)	62.0	63.0	64.0	65.0	
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A)自然環境を守り、創造するためには、自然環境が守られていると感じる状態であることが必要だと考えた。 B-1)景観を守り、創造するためには、まず景観の重要性を認識することが必要だと考えた。 B-2)市内が美しい景観だと感じる市民が多ければ、美しい景観が守られ、創造されている状態だと判断できると考えた。 C)自然環境保護の取り組みをしている市民が多い状態は、意識が高く、実践している状態だと判断できると考えた。										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	市民アンケートで把握A)「あなたは雲南市の自然環境が守られていると感じますか？」 B-1)「あなたは景観が重要だと思いますか？」 B-2)「あなたは雲南市の景観は美しいと感じますか？」 C)「あなたは自然を守るために何らかの取り組みをしていますか？」										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)	A)H20年以前は60%に近い水準で推移していることから、成行値を60%とする。目標値は、引き続き環境・景観保全策を進め、市民の地域ぐるみでの自発的な活動を促進することでH26年に70%とする。B)環境・景観保全については、社会的にも重要視されおりH21実績93.7%と既に高水準であることから、この水準を維持することを目標とする。C)B)と同様に、既にH21実績が80%を超える高水準になっているが、今後さらに取り組みを進め、この水準をH26年に85%まで上げることを目標とする。D)H21年には低下しているが、過去の実績から成行値を60%とする。目標値は、今後も市民の自発的な取り組みを促進することでH26年に過去の最高値程度の65%まで向上させることとする。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 自然環境の保全	市民	自然環境を守る活動に取り組む。	自然環境が守られていると感じる市民の割合	%	実績	70.3	73.0	75.3			
② 景観の保全と創造	市民	景観を守り、創造する活動に取り組む。	市内が美しい景観だと感じている市民の割合	%	実績	81.3	77.2	79.3			
③ 保護保全の啓発	市民	自然環境・景観保全の意識を高める。	自然環境や景観の保護に向けて何らかの取り組みをしている市民の割合	%	実績	54.2	57.3	51.2			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●日常生活の中で省エネルギーに努める。 ●自然環境や景観に対し関心をもつ。 ●一人ひとりができることから始める。そして、一人ひとりの行動をグループや地域での取り組みに広げる。	●環境や景観に対する市民の規範となる取り組みを率先して行い、市民・事業者への啓発や市民活動団体の取り組みを支援する。 ●公共施設における省エネルギーに努める。(環境基本計画などを参考に)
②	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○人口減少、少子高齢化等による農業の担い手不足により、今後も遊休農地(荒地)の増加に伴う景観の悪化が懸念される。○社会情勢に起因して省エネ(節約)への関心は高まりつつある。特に、東日本大震災の影響で、全国的に関心が高い。○2020年にCO2の25%削減(1990年対比)を盛り込んだ地球温暖化対策基本法案が閣議決定されたが、東日本大震災に伴う原発事故により、エネルギー政策の見直しが求められ、変更される可能性が高い。○CO2の削減・啓発を目指し、レジ袋の有料化に向けた検討を行った。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○特定の清流や街並み等については、住民に自然や歴史的景観を守ろうという活動や強い意識がある。○温室効果ガス削減やバイオ燃料(廃食油)活用についての積極的な取り組みを求められている。○新エネルギーへの転換促進や太陽光発電施設設置補助の拡大を求める意見がある。○風雪害等で倒壊の恐れのある個人所有の建物の対策が求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○他市と比較できるデータがないため判断できない。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○自然環境が守られていると感じる市民の割合は7割以上、景観の重要性を認識している市民の割合は9割台、美しい景観と感じる市民の割合は約8割と既に高い水準にある。 ○自然環境保護に何らかの取り組みをしている市民の割合は5割を超え、半数以上の参加が得られており、施策全体としては横ばい状態と判断した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○自然環境が守られていると感じる市民の割合は、最終年度の目標に到達している。これは、農地・水・環境保全対策事業の取り組みなどが効果を発揮しているのではないかと推測される。 ○他の指標については、概ね目標値どおりと判断した。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 自然環境の保全	・住宅用太陽光発電機器導入補助事業により、機器導入が37件増加し、温暖化防止に寄与した。 ・木次図書館に太陽光発電機器及びLED照明機器を設置することにより、温暖化防止に努めるとともに、環境教育・啓発活動に寄与した。
② 景観の保全と創造	・「農業の振興」施策で取り組んでいる農地・水・環境保全対策事業は、農村景観の保全にも役立った。 ・雲南市の「花」である桜の継続的な維持管理や新たな植栽を行い景観づくりの一翼を担った。
③ 保護保全の啓発	・「環境衛生の充実」施策で取り組んでいる雲南市の環境美化活動重点期間(6~7月)の雲南市クリーン大作戦は、自然環境保全の啓発にもつながった。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○自然環境や景観の保全に対する市民意識を高揚していく必要がある。 ○自然環境や景観の保全に取り組む市民を増やしていく必要がある。	○自然環境や景観の保全に対する市民意識を、レジ袋の有料化等により高揚していく。 ○自然環境や景観の保全に継続的、かつ自発的に取り組む市民を増やしていく。
基本事業	① 自然環境の保全	○引き続き、太陽光発電の設置を促進し、地球温暖化対策に取り組んでいく。 ○市民参加型集材による森林バイオマスエネルギーの活用に取り組んでいく。
	② 景観の保全と創造	○他の施策と連携し、耕作放棄地の解消や森林の整備など、景観の保全に組織的に取り組んでいく。○雲南市さくらの会を中心に、雲南市の花「さくら」の保全活動を展開していく。○廃屋対策について、雲南市空き家等適正管理条例(H24年度制定予定)に基づき取り組んでいく。
	③ 保護保全の啓発	○引き続き、自然環境や景観の保全に取り組む市民が増えるよう啓発していく必要がある。 ○市民を巻き込んだCO2削減の取り組みを行う必要がある。
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	情報政策課
	施策名	6 地域情報化の推進	施策統括課長	三原 修三
			関係課	情報システム課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	市民	A	人口	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159		
見込								41,159	41,032	40,650	40,323
実績											
見込											
高度情報通信環境を利活用する。	A	インターネット利用率	インターネット利用率	%	実績	36.6	36.9	34.6			
					目標		(45)	38.0	38.0	39.0	40.0
					実績	89.7	89.9	89.8			
					目標		(90)	90.0	90.0	90.0	90.0
					実績	664	164	60			
B	ケーブルテレビ加入率	ケーブルテレビ加入率	%	目標		(176)	166	156	146	136	
				実績	4,600	4,725	4,826				
C	携帯電話不感地世帯	携帯電話不感地世帯	世帯	目標		(4700)	4,800	4,900	5,000	5,000	
				実績							
D	ケーブルテレビINT加入世帯(契約数)	ケーブルテレビINT加入世帯(契約数)	世帯	実績							
				目標							
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)			A)B)C)D)高度情報通信環境を利活用できているかどうかは、インターネットの利用ができること、ケーブルテレビに加入しているかどうか、携帯電話の通信が可能かどうか、が判断材料になると考えた。								
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)			A)市民アンケートで把握 「あなたは、日頃インターネットを利用していますか？」 B)D)一部事務組合で把握 C)情報政策課で把握								
目標設定とその根拠(基本計画策定時)			A)成り行き値は、これまでの伸び率から推測し、設定した。目標値は、今後ますますニーズは増加してくる、様々な取り組みなどの成果が徐々に表れると考え、成り行き値よりもやや高めに設定した。 B)成り行き値は、民間アパートは今後も増加していくと想定されることから、これまでの減少率と同様の傾向であろうと考えた。目標値は、民間アパートへの呼びかけなどにより、成り行き値よりも減少率は鈍化するはずであると考え設定した。 C)成り行き値は、H22年度中に整備中の鉄塔が完成するため、その世帯分がH22年に減少する。何もしなければそのまま変わらないので、その後は一定数とした。目標値は、計画的に整備を進める計画であり、H23年度以降、整備を要する計画のため、その計画に合わせた値に設定した。 D)成り行き値は、これまでの伸び率から推測し、設定した。目標値は、積極的な加入促進等により、成り行き値よりも高めに設定した。								

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 情報通信(技術・手段)の整備促進	地域情報を享受していない市民	情報通信(技術・手段)を確保する。	ケーブルテレビ加入率、携帯電話不感地世帯数	% 世帯	実績	89.7 664	89.9 164	89.8 60			
② 情報通信(技術・手段)の利活用の推進	市民	情報通信(技術・手段)を利活用する。	インターネット利用率	%	実績	36.6	36.9	34.6			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●必要に応じてIT講習会等を積極的に利用することにより、ICTリテラシー(情報活用能力)の向上に努める。	●情報通信環境(CATV及び告知放送整備、携帯電話不感地域の解消、インターネット環境など)を整備し、ICTリテラシー(情報活用能力)の向上に向け支援する。
②	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○人口は減少し、少子高齢化が進行するものの、情報通信環境を活用する能力を持った人は増加していく。 ○情報通信環境のサイクルは短く、技術革新は日進月歩で進んでいる。特に、近年では、地上デジタル化により、双方向通信環境が整ってくる。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○H23年度に雲南夢ネットは30Mbpsのサービスを開始したが、市内の事業所からは、引き続きインターネットの高速化を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○民間事業者によるインターネットの光通信サービスは、他市ではある程度普及しつつあるが、市内ではまだ整っていない。しかし、回線容量は劣るものの、ケーブルテレビ網は市内全域を網羅している。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○これまでの緊急経済対策等により、携帯電話等エリア整備事業に積極的に取り組み、また、民間事業者による独自整備も進んだ結果、携帯電話不感地世帯数は約100世帯減少した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○インターネット利用率は目標にやや達していないが、ケーブルテレビ加入率はほぼ目標を達成し、携帯電話不感地の解消は目標以上の成果実績となった。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 情報通信(技術・手段)の整備促進	・H23年度中にデジタル放送が始まり、雲南夢ネットのデジタル化整備事業では、アナログ放送の終了に伴う、デジアナ変換によるサービスを開始した。また、データ放送を開始した。・移動通信不感地解消事業により、禪定地区及び室谷地区の携帯電話鉄塔を整備し、不感地世帯は60世帯となった。
② 情報通信(技術・手段)の利活用の推進	・IT講習会、パソコン相談所を例年どおり実施した。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○技術革新の動向を注視しつつ、市民が高度情報通信環境を利活用できるよう努めていく必要がある。	○技術革新の動向を注視しつつ、市民が高度情報通信環境を利活用できるよう基盤整備と技術向上を支援していく。	
基本事業	① 情報通信(技術・手段)の整備促進	○携帯電話不感地帯は概ね解消されるが、残る不感地世帯への対応等が課題である。 ○インターネット高速化については、市民及び企業ニーズの動向を見極めながら取り組む必要がある。	○携帯電話不感地帯解消に向け、引き続き事業者の協力を要請していく。 ○インターネット高速化について、事業者と連携を図り、整備方針についての検討に入っていく。
	② 情報通信(技術・手段)の利活用の推進	○より多くの市民が情報通信を利活用できるように市民ニーズも把握しつつ相談、技術支援をしていく必要がある。	○IT講習会は、市民の新たなニーズにも対応できるように取り組んでいく。 ○パソコン相談所は、今後の効果的な手法、あり方を検討していく。
	③		
	④		
	⑤		

総合計画体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	建設事業課
			施策統括課長	森田 一
	施策名	7 道路網の整備	関係課	業務管理課, 都市建築課, 事業管理課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込
目的	A) 道路利用者 B,C) 生活道路(市道・一般県道)	A 道路利用者数(一般県道)	台/日	実績	30,504	30,233	31,548				
			見込			30,200	30,100	30,000	30,000		
		B 市道・一般県道の路線数	路線	実績	2,276.17	2,250.17	2,280.18				
			見込			2,285.18	2,290.18	2,295.18	2,300.18		
		C 市道・一般県道の延長	km	実績	1,154.131	1,155.131	1,155.0				
			見込			1,156.131	1,157.131	1,158.131	1,159.131		
	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		市内を安全で迅速に移動できるようにする。	A 市道改良率(1車線改良を含む)	%	実績	55.5	55.7	55.8			
	目標				(60)	56.0	56.2	56.4	56.5		
	B 県道改良率(1車線改良を含む)		%	実績	56.6	57.7	58.8				
			目標		(56.9)	57.0	57.2	57.3	57.5		
	C 1)生活道路が安全で便利な道路だと感じている市民の割合2)危ない場所があると感じている市民の割合	%	実績	58.9・74.1	57.1・70.4	55.7・70.8					
目標				59.1・73.9	59.3・73.7	59.5・73.5	59.7・73.3	60.0・73.0			
D 市道の歩道整備率	%	実績	3.6	3.7	3.8						
	目標		(3.6)	3.7	3.8	3.9	4.0				
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A,B)市道、県道改良が進めば、安全で迅速な移動が可能だと考えた。C-1,2)安全で便利な生活道路かどうかは、道路利用者がどのように感じているかも判断材料になると考えた。D)歩行者も生活道路利用者であり、歩行者にとっても安全で利便性が高いことが必要であるため、歩道があるかどうかを成果指標とした。										
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A,B)建設部で把握、島根県「道路等の現況調査」 C-1,2)市民アンケート調査により把握「あなたは日頃利用している生活道路が安全で便利な道路だと感じていますか?」「あなたが日常的に利用している生活道路で危ない場所があると感じていますか?」 D)島根県「道路等の現況調査」市道路台帳(道路現況調査)歩道等設置道路延長/道路実延長										
目標設定とその根拠(基本計画策定時)	A)成行値は、現在十分な予算確保ができず、大きな増加は望めない。目標値は、予算確保に努め、計画的に地域バランスを考慮して市道改良を進めることで、H26年にH20年から1ポイント向上することとする。B)成行値は、県においてもA)と同様に予算確保が難しい状況である。目標値は、県に対して引き続き地元と一体となり、強く要望していくことで、今後の向上を図る。C-1)道路改良率が向上することで、安全性・利便性は向上すると考える。よって、成行値及び目標値は、H21年実績を基に道路改良率に比例した数値とする。C-2)C-1)とは逆に、改良率が向上することに合わせ、危ない場所は減少していくと考える。D)市道については、基本的に道路改良に併せ歩道を整備しているため、C)と同様の考え方で設定する。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 生活道路の新設・整備	生活道路	新設・改良する。	県道整備率 市道整備率	%	実績	56.6 55.5	57.7 55.7	58.8 55.8			
② 道路の補修・維持管理	生活道路	適正に維持管理する。	生活道路が安全で便利な道路だと感じている市民の割合・危ない場所があると感じている市民の割合	%	実績	58.9・74.1	57.1・70.4	55.7・70.8			
③ 道路情報提供の充実	道路利用者	市内の道路情報を得てもらう。	サイン計画に基づく実施率	%	実績				サイン計画策定後(H24年度策定予)		
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●整備事業が円滑に進捗するよう、地元の事業推進体制(用地・補償の調整など)を整え、協力します。 ●生活道路の維持管理について、道路愛護活動への参加に努めるなど、地域でできることは地域で主体的に行う。 ●異常箇所を発見した場合は、道路管理者に通報する。	●整備計画を策定し、計画的な道路整備に努め、住民説明会などを通じて住民理解を得ながら事業を実施する。 ●舗装・側溝修繕、除草・樹木伐採、除雪など、適切な道路維持に努める。
②	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○人口減少、少子高齢化による道路利用者の自然減と高速道路の開通による市道、県道利用者の減少が予測される。一方では、生活道路以外の利用として、市外の道路利用者の増加が予測される。○社会資本整備総合交付金(H22年新規)は、一括交付金化されることにより、自由度の高い制度となる。○東日本大震災の影響により、公共事業費の配分減少が懸念される。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○道路改良に関する陳情・要望が多数あり、陳情等の件数も増加傾向にある。(行止まり道路の解消、視距の確保、道路拡幅など) ○道路維持に関する要望等が増加傾向にある。(舗装・側溝修繕、除草・樹木伐採、除雪など)

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○H23年4月現在の一般県道改良率は、雲南市58.8%に対し、松江市68.1%、出雲市69.2%、安来市59.4%、大田市45.1%、浜田市54.0%、江津市44.8%、益田市54.0%で、8市の中では比較的高い。 ○市道改良率は、雲南市55.8%で、8市の中では最も高い。2車線改良率は、雲南市12.9%で比較的高い。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○市道整備は、継続路線の整備が完了しつつあり(南通り線ほか)、加えてダム関連整備が完了したことで周辺の道路環境が向上している。 ○一般県道は、要望活動を積極的にに行った結果、改良率が向上した。 ○生活道路が安全で便利な道路だと感じている市民の割合及び危ない場所があると感じている市民の割合は、ほぼ横ばいであった。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○一般県道は、要望活動を積極的にに行った結果、改良率が向上し、目標値を上回った。 ○市道は、計画どおり整備し、ほぼ目標値どおりであった。 ○生活道路の整備については、要望等も多数あることから計画的な実施に努めているが、アンケート結果から判断すると住民ニーズに達していないと推測される。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 生活道路の新設・整備	・市道改良事業は3路線完了し、残りの継続路線についてもH24年度には、概ね完了を図ることができる状況となった。
② 道路の補修・維持管理	・公共施設リフレッシュ事業は、道路の除草や側溝管理など、生活道路の維持管理に貢献した。 ・除雪事業は、除雪機械の増設を図り、除雪効率が向上した。一方、オペレーター及び機械の確保は、引き続き喫緊の課題となっている。 ・H23年度から市道の維持管理計画の策定に着手した。 ・橋梁長寿命化計画は、計画通りH25年度までに策定し、H26年度から本事業実施するために取り組んだ。
③ 道路情報提供の充実	・交通規制情報は、CATVを活用した情報発信などにより、適切に情報提供を行った。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○優先度や地域バランスを考慮し、計画的に道路網を整備していく必要がある。 ○生活道路を適正に維持管理していく必要がある。	○優先度、地域バランス等を考慮し、道路網を整備していく。 ○生活道路の計画的な維持管理を行っていく。
基本事業	① 生活道路の新設・整備	○新規路線の整備にあつては、優先度、地域バランス等を考慮し、整備していく。○残土の有効活用やコスト縮減を図りながら、効率的に整備していく。○環境に配慮した工法や再生材等を積極的に取り入れていく。
	② 道路の補修・維持管理	○市道の維持管理計画に基づき、計画的に維持・補修していく。○市道を適正に維持管理していくための道路/パトロール体制を充実する。○橋梁の長寿命化計画を策定する。○H26年度から橋梁長寿命化事業を進めていくため、国に対し財源措置の要望を行っていく。
	③ 道路情報提供の充実	○道路サイン計画に基づき、国・県との調整を図りつつ、効果的な道路サインを設置していく。
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	建設事業課
			施策統括課長	森田 一
	施策名	8 高速・広域交通網の整備	関係課	業務管理課, 都市建築課, 事業管理課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		A) 高速道路利用者 B) 広域道路利用者	A	高速道路利用者数	台/日	実績 見込	2,100 5,600	5,600 3,400	3,400 3,800	3,800	6,700
		B	主要地方道・国道利用者数	台/日	実績 見込	30,384・21,024 31,062・21,048	31,062・21,048 32,082・19,657	32,082・19,657 30,100・13,000	30,100・13,000	30,000・13,000	30,000・13,000
		C			実績 見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		市外主要都市と雲南市を安全で迅速に移動できるようにする。	A	主要都市(松江市・広島市)への所要時間	分	実績 目標	30・180 30・180	30・180 30・175	30・170 30・140	30・140	30・140
		B	高速道路整備率(三刀屋木次IC～三次JCT間)	%	実績 目標	61.0 (61)	64.0 (64)	78.0 78.0	100	100	100
		C	国道54号三刀屋拡幅事業の整備率(三刀屋中前交差点～里方交差点)	%	実績 目標	17.0 (29.3)	29.3 (29.3)	29.3 29.3	29.3	29.3	41.5
		D	県道(主要地方道)の改良率	%	実績 目標	75.1 (75.5)	75.4 (75.5)	80.2 76.0	76.5	77.0	77.5
	成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A) B) 市外主要都市と雲南市を安全で迅速に移動できるかどうかは、主要都市(広島市や松江市など県庁所在地)までの所要時間で判断でき、高速道路の整備状況も大きな要素になると考えた。 C) D) 国道54号の拡幅改良、及び県道(主要地方道)の改良が進めば、市外主要都市との安全で迅速な移動が可能になると考えた。									
	成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A) NEXCO西日本、国交省で把握 B) 国交省で把握(事業費ベース) C) 国交省で把握(供用開始延長) D) 島根県「道路等の現況調査」									
	目標設定とその根拠(基本計画策定時)	A) 尾道松江線は完成年次が示されたことから、国・県に対し必要な予算確保による計画の確実な履行を求め、目標値及び成行値は供用開始による時間短縮を見込んで設定する。 B) A)と同様に計画の履行を求め、目標値及び成行値は国の示した計画とする。 C) 国・県に対し必要な予算確保による計画の履行を求め、国の計画による成行値に対し、里方交差点まではH26年度までに完成させることを目標とした。 D) 成行値は、現状の県の整備状況から予測する。目標値は、県に対して予算拡充による早期整備を強く要望し、松江木次線、安来木次線、出雲三刀屋線、大東出雲線の改良進捗率の伸びが期待できることから、毎年0.5ポイントの向上とする。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 国道・県道の整備促進	国道・県道利用者	安全・迅速に国道・県道を利用してもらう。	県道改良率・国道改良率	%	実績	75.1 17.0	75.4 29.3	80.2 29.3			
② 高速道路の整備促進	高速道路利用者	安全・迅速に高速道路を利用してもらう。	高速道路整備率	%	実績	61.0	64.0	78.0			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ●整備事業が円滑に進捗するよう、用地買収・補償等への協力に努める。 ●地域に設置した工事委員会、又は期成同盟会により、関係機関との連絡、調整を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●国・県は、住民理解を得ながら事業を実施していく。 ●市は、国・県及び地域との連絡、調整を担い、住民説明会などを通じて住民理解を得ながら事業実施できるよう努める。
② 状況変化	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高速道路無料区間の供用開始に伴い高速道路利用者は増加する一方、国道・主要地方道の交通量は減少が予想される。 ○東日本大震災の影響により、公共事業費の削減や地域経済の減退が懸念される。 	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高速道路無料区間の供用開始に伴い、利便性の向上が図られた一方、国道54号沿線の経済の衰退を危惧し、その対策を求める意見が多く寄せられている。 ○東日本大震災の影響により、地方の道路整備が遅れないようにしたいという意見が多数ある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<p>背景・要因</p> <p>○主要地方道の改良率は、雲南市80.2%に対し、松江市86.7%、出雲市79.7%、大田市94.3%、浜田市85.9%、江津市53.7%、益田市62.5%、安来市83.5%となっており、他市に比べやや低い水準となっている。○高速道路の整備率では、山陰道が県内46%であるのに対し、雲南市管内はH24年度に全線が供用開始される。</p> <p>このことから、高速・広域交通網全般で見ると、高速道路が整備されていることから、他市比較するとやや高い水準と判断する。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 成果がかなり向上した □ 成果がどちらかと言えば向上した □ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) □ 成果がどちらかと言えば低下した □ 成果がかなり低下した 	背景・要因 ○ 高速道路は、吉田掛合IC－三刀屋木次IC間が開通し、通行者の利便性向上に大きな成果があがった。 ○ 国道54号拡幅事業は、第3期工事に計画的に取り組んだ。 ○ 主要地方道は、着手されている工区が着実に事業進捗している。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度 (前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<ul style="list-style-type: none"> □ 目標値より高い実績だった ■ 目標値どおりの実績値だった □ 目標値より低い実績値だった 	背景・要因 ○ 国・県に対して事業計画の確実な履行を要望してきたことにより、概ね目標とした事業進捗が図られた。 ○ 期成同盟会においても、国・県に確実な事業実施を求めてきたことが成果につながった。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括 (事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 国道・県道の整備促進	・国道54号三刀屋拡幅事業については、第3工区のH27年度完了を目指し、工事を着実に進捗させていくために国・県・市で連携して整備計画を策定した。その計画全般は地元の合意を得ることができた。
② 高速道路の整備促進	・高速道路は、H23年度末に吉田掛合ICまで開通し、記念式典及び記念イベントを開催した。(約1,400人の参加者があった。) ・雲南市地域活性化施設の開設に向けて、地元参画者との協議等を踏まえ、実施計画に取り組んだ。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○ 早期完成には、国、県等関係機関へ引き続き要望していく必要がある。 ○ 事業実施にあたっては、関係機関と連携し、地元住民の理解と協力を得る必要がある。	○ 国、県等関係機関に働きかけ、早期完成に向け、積極的に取り組んでいく。
基本事業	① 国道・県道の整備促進	○ 地元へ積極的に説明会を実施し、理解を得ながら事業を推進していく。○ 国道54号拡幅事業に合わせた周辺の道路網の整備を図っていく。○ 既存路線の適正な維持管理に向け、国・県に働きかけていく。
	② 高速道路の整備促進	○ 整備計画が着実に実施されていくこと。 ○ 高速道路の全線開通に向けて、期成同盟会による要望活動を続けていく。
	③	
	④	
	⑤	

総合 計画 体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	地域振興課
			施策統括課長	小川 忍
	施策名	9 公共交通ネットワークの整備	関係課	長寿障がい福祉課,教育総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		公共交通機関利用者	A			公共交通機関利用者数	人	実績	677,339	649,298	632,466
					見込			720,000	720,000	720,000	720,000
		B			実績						
					見込						
		C			実績						
					見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		公共交通機関を使って日常生活で安全・便利に移動ができるようにする。	A			公共交通ネットワークに満足している市民の割合	%	実績	35.5	39.8	37.5
					目標		(50)	38.0	40.0	40.0	40.0
		B	市民バス利用者数(だんだん夕シを含む)	人	実績	262,930	258,819	246,927			
					目標		(280000)	280,000	280,000	280,000	280,000
		C	民間路線バス利用者数	人	実績	89,194	89,719	92,079			
					目標		(90000)	90,000	90,000	90,000	90,000
		D	JR木次線の1日平均乗車人員	人	実績	891	824	804			
					目標		(950)	950	950	950	950
	成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)公共交通機関で安全で便利な移動ができれば、市民満足度は向上するはずだと考えた。B)C)D)公共交通機関で安全で便利な移動ができれば、公共交通機関の利用者は増加するはずだと考えた。									
	成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケート調査で把握「あなたは、雲南市の公共交通機関(バス・JR)に満足していますか？」 B)C)D)地域振興課で把握									
	目標設定とその根拠(基本計画策定時)	A)公共交通ネットワークに満足している市民の割合は、過去の実績から成行値は低下傾向と予測する。目標値は、過去の実績値も勘案し、現状から向上を図り40%の水準に達することを旨とする。 B)市民バス利用者は、H21年度は新型インフルエンザの影響での大きな減少が見られるが、成行値は、H20年度以前と同様の減少傾向になると予測する。目標値は市民バスの利用促進策により減少に歯止めをかけ現状維持とする。 C)民間路線バス利用者数は、近年かなり減少してきており、成行値は現状値で下げ止まると予測する。また、民間バスの利用促進策は難しいことから、目標値は成行値と同値とする。 D)JR木次線の平均乗車数は近年の減少傾向であり、成行値も減少傾向とする。目標値は市民バスとJR木次線のダイヤ調整などにより、JRの利便性も確保していく現状値の維持とする。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 交通体系の充実・強化	公共交通機関利用者	利便性の高い公共交通機関を利用できるようにする。	市民バス使用料収入、民間路線バス利用者、JR木次線の1日平均乗車人員	千円 人	実績	29,897 89,194・891	29,985 89,719・824	28,767 92,079・804			
② 多様な交通サービスの提供	公共交通機関利用者	多様な交通サービスを受ける。	公共交通機関を便利だと感じる市民の割合	%	実績	27.4	34.7	33.7			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通を積極的に利用する。 ●乗車時のマナー向上に努める。 ●駅舎及びバス停等の美化に努める。 ●事業者は、公共交通サービスの向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者、障がい者や児童、生徒等の交通手段を確保する。 ●公共交通機関同士の接続に配慮したJRや市民バスのダイヤ改正及び路線やルートの見直しを行い、利便性の向上を図る。 ●運行形態の検討・見直しにより、効率的な運行を図る。 ●ノーマイカーデーの実施など、利用促進を図る。
② 状況変化	<p>A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <p>○高齢化の進展や自動車運転免許自主返納などにより公共交通への依存度はより進むと予測される。○学校の統廃合により、スクールバスの路線数増加が予測される。○県の補助金制度の変更により、補助金額が減少した。○高速道路の開通に伴い、既存の高速バスの路線変更が予想されるとともに高速バス停への停車促進とアクセス検討が必要となる。 ○H23年度に公共交通再編見直し計画を策定した。今後、この計画に基づき順次実行に移していく必要がある。</p>	<p>B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○議会から市民バスの乗車率の向上、再編計画の早期実行など、効率的な運行を求められている。○バス車両のバリアフリー化(低床化、電光掲示板、車内放送など)が求められている。○利用者に分かりやすいルート、ダイヤの設定、また、利便性向上が求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<p>背景・要因</p> <p>○デマンド型運行を先駆的に導入しており、また、過疎地有償運送を実施している自治体は、県内では少数である。こうしたことから、利用者ニーズに合った運行形態の導入に取り組んでおり、他の自治体に比べると比較的水準が高いと判断した。</p> <p>○市民バス再編計画を策定し、より利用者ニーズにあった運行形態を取り入れつつある。</p>

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《9 公共交通ネットワークの整備》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○市内すべての公共交通利用者数(市民バス、民間バス、JR含む)は、年々減少傾向にあり、見込み数値より約10万人下回る状況である。○個別に見ると、市民バス利用者数、JR木次線の乗車人員いずれも減少となったが、民間バス(一畑バス、谷本ハイヤー、スサノオ観光)利用者は対前年比で2.6%の伸びとなった。○市民バス利用者数、市民バス使用料収入とも減少していることから、スクール利用のみならず、一般利用者も減少していると考えられる。○これらのことから、公共交通への市民満足度が減少した(△2.3ポイント)ものとする。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○民間路線バス利用者数のみ目標値を上回り(対前年比2,360人の増)、その他公共交通市民満足度、市民バス利用者数、JR木次線の1日平均乗車人員いずれも下回った。○要因は、運行本数、バス停までの距離、乗り換えの難しさ、料金体系などが考えられる。○とくに掛合地域において市民満足度が4割を切ったが、R54沿線を吉田大東線が走るものの、枝線がデマンド型運行のみであることが理由と考えられる。○また、市民バス利用料金は、吉田・掛合を除く4町は200円で済むが、当該2町エリアから市内他町への移動は、400円から600円かかり、利用見合わせの要因の一つと考えられる。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 交通体系の充実・強化	・市民アンケートに基づく市民バス再編計画を関係部局(教育総務課・長寿障がい福祉課)と連携し策定を行い、利用者ニーズに沿った運行形態が実践に移せる素地ができた。・老朽化に伴い市民バスを3台更新した。
② 多様な交通サービスの提供	・高齢者・福祉利用者に対して、タクシー利用の市民バス優待回数券の補助制度を確立した。あわせて75歳以上の免許返納者に対して無料交付制度を設けた。 ・市民バス(29台)の車両は、今後も年次的に更新(最低2~3台ずつ)及び車両の小型化への見直しが必要である。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○利用者数の減少や利用者ニーズの変化に応じた持続可能な公共交通体系を維持していく必要がある。	○H23年度に策定した市民バス再編計画の予定通りの実施により、利用者数の減少や利用者ニーズの変化に応じた持続可能な公共交通体系を維持していく。 ○JR西日本等民間事業者との連携を図る。
基本事業	① 交通体系の充実・強化	○市民バス再編計画に盛り込んだスケジュールに沿った、事業展開が必要である。 ○高速道路開通に伴い、高速路線バスの路線変更が予測されている。
	② 多様な交通サービスの提供	○少子高齢化により、市民バスの多様な利用ニーズに対応する必要がある。(バス停までの移動が困難、免許返納者の増加、学校統廃合など) ○市民利用とスクール利用には利用ニーズに違いがあるため、調整が必要である。
	③	
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	工務課
			施策統括課長	岸野 俊一
	施策名	10 上水道の整備	関係課	市民環境生活課,水道局総務課,営業課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	市民	A	人口	人	実績		実績	42,428	41,917	41,159		
見込						見込			41,159	41,032	40,650	40,323
実績						実績						
B					見込		見込					
					実績		実績					
					見込		見込					
安全・安心で安定した水道の供給を受けることができるようにする。	A	水道普及率	%	実績		実績	93.5	93.6	94.2			
				目標		目標	(95)	93.8	93.9	94.0	94.1	
				実績		実績	90.5	91.3	89.5			
				目標		目標	(90.6)	90.7	90.8	90.9	91.0	
B	有収率(上水道)	%	実績		実績							
			目標		目標							
			実績		実績							
			目標		目標							
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A)水道普及率が上がれば、水道を給水できる市民が増えると考えた。(対象のカバー率) B)有収率が上がれば、安定した水の供給につながると考えた。(H20現在:90.4%)										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		A)B)「水道統計」で把握(水道局)										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A)水道普及率は、吉田(H21年度89%)と大東(H21年度85.6%)でやや低いものの他の地域では、9割を超えており、大東は今後整備予定であることから、成行値は現在の計画どおりに進めていった場合の普及率とした。 目標値も、同様に、計画どおりに進めていくこととし、成行値と同様とした。 B)地域によって異なるが、これまで少しずつ伸びてきており、今後も適正かつ計画的な維持管理に努めることにより、過去と同程度の上昇を予測し、現状の維持管理を継続していくことにより、成行値と同じH26年度 91%に設定した。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 水道施設の整備促進	給水区域外の人	水道の供給を受ける。	水道の普及率	%	実績	93.5	93.6	94.2			
② 水道施設の適正な維持管理	給水区域内の人	安全・安心で安定した水道の供給を受ける。	有収率(上水道・簡易水道・全体)	%	実績	90.5・71.6 86.6	91.3・71.9 87.1	89.5・76.6 86.9			
③ 水道経営の安定化	水道事業経営	健全に運営する。	取納率(上水道・簡易水道/現年分)・経常収支比率	%	実績	98.7・98.7 101.4	98.9・98.4 106.5	99.0・99.0 100.7			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●水道未普及地区における上水道整備の必要性を認識し、加入継続する。	●水道事業総合整備計画に基づき、計画的に整備する。 ●経営の効率化と経費縮減に取り組み、水道事業費用の低減に努める。
② 状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○人口の減少と少子高齢化、市民の節水意識の高まりとともに、有収水量が減少し、収益が減少していく恐れがある。○厚生労働省では、H28年度に簡易水道会計を上水道会計に一本化する方向性が出されており、それに対応できるよう準備を進めていく必要がある。○水道施設等の老朽化に伴い、施設更新による減価償却費の増加が見込まれる。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○市民からは、安心、安全、安定した水の供給を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○水道普及率は、H20~22年度平均で全国97.5%、県96.8%に対し、雲南市94.2%(H23年度)と、やや低くなっている。市内では、大東町と吉田町の普及率が90%に達しておらず、やや低い。 ○直近の有収率は、上水道の全国平均90.1%、県平均88.9%、雲南市89.5%でほぼ同水準である。一方、簡易水道では全国平均79.7%、県平均79.3%、雲南市76.6%となっており、やや低い水準となっている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○水道普及率は、ほぼ変わらない。 ○有収率は、上水道で1.8%減少、簡易水道で掛合簡易水道の漏水対策を重点的に取り組んだことにより4.7%向上した。また、上水道と簡易水道を合わせた全体の有収率は86.9%となり、0.2%減少した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○有収率は、目標に1.2%達しておらず、引き続き漏水対策による改善が必要である。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 水道施設の整備促進	・掛合町簡易水道改良整備事業と簡易水道統合整備事業が完了し、安心・安全・安定な水の供給につながった。 ・海潮地区簡易水道整備事業では、H23年度から事業に着手し、H29年度の完了を目指す。
② 水道施設の適正な維持管理	・老朽化した設備の計画的な更新等により適正な維持管理を図った。また、他事業に関連する支障移転工事においても老朽管の更新が図られた。 ・掛合簡易水道の漏水調査を実施し、漏水箇所の計画的な改善に向け取り組んでいる。
③ 水道経営の安定化	・滞納管理システムの導入により、事務の効率化が図られ収納率が向上した。 ・水道事業に関する審議会に、水道事業運営に関して諮問した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○水道未普及地域がある。 ○計画的な水道施設の更新が必要である。 ○健全経営を図る必要がある。	○水道未普及地域の解消に取り組んでいく。 ○計画的な更新と適正な維持管理に努める。 ○水道経営を健全に運営していく。
基本事業	① 水道施設の整備促進	○未普及地域がまだある。 ○未普及地域を解消していくため、H23年度に着手した海潮地区の整備に引き続き取り組む。
	② 水道施設の適正な維持管理	○水道施設は計画的な更新が必要である。 ○国の方針により、H28年度に簡易水道を上水道に経営統合することになっている。 ○引き続き計画的な更新と適正な維持管理に努める。 ○H28年度の上水道と簡易水道の経営統合に向け、資産台帳の整備を引き続き進める。
	③ 水道経営の安定化	○人口減少や節水意識の高まりとともに、今後水需要の増加が見込めない。 ○一方では、安定した給水を維持するために、施設の更新は欠かせない。 ○施設の減価償却費等の増加も見込まれる。 ○適正な水道料金の見直しに向け検討する。
	④	
	⑤	

総合 計画 体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	下水道課
			施策統括課長	藤原 重信
	施策名	11 下水道の整備	関係課	市民環境生活課,工務課,営業課,水道局総務課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	目的	市民	A	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159			
見込								41,159	41,032	40,650	40,323	
B			実績									
			見込									
C			実績									
			見込									
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
目的		衛生的な生活環境の中で暮らすことができる。	A	下水道接続率	%	実績	72.9	75.3	76.8			
						目標		(72)	75.5	77.0	78.5	80.0
			B	下水道整備率	%	実績	84.3	86.3	88.1			
						目標		(85.1)	86.2	87.2	88.3	89.3
C		実績										
D	目標											
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A)B)下水道の整備が進めば、衛生的な生活環境につながると考えた。										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		A)下水道課で把握 B)下水道課で把握										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A)下水道接続率は、現在の整備状況と今後の計画、これまでの接続状況を勘案し、成行値は年1ポイントずつ伸びると予測した。 目標値は、啓発活動の強化により、成行値以上の成果を目指すこととし、年1.5ポイントずつ伸ばすこととした。 B)下水道整備率は、成行値、目標値ともに下水道整備計画に基づき整備していくこととし、その計画量から算出した数値とした。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 下水道接続の促進	下水道整備済内の未接続の人	下水道に接続する。	下水道接続率	%	実績	72.9	75.3	76.8			
② 下水道施設の維持管理	下水道整備済地区の人	安心安全に下水道を利用できる。	緊急対応出動回数	回	実績	228	218	227			
③ 下水道整備の推進	下水道未整備地区の人	下水道に接続できるようにする。	下水道整備率	%	実績	84.3	86.3	88.1			
④ 下水道経営の安定化	下水道事業経営	健全に運営する。	料金収納率(現年)・経常収支比率	%	実績	98.9 142.2	99.0 154.3	99.2 169.6			
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

① 役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
	●下水道整備の必要性を認識し、加入接続する。	●下水道を整備する。 ●住民や地域に対する情報発信、啓発活動を行う。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○人口減少により、使用料収入が伸び悩む懸念がある。○国の水質基準の厳格化によっては管理経費等が増加する可能性がある。○施設の老朽化等により維持管理経費が高む傾向にある。○国では、下水道会計の企業会計への移行を指導する方向にある。	○特に意見や要望は受けていない。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○整備(普及)率は、全国平均86.9%、県平均73.4%(松江市97.0%、出雲市77.8%、安来市82.9%)、雲南市88.1%であり高い水準である。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○整備率については、大東特環公共下水道の整備がほぼ完了したこと、合併処理浄化槽の整備が進んだことにより、向上した。また、整備の進捗に伴って接続率も向上した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○整備率は、大東特環公共下水道の整備がほぼ完了したこと、合併処理浄化槽の整備が進んだことにより、目標値を1.9ポイント上回った。それに伴い接続率も1.3ポイント上回った。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 下水道接続の促進	・大東特環公共下水道の整備がほぼ完了したことにより、接続率の向上につながった。
② 下水道施設の維持管理	・農業集落排水施設の修繕計画を策定するために、機能診断業務(H23~H25年度)を開始した。 ・施設等の修繕や緊急対応に迅速に取り組んだ。
③ 下水道整備の推進	・大東特環公共下水道整備事業はほぼ完了した。 ・浄化槽施設整備事業では、約67%の整備が完了した。
④ 下水道経営の安定化	・滞納システムを導入し、事務の効率化が図られた。 ・汚泥の処分単価等委託料の見直しを行い、経費の縮減に努めた。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○接続率の向上を図る必要がある。 ○施設の老朽化が進んでいる。 ○下水道の整備は定住化の必須条件になっている。 ○健全経営に努めていく必要がある。	○接続率の向上を図っていく。 ○計画的に施設を更新していく。 ○計画的に下水道整備を進めるとともに、下水道に対する理解を深めていく。 ○下水道経営の安定化に努める。
基本事業	① 下水道接続の促進	○接続率の向上に向け、住宅改修に係る補助制度を周知するなど、促進のための普及・啓発に努める。
	② 下水道施設の維持管理	○農業集落排水施設について、機能診断を行い最適整備構想を策定する。 ○公共下水道は、H24年度実施の機能調査業務に基づき修繕を行っていく。
	③ 下水道整備の推進	○MICS事業による雲南クリーンセンター整備計画との連携を取っていく。 ○集合処理区域外では、合併処理浄化槽の整備促進を図る。
	④ 下水道経営の安定化	○使用料の未納対策に努めていく。 ○適正な下水道事業運営に向けて、下水道事業に関する審議会で検討していく。
	⑤	

総合計画体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	市民環境生活課
			施策統括課長	安食 恵治
	施策名	12 環境衛生の充実	関係課	下水道課,自治振興課,事業管理課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		A	B			実績	実績	実績				
目的	A) 市民 B) 廃棄物(ごみ) C) 廃棄物(し尿)	A	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159				
					見込			41,159	41,032	40,650	40,323	
		B	ごみの排出量	t	実績	9,438	9,033	9,100(見込)				
					見込			9,420	9,326	9,233	9,141	
		C	し尿処理量	t	実績	8,556	7,672	7,020(見込)				
					見込			7,723	7,337	6,970	6,622	
		②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	目的	A) ごみの減量と再資源化を行う。 B) 適正に処理する。	A	市民1人あたりのごみ排出量			g/日	実績	589	571	580(見込)	
						目標		(600)	590	580	570	560
			B	ごみの資源化率	%	実績	53.1	53.9	51.4(見込)			
						目標		(53)	54.0	54.0	55.0	55.0
			C	不法投棄の通報件数	件	実績	33	53	32			
					目標		(30)	29	28	27	25	
		D			実績							
					目標							
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A-1) 市民1人当たりのごみ排出量が減れば、ゴミの減量化につながるかと考えた。 A-2) ごみの再資源化は、再資源化量、再資源化率で判断できると考えた。 B) 不法投棄は、ごみが適正に処理されていない状態であると考えた。										
	成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A) 一部事務組合と市民環境生活課(北部の古紙・古着)で把握 B) 市民環境生活課で把握(実績値については、島根県環境生活部廃棄物対策課が公表する「一般廃棄物処理の現況」を参照)										
	目標設定とその根拠 (基本計画策定時)	A) 既に住民意識は高く高水準であるが、今後も3Rを推進していき排出量抑制を図ることにより、毎年度10g減少させていくことを目標とする。 B) 成行値は同程度での推移を予測する。目標値は古紙や古着回収を拡充させることなどにより、増加させることを目指す。 C) 今後ごみ分別などの規制が強化される見込みであり、成行値は増加していくことを予測する。目標値は監視の強化などに引き続き取り組むことで、毎年減少させることを目指す。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① ゴミの減量と適正処理の推進	市民	ゴミを減量する。	市民1人あたりのごみ排出量	g/日	実績	589	571	580(見込)			
② ゴミのリサイクルの推進	市民	ゴミのリサイクルを進める。	資源化量・資源化率	t %	実績	5,012 53.1	4,866 53.9	4,680(見込) 51.4(見込)			
③ し尿の適正処理	し尿	適正に処理する。	処理能力	kl/日	実績	90	90	90			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進やマイバック運動等により、ごみ排出量の削減やごみの分別に努める。	●3Rを啓発・推進し、古紙・古着及び割り箸回収などによる再資源化を図る。 ●汚泥・ごみ処理施設及びし尿汚泥処理施設を整備し、施設の効率的利用を推進する。
②	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○人口減少、高齢化によりごみ排出量も減少することが予測される。また、レジ袋が有料化されることがごみ減量に繋がる。○ごみ排出量の縮減には、これまで取り組んできたコンポストや生ごみ処理機購入への補助事業の効果も現れている。○下水道整備が進み普及率の向上に伴い、し尿処理量は減少していく。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○自治会等から、ごみ集積施設設置の補助制度や古着の回収頻度を増やすことを求められている。 ○消費者問題研究会及び市議会からマイバック運動を推進するよう求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 □ 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 □ 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 □ 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 □ 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	背景・要因 ○市民1人あたりのごみ排出量は、県平均(919g、22年度)に比べかなり少ない(美郷町531g、吉賀町538g、邑南町560gに次ぎ県内4位)。 ○ごみ資源化率は、県平均(23.8%、22年度)の中で、雲南市は群を抜いている(1位雲南市53.9%、2位美郷町39.1%、3位川本町38.5%)。これはRDF方式で固形燃料として再資源化していることが大きく起因している。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《12 環境衛生の充実》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○ごみの排出量は18年度から22年度にかけ、年当たり2.6~4.7%の減少傾向を見せていたが、23年度は横ばいの状態となった。これに伴い、市民1人が1日に排出するごみの量も9g程度増加することとなった。 ○ごみの資源化率は、若干下がったが前年度とほぼ同レベルであった。 ○不法投棄通報件数は、前年度に比べ21件減少した。防止看板の設置や地域住民による不法投棄物の撤去ボランティア活動等が広がりを見せ、地域住民の不法投棄に対する監視意識の高揚の現われと考えられる。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○ごみの排出量、ごみの資源化率、不法投棄通報件数とも、ほぼ目標通りの成果となった。
基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① ゴみの減量と適正処理の推進	・可燃ごみ、不燃ごみの排出量はともに減少傾向にあったが、23年度は横ばいに転じた。しかしながら、県内では引き続き高水準にあり、市民の意識向上が図られているものと考えられる。 ・固形燃料(RDF)の品質向上のため、可燃ごみの一部分別方法等の啓発を事務組合により積極的に行った。
② ゴミのリサイクルの推進	・リサイクル推進事業により、古紙・古着・割り箸等の回収が継続的に行われており、リサイクルに大きく貢献している。 ・古着の回収回数(雲南エネルギーセンター管内)を年2回から年6回に変更したことにより、利便性の向上が図られた。
③ し尿の適正処理	・雲南広域連合で適正にし尿処理を行った。 ・下水道の整備や接続への啓発活動により下水道接続率が向上し、し尿処理量は減少した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○引き続き、ゴミの減量化、再資源化、適正処理に努めていく必要がある。	○引き続き、ゴミの減量化、再資源化、適正処理に努めていく。
基本事業	① ゴミの減量と適正処理の推進	○24年度からレジ袋の有料化がスタートしたことを機に、さらにゴミの減量化が図られるよう啓発活動を継続的に行っていく。 ○不法投棄を防止するため、パトロールを強化していく。 ○一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(24年度見直し)に沿い、事業を実施していく。
	② ゴミのリサイクルの推進	○古紙・古着・割り箸、ペットボトル等の回収体制の整備を検討していく。 ○制度等の周知を徹底していく。
	③ し尿の適正処理	○引き続き、し尿を適正に処理していく。 ○下水道や浄化槽から発生する汚泥を含めた一体的な汚泥処理・再資源化を図るための具体的な検討を行っていく。
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	危機管理室
			施策統括課長	齊藤 雅孝
	施策名	13 消防・防災対策の推進	関係課	ダム対策課,健康福祉総務課、農林土木課,建設事業課,都市建築課,自治振興課,事業管理課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込	
市民	A 人口	人	人口	実績		42,428	41,917	41,159				
				見込				41,159	41,032	40,650	40,323	
				実績								
				見込								
生命・財産を火災・災害から守る。	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	A	年間火災発生件数・被害額	件・千円	実績	18・84,302	10・34,140	19・71,798					
生命・財産を火災・災害から守る。	B	災害による年間人的被害者数	人	実績	0	0	0					
	C	1)急傾斜地対策実施率 2)地域自主組織における自主防災組織の組織率	%	実績	1)4.4・2)29.5	4.4・29.5	4.4・42.9					
				目標	4.4・40	4.4・60	4.4・80	4.4・90	4.4・90	1)4.5・2)100		
	D	1)災害に対する家庭内での備えが出来る世帯の割合 2)一般住宅の耐震化率	%	実績	1)18.7・2)55(要込)	20.8・56.6	19.8・56.9					
目標	50・56	40・60	45・68	50・75	1)55・2)80							
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A・B)生命、財産が守られているかどうかは、火災、災害の発生・被災状況で判断できると考えた。C)急傾斜地対策が進めば被災率が低下すると考えた。また、地域での防災対策を進めるためには、まず地域防災組織の組織化を進める必要があると考えた。D)自助のためには、家庭での備えと一般住宅の耐震化率向上が必要であると考えた。										
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A)雲南消防本部、総務課で把握 B)総務課で把握 C-1)建設事業課で把握 C-2)総務課で把握 D-1)市民アンケート調査で把握 D-2)都市建築課で把握										
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A)年間火災発生件数・被害額は、啓発活動を強化し、無火災を目指すところであるが、現実的に無火災は難しく、1桁の10未満を設定したが、被害者は、ゼロを目指す。B)災害による年間人的被害者数は、ゼロを目指すこととした。C-1)急傾斜地対策実施率は、県が整備主体であり、4～5年間で1箇所程度で推移していくため、この成行値を計画どおりに推移していくことを目標とした。C-2)自主防災組織の組織率は、啓発活動の強化や交流センター設置に伴う地域自主組織の充実により、平成26年度には全ての地域自主組織が自主防災組織を結成することを目標とした。D-1)災害に対する家庭内での備えが出来ている世帯の割合は、消防法の改正や災害時要援護者支援制度の開始をはじめ、自主防災組織の組織率(H21現在29.5%)は今後ますます増加、活動の活性化が見込まれ、自主防災組織の活動が活発になっていくと家庭内の備えは進むはずだと考えて設定した。成行値は、一定程度までは伸びると予測するが、4割程度で頭打ちになると考えた。D-2)一般住宅の耐震化率は、雲南市建築物耐震改修促進計画による目標設定とした。(促進計画目標:平成27年度に90%)										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 自主防災組織の育成	未組織又は休止状態の組織の地域住民	自主防災組織を組織する。活動を活性化させる。	組織率	%	実績	29.5	29.5	42.9			
② 避難体制の確立	市民	緊急時に行動がとれる。	備えができて市民の割合	%	実績	18.7	20.8	19.8			
③ 消防防災施設の整備	市民	適正に消防防災施設を利用できるようにする。	①水利充足率(市街地)、②防火水槽・消火栓を整備した箇所数(市街地・その他)	% 箇所	実績	①57.5 ②0・2	①57.5 ②0・2	①57.5 ②0・2			
④ 消防体制の確保	市民	緊急時に対応してもらえるようにする。	平均鎮火時間(建物・その他:火災通報から鎮火まで)	分	実績	54・16	76・26	48・42			
⑤ 危険箇所の対策実施	市民	災害に遭わないようにする。	急傾斜対策実施率	%	実績	4.4	4.4	4.4			

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●防火・防災意識を高め、自主防災組織の結成など自主的な防災活動に努める。	●消防・災害対応の体制を整備するとともに、市民の防火・防災意識の高揚を図る。
②	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○少子高齢化の進行により、消防団の後継者が不足し、消防団活動の維持・継続が困難になってきている。 ○東日本大震災を受け、社会的に防災意識が高まっているとともに、気象・防災情報の正確・迅速な提供が求められている。 ○多様な災害に対して対応できる体制の整備が求められている。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○市民からは、消防団や自主防災活動に、地域の住民や団体が参画するための行政の支援を求められている。○災害時指定避難所の改修や一時避難所の見直し等を求める意見もある。○消防団からは、団員の確保が困難なため、消防団体制の再編成(組織、人員、車両)を求められている。○地域自主防災組織の組織化の促進が求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○人口千人あたりで比較した年間火災発生件数は、近隣他市と同程度。(雲南市0.46件、松江市0.33件(事件数68件)、出雲市0.34件(59件)、安来市0.85件(35件)、大田市0.69件(26件)、雲南以外4市計0.41件) ○住宅用火災報知機の設置率は、雲南管内70.7%となっており県平均65.5%を上回っている。(松江市74.3%、出雲市52.6%、安来市72.6%) ○一般住宅の耐震化率は、やや向上しているが、最新公表されているH20年度の全国平均79%、県平均65%に比べても依然として低い水準である。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《13 消防・防災対策の推進》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○年間火災発生件数・被害額は、近年の状況からすると水準程度になっている。○災害による年間的被害者数は、ゼロを保っている。○急傾斜地対策実施率は、1地区を複数年で事業実施するため、実施率は向上していないが、着実に事業実施されている。○自主防災組織の組織率は、13.4%向上した。○災害に対する家庭内での備えが出来る世帯の割合は、ほぼ横ばいで推移している。○一般住宅の耐震化率は、微増している。○自主防災組織の組織化により、住民意識の高まりはあるが、成果指標に現れる個別の防災に対する対応はやや不十分といえる。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○年間火災発生件数及び被害額は目標を達成できなかった。 ○地域自主組織における自主防災組織は、昨年度、新たな組織化もあったが目標には達していない。 ○災害に対する家庭内での備えが出来る世帯の割合は、目標に達していない。 ○一般住宅の耐震化率は、目標に達していない。 以上のことから、自主防災組織の組織化により、住民意識の高まりはあるが、成果指標に現れる個別の防災に対する対応はやや不十分であり、引き続きの取り組みが必要である。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 自主防災組織の育成	・自主防災組織による防災訓練の実施に対する支援を行った。 ・自主防災活動マニュアルを作成した。また、出前講座や研修会等により自主防災組織の育成を図った。
② 避難体制の確立	・雲南市災害時要援護者避難支援事業により、モデル地区を4地区を設定し、地域ぐるみでの避難訓練や学習会などを行った。課題として個人情報取り扱いについて認識を深めていく必要がある。
③ 消防防災施設の整備	・消防施設備品整備補助事業や上水道消火栓等整備事業、防火水槽整備事業などにより、消防防災施設や備品を整備した。
④ 消防体制の確保	・消防団運営事業では、団員確保が喫緊の課題となっていることから、継続して消防力の低下をきたさないことを前提に消防団再編などの検討を行った。・特に常備消防とは、連携を密にし体制確保に努めた。・H23年度末に島根県生コンクリート工業組合と島根県が協定を締結し、火災発生時等の水利確保にコンクリートミキサー車を活用する活動が開始された。
⑤ 危険箇所の対策実施	・地元要望などにより危険箇所を把握し、対策事業の実施や国・県に事業化を求めた。 ・県が排水ポンプ車を導入し、防災設備の充実が図られた。

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○原子力災害に関わる避難体制を整える必要がある。 ○消防団組織の適正化を図る必要がある。 ○自主防災組織の組織化を進める必要がある。 ○総合センターの見直しに合わせ、防災体制を整備する必要がある。	○原子力災害に関わる広域避難計画(暫定版)を策定する。 ○消防団の組織再編を段階的に進めていく。 ○すべての地域に自主防災組織が組織されるよう取り組んでいく。	
基本事業	① 自主防災組織の育成	○すべての地域に自主防災組織が組織される必要がある。 ○自主防災組織の活動の活性化を図る必要がある。	○自主防災組織がない地域自主組織に、組織化を働きかけていく。 ○学習会、出前講座などを実施し、意識の高揚や活動の活性化を促がしていく。
	② 避難体制の確立	○原子力災害に関わる避難体制を整える必要がある。 ○地域の組織的、自主的な避難体制を確立する必要がある。 ○災害時要援護者避難支援制度の運用の改善を図る必要がある。	○原子力災害に関わる広域避難計画(暫定版)を策定する。 ○自主防災組織の活動の活性化を図るとともに、避難体制の確立を図っていく。 ○災害時要援護者避難支援制度(体制)を検討するとともに、全学的な普及を図っていく。
	③ 消防防災施設の整備	○未水利地域の解消を図る必要がある。 ○老朽化した消防設備(ポンプ車、ポンプ等)を更新する必要がある。 ○防災無線導入に向けて検討していく必要がある。	○消防水利の必要箇所を調査し、防火水槽を計画的に設置していく。 ○計画的に消防車両や可搬ポンプを更新していく。 ○防災無線を導入するための具体的な検討を進めていく。
	④ 消防体制の確保	○消防団員の確保が困難になってきている。 ○消防団の組織再編について、継続して協議する必要がある。	○消防団の組織再編を段階的に進めていく。
	⑤ 危険箇所の対策実施	○未整備箇所の解消が必要である。	○危険箇所解消に向け、国・県に必要な事業実施を求めていく。 ○浸水防止対策として、固定排水ポンプの設置を県に要請する。

総合計画体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	総務課
			施策統括課長	稲田 和久
	施策名	14 交通安全の推進	関係課	農林土木課,業務管理課,建設事業課,都市建築課,自治振興課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
	目的	市民	A	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159					
見込								41,159	41,032	40,650	40,323			
B			実績											
			見込											
C			実績											
			見込											
交通事故に遭わない、起こさない。				②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
				A	交通事故発生件数(暦年)	件	実績	1,167	1,180	1,132				
							目標		1000未満	1000未満	1000未満	1000未満	1000未満	
				B	交通事故による死傷者数(暦年) (死者数、負傷者数)	人	実績	4・103	0・65	1・86				
目標			0・80未満				0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満				
C		過去1年以内に運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤットした)と感じたことがある市民の割合	%	実績	72.2	71.8	71.2							
	目標				(70)	70.0	70.0	70.0	70.0					
D			実績											
			目標											
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)			A)B)交通事故に遭わず、起さなければ、交通事故発生件数・交通死亡による死傷者数は減少すると考えた。 C)交通マナー、交通安全意識が向上すれば、危ないと感じることは少なくなるはずであると考えた。											
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)			A)総務課で把握(雲南警察署) B)総務課で把握(雲南警察署) C)市民アンケート調査で把握 「あなたは過去1年以内に自動車や自転車を運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤットした)と感じたことがありますか?」											
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)			A)交通事故発生件数は様々な対策により、減少傾向にあり、今後も引き続き取り組んでいくことで更なる事故発生の抑制を図る。(=期待値) B)死者数は、0を目指す。負傷者数は事故件数減少に比例し、減少すると見込んだ。 C)ヒヤットした市民の割合は、現状が約70%で、既に高い水準ではないかと考え、この水準を保つこととした。											

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①交通安全意識の高揚	市民	交通安全意識を高める。	事故件数	件	実績	1,167	1,180	1,132			
②交通安全施設の整備	市民	交通事故を防ぐことができるようにする。	交通安全施設整備箇所数 (ガードレール、カーブミラー、区画線)	箇所	実績	29	49	60			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●各地区交通安全協会を中心に、交通安全に努める。 ●交通ルールを守り、交通マナーの向上に努める。	●春・秋の全国交通安全運動の展開や交通事故防止の啓発などにより、交通マナーの向上を図る。 ●交通安全施設の整備を図る。
②	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○高齢運転者は、増加傾向にある。○高齢者の免許返納率は延びていない。○雲南市では、高齢者の関係する人身事故が約30%を占めている。○道路交通法の改正(H21年)により飲酒運転等の罰則が強化され、飲酒運転による交通事故は減少傾向にある。○警察署・駐在所の統廃合が進み、指導体制が見直されている。○尾道松江線の開通に伴い、各路線の交通量のバランスが変わってきている。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○市民や議会から、交通安全施設の設置(信号機、横断歩道、カーブミラー、ガードレール)や、生活道路の局部改良(カーブ改良、歩道整備等)の要望がある。 ○住民の交通安全マナーに関する向上を求める声がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○交通事故発生件数は、近隣他市と比較し、人口規模を勘案するとやや少ないといえる。(松江市:7,801件、出雲市:5,800件、安来市:1139件)(人口対比:松江市3.7%、出雲市3.4%、安来市2.8%、雲南市2.8%) ○交通事故による死者/傷者数は、近隣他市と比較し少ないといえる。(松江市:7/675人、出雲市:6/517人、安来市:1/118人)(人口対比:松江市0.33%、出雲市0.31%、安来市0.29%、雲南市0.21%)

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○交通事故発生件数は、やや減少した。 ○交通事故による死傷者が1名あり、負傷者数は若干増えた。 全国的な意識の高まりや、車の安全装備が普及したことから、県内でも発生件数及び負傷者数は11年連続減少中である。(10万人あたりの死者数は4.3人で全国21位) ○過去1年以内に運転したり、歩いたりしていて危ない(ヒヤツとした)と感じたことがある市民の割合は、交通安全施設の整備等を進めているが、ほぼ横ばいである。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○交通事故発生件数は、目標値1,000件未満に対し1,132件であった。 ○交通事故による死者数は1人、負傷者は86人であり、目標値以内に抑えることができなかった。また、高齢者の関係する人身事故は、依然約3割を占めている。 ○過去1年以内に運転したり、歩いたりしていて危ない(ヒヤツとした)と感じたことがある市民の割合は、目標値に1.2ポイント足りなかった。
基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 交通安全意識の高揚	・雲南市交通指導員設置事業や交通指導員警察連絡協議会運営事業により、継続的に街頭指導など、交通安全意識向上への取り組みを実施したが、依然年間1,000件以上の事故が発生していることから今後も啓発活動を強化していく必要がある。 ・雲南市交通安全対策協議会で警察や学校、地域住民による各支部での活動との連携を図った。
② 交通安全施設の整備	・交通安全施設整備事業により、カーブミラーやガードレール、区画線などを整備した。 ・地域や学校で通学路の安全点検等を実施した。 ・要望のあった箇所については、道路管理者、警察、学校及び地域で現地立会を行い、必要な施設整備を行った。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○交通事故を減らしていく。 ○交通安全施設の整備や生活道路の局部改良が必要箇所に対策を講じる必要がある。	○関係機関と更に連携し、意識の高揚を図り、交通事故の減少に努めていく。 ○交通安全施設や生活道路を計画的に整備し、安全性を確保していく。
基本事業	① 交通安全意識の高揚	○年間の交通安全運動の重点目標を定めて、雲南市交通安全対策協議会や雲南地区交通安全協会、雲南警察署、交通指導員、学校及び地域住民が連携して取り組んでいく。
	② 交通安全施設の整備	○交通安全施設を適正に整備する必要がある。 ○地域要望が多くある生活道路の局部改良について、計画的な取り組みが必要である。
	③	
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	Ⅱ 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》	施策主管課	危機管理室
	施策名	15 消費者被害防止・防犯対策の推進	施策統括課長	齊藤 雅孝
			関係課	総務課、市民環境生活課、自治振興課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
		A	B			実績	実績	実績					
市民	人口	A	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159					
					見込			41,159	41,032	40,650	40,323		
		B			実績								
					見込								
犯罪被害や消費者被害にあわないようにする。	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
		A	刑法犯認知件数			件	実績	180	107	95			
							目標		(150)	145	140	135	130
		B	身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合			%	実績	40.6	41.6	38.0			
			目標		(40)	40.0	40.0	40.0	40.0				
		C	消費者被害相談件数(県・市)	件	実績	270・12	236・50	181・45					
					目標		270・50	280・60	290・70	280・60	270・50		
		D			実績								
					目標								
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A) 刑法犯認知件数が減少すれば、犯罪被害は減少するはずであると考えた。 B) 犯罪被害が増えれば、身近で犯罪にあう不安を感じる市民が増えるはずであると考えた。 C) 消費者被害が増えれば、相談件数が増えると考えた。											
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A) 危機管理室(雲南警察署)で把握 B) 市民アンケート調査で把握 「あなたの身近で犯罪にあう不安を感じますか？」 C) 県消費者センターで把握(H22.4月からは市民環境部)											
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A) 成り行き値は、駐在所の廃止により増加が想定されるが、パトロールが強化されたため、横ばいで推移すると考えた。目標値は、普及啓発活動及びパトロール等により、犯罪被害の防止や犯罪を抑制し、認知件数を下げるべきだと考え設定した。 B) 成り行き値は、近隣で事件があったことや、報道等により不安感が煽られることで、多少増加すると考えた。目標値は、普及・啓発活動等により、最低でも横ばいに抑えるべきだと考え、設定した。 C) 成り行き値は、消費生活センターの設置により、相談件数は増えると考えた。目標値は、当面は相談件数は増えるものの、消費生活センターへ相談することや、普及・啓発活動等により正しい知識を身につけ、いずれは相談しなくても自分で解決できるようになると考え、トータル的に減少するように設定した。											

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 地域防犯体制の充実	市民	地域で防犯活動を行う。	地域防犯組織数	団体	実績	27	31	31			
② 防犯意識の高揚	市民	防犯に対する意識を高める。	玄関に鍵をかけている市民の割合	%	実績	50.9	54.6	54.2			
③ 防犯施設の整備	市民	犯罪被害を防ぐことができるようにする。	防犯灯設置箇所数(累計)	箇所	実績	210	579	620			
④ 消費者保護の推進	市民	消費者の意識を高める。	消費者相談の件数(県・市)	件	実績	270・12	236・50	181・45			
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ●安全で安心できる生活を送ることが出来るよう、学習会・研修会などに積極的に参加し、消費生活についての知識を自ら身につける。 ●子どもの見守り隊など、市民ぐるみでの防犯に対する組織的活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●警察や地域安全推進員など防犯活動団体との連携を図り、活動支援及び啓発活動等を行う。 ●防犯施設の整備支援を行い、犯罪及び犯罪被害の抑止に取り組む。 ●消費者行政については、消費生活センターを中心に、消費者相談体制の充実、消費生活知識の普及啓発、消費者団体の活動支援を行う。
② 状況変化	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活が多様化し、インターネット被害の低年齢化等、犯罪も多様化している。 ○高齢化社会により、高齢者が被害者となる犯罪被害も増加傾向にある。 ○H23年度「雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議」を設置し、活動に取り組んでいる。 ○H23年度末に「暴力団排除条例」を制定している。 	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○住民や議会から、防犯灯整備に対する要望がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<p>背景・要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口千人あたりで比較した刑法犯認知件数は、2.3件で県内8市の中で最も少ない。(次に少ないのは江津市、大田市3.6件、次いで安来市3.9件、最も多いのは松江市8.9件。) ○消費者被害防止関係は、他自治体と比較できる資料がないため客観的な比較ができない。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《15 消費者被害防止・防犯対策の推進》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○刑法犯認知件数はやや減少しているが、身近で犯罪に合う不安を感じている市民の割合は、ほぼ横ばいであり、施策全体の成果としても横ばいと考ええる。 ○警察と連携しての取り組み等が犯罪発生の抑止力となっていると考ええる。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○刑法犯認知件数は、目標値を達成した。 ○身近で犯罪に合う不安を感じている市民の割合は、目標値を達成した。 ○消費生活センター相談件数は、目標値より少ない件数となっているが、成果としての判断は難しい。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 地域防犯体制の充実	・雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議を開催し、地域での活動やPRIに努めた。 ・安全安心メールを開始した。(年度末登録件数1,397件で運用を行った。)
② 防犯意識の高揚	・雲南防犯連合会に参画し、防犯広報・啓発活動を積極的に取り組んだ。 ・H23年度末に暴力団排除条例を制定した。
③ 防犯施設の整備	・LED防犯灯設置事業で各自治会から要望のあった41箇所に防犯灯を新設し、合計設置数620箇所となった。また、新たに防犯灯の機器更新についても補助対象とした。
④ 消費者保護の推進	・雲南市消費生活センターの相談件数は45件であった。また、広報を通じた様々な消費者被害防止の情報提供や注意喚起の告知放送、被害防止啓発の回覧板配布を行った。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○市民ひとり一人の防犯意識を高めることが必要である。 ○地域が一体となって防犯対策を進めていく必要がある。 ○犯罪被害者への支援対策を検討する必要がある。	○市民が犯罪被害・消費者被害にあわないように、警察、地域、市等が連携して取り組んでいく。
基本事業	① 地域防犯体制の充実	○警察、地域、市等が連携した取り組みを実施していく。 ○引き続き地域防犯組織の組織化を推進していく。
	② 防犯意識の高揚	○市報など様々な媒体を通じて、犯罪情報やその対策を提供し、防犯意識の高揚を図っていく。
	③ 防犯施設の整備	○今後設置する防犯灯は、LED型とし、従来型の防犯灯の更新とあわせて進めていく。
	④ 消費者保護の推進	○地域での学習会などの際に各地域を訪問し、犯罪被害防止の啓発に努めていく。 ○雲南市消費生活センターと社会福祉協議会等の連携及び相談体制を充実していく。
	⑤	

総合計画体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
			施策統括課長	上村 博子
	施策名	16 地域医療の充実	関係課	市民環境生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,保健福祉課,掛合診療所

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	市民	A	人口	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159		
見込								41,159	41,032	40,650	40,323
B					実績						
					見込						
C											
目的	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	安心して医療機関を利用できる。	A	安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合	%	実績	61.3	72.1	73.9			
目標						(65)	63.0	64.0	65.0	65.0	
B		病院に救急搬送されるまでの平均時間(急患搬送時間=現着~病院着)	分	実績	19分16秒	19分14秒	19分13秒				
				目標		(22)	22	22	22	22	
C											
D											
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)			安心して医療機関に受診できるためには、A)安心して医療機関を利用できると市民が感じること、B)救急医療の対応ができる病院が近いことが必要であると考えた。								
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)			A)市民アンケート調査で把握「あなたは安心して医療機関を利用できると感じますか？」 B)雲南消防本部								
目標設定とその根拠(基本計画策定時)			A)安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合 成行値は、現状程度で推移すると予測する。目標値は、医師確保などすぐに充足できる見込みはなく、大幅な改善は期待できないが、引き続き課題解決に向けて取組んでいくことで、現状から低下させず微増させていく。 B)病院に救急搬送されるまでの平均時間 道路環境の大きな変動はないとの見方から現状と同程度とする。ただし、医師不足から圏域内での救急受入体制が減退し、患者の搬送先の見直しが生じた場合、目標値を変更する必要がある。また、来年度、島根県においてドクターヘリが導入され、搬送時間の短縮が図られる可能性がある。								

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① かかりつけ医制度の普及	市民	かかりつけ医をもつ。	かかりつけ医を持つ市民の割合	%	実績	74.5	76.1	74.4			
② 2次医療機関の充実と救急体制の維持	市民	2次医療や救急医療を受けられる。	市内病院へ救急搬送される市民の割合	%	実績	58.8	59.5	56.0			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●身近なかかりつけ医を持つ。また、適正に医療機関、救急診療を利用する。	●医療機関との連携によるネットワークの整備、医師の確保を図る。 ●住民に地域医療の適正な利用を啓発する。
② 状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○高齢化の進行により、交通弱者の増加が懸念される。○島根大学での地域枠推薦等により、市内出身医学生が年2名程度増えている。○H23年度より、雲南病院を市立化した。○ドクターヘリがH23年6月から導入された。○市立病院でH23年度からオープンベットの取り組みしており、病診連携が進んでいる。○市内では医師・看護師の確保が困難な状況が続いている。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○住民からは、医師不足などによる医療に対する不安感が高く、同様に議会からも医師不足を解消し、医療体制の安定提供を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 各指標において他団体と客観比較するデータはなく比較できないが、全国的に中山間地域での医師不足が大きな課題となっていることから、ここでは医師数を比較する。 ○医師数(人口10万人対)は、H22年医師・歯科医師・薬剤師調査において島根県265人であり、県全体としては全国13位と高い水準にあるが、雲南圏は118人と県内7つの二次医療圏の中で最も低い数値となっている。また、隣接では出雲圏435人、松江圏239人が高い水準である。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合は、1.8%向上した。これはH23年度から開始したドクターヘリ、オープンベットによる病診連携の推進、出前講座等が市民の安心感向上につながった推察する。 ○かかりつけ医をもつ市民の割合は、1.7%減少した。これは、市内の医師数が減少したことにより、かかりつけ医を持つ市民が減少したと推察する。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合は、去年に続き目標値を約10%上回っており、ドクターヘリの開始、オープンベットによる病診連携の推進、出前講座等が市民の安心感の向上につながっていると考える。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① かかりつけ医制度の普及	・「子どもの急病上手なお医者さんのかかり方」のパンフレット配布し、正しい医療機関の利用方法を啓発した。
② 2次医療機関の充実と救急体制の維持	・医療職人材確保事業では、H23年度6名の地域枠推薦入学の合格者があった。・救急医療病院運営補助事業では、時間外診療に対して補助を行い、休日、時間外の救急患者の受け入れを確保した。・市立病院改築事業では、H23年4月の市立化以降、主要病棟等改築の検討を始めた。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○市立病院の経営健全化と病院改築が喫緊の課題である。 ○医療従事者の継続的な確保に取り組んでいく必要がある。	○引き続き、市立病院の経営健全化に取り組むとともに、病院改築について進めていく。 ○医療従事者の確保に継続的に取り組んでいく。
基本事業	① かかりつけ医制度の普及	○継続的に広報活動を実施していく必要がある。 ○市内の開業医を確保していく必要がある。 ○雲南医師会とともに病診連携を推進していく。
	② 2次医療機関の充実と救急体制の維持	○引き続き、市立病院の経営健全化に取り組んでいく。 ○市立病院の改築を進めていく。 ○医療従事者の確保に継続的に取り組んでいく。
	③	
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
			施策統括課長	上村 博子
	施策名	17 健康づくりの推進	関係課	市民環境生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,地域包括支援センター,保健福祉課,掛合診療所

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	市民	A	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159				
見込							41,159	41,032	40,650	40,323		
B					実績							
					見込							
C					実績							
					見込							
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
心身ともに健康で暮らす。		A	日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	実績	62.1	64.6	66.5				
					目標		(75)	62.0	62.5	63.0	63.5	
		B	市民1人あたり国保医療費(費用額)	円	実績	330,581	339,301	366,521				
					目標		(330,000)	335,000	340,000	345,000	350,000	
C		壮年期がん年齢調整死亡率(3年平均)	(人口10万人)	%	実績	139.4	118.9	113.1				
	目標					(135)	134.0	133.0	132.0	131.0		
D	壮年期自殺年齢調整死亡率(3年平均)	(人口10万人)	%	実績	31.9	48.8	47.0					
				目標		(37)	37.0	36.0	36.0	36.0		
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A) 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民が多ければ、健康に暮らせる可能性が高くなると考えた。 B) 健康であれば医療にかかる機会が少ないので、健康度を測る指標になると考えた。 C) D) 雲南市ではがん、自殺による死亡が多いので、その程度を測る指標になると考えた。										
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A) 市民アンケート調査で把握「あなたは日常的に健康づくりに取り組んでいますか？」 B) 市民環境生活課で把握(翌6月頃) C) D) 県単独で算出(雲南保健所、島根県保健環境科学研究所)、健康推進課で把握										
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A) 健康づくりに取り組んでいる市民は年々減少傾向にあることから、成行値も減少を予測する。目標値は、地域の健康づくりを支援する人材を育成するなど、地域での健康に対する意識向上を促すことで毎年0.5ポイントずつ上昇させる。 B) 成行値は、高齢化の進行に伴いや増加すると予測する。目標値は、医療機関等との連携強化や地域の中での健康づくりを推進、強化することで、上昇率を抑えていく。 C) 成行値は、医療の進歩に伴い近年の傾向と同様に減少していくと予測する。目標値は、国の施策に呼応して、予防・啓発に重点を置いた活動を展開していくことで、成行値以上の減少を図る。 D) 経済状況の大きな変化等の社会的要因による影響がなければ、成行値は現状程度で推移すると予測する。目標値は、自殺防止対策に取り組んでいくことで、少しずつ減少させていくこととする。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 健康づくりの普及啓発	市民	健康に対する正しい知識を得、健康づくりに取り組む。	日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	実績	62.1	64.6	66.5			
② 病気の早期発見・早期治療の推進	市民	病気を早期に発見、治療する。	特定健診、大腸がん検診受診率	%	実績	34.2	31.9	33.0(見込)			
③ 身近な健康相談・指導体制の充実	市民	身近に相談できるようにする。	保健師の成人対象年間訪問件数・成人対象健康相談件数	件	実績	195	240	471			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●心と身体の仕組みを理解し、自ら心身の管理を行い自発的に検診を受け、早期発見・早期治療に努める。 ●個人や家庭、地域及び学校・職場などで健康づくりを実践し、行政や関係団体等と協働で地域の健康増進活動に努める。	●心身の健康に関する課題を明らかにし、科学的根拠に基づく情報を提供する。 ●健康教室等、健康づくり実践のための環境を整備する。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○高齢化が進行する中、テレビ等マスメディアの影響により社会的に健康づくりの意識は向上している。○地域医療の充実が住民の受診率を向上させ、健康づくり意識向上に影響すると考える。○国保医療費(費用額)が高いのは、心の病と循環器疾患に起因している。○国では、自殺防止対策、がん対策が重点的に進められている。○国の方針により、H25年度から乳幼児の予防接種の種類が増加する。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○一般的に健康づくりに対する関心は高くなっており、健康づくり対策の一層の推進、住民の身近な相談相手となる保健師の増員を求める住民等の意見がある。 ○土日健診への市民ニーズがある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○1人あたり国保医療費は県内平均366,160円(県国保連連報値)に対し雲南市366,521円と同水準、平均寿命(2006-2010)は県内で男9位、女2位、65歳平均自立期間(2006-2010)は県内で男性4位、女8位)となっている。 ○特定健診受診率は、H23年度実績では県内平均37.2%(松江市34%、出雲市39.6%、奥出雲町35.7%、飯南町43.9%)に対し、雲南市は33.5%であった。H22実績では全国平均32.0%は、雲南市は引き続き低い水準と推察する。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《17 健康づくりの推進》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○市内6運動施設による運動教室の充実、地域運動指導員の指導、運動キャンペーンなどにより、運動をする市民が増え、日常的に健康づくりに取り組む市民の増加につながっている。 ○特定健診率は微増した。(受診対象者数、受診者はともに増加。) ○がん検診は、クーポン券を配布した対象年齢の受診が増加した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合は目標値を達成したが、市民一人当たりの国保医療費(費用額)は心の病と循環器疾患に起因し増加し目標を達成できなかった。 ○壮年期がん年齢調整死亡率は目標は達したが、壮年期自殺年齢調整死亡率は様々な要因があり目標を達することができなかった。
基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 健康づくりの普及啓発	・第2次雲南市健康増進計画を市民とともに策定した。・市内6運動施設による運動教室を充実した。・地域運動指導員、食生活改善推進協議会などとの連携が市民への普及啓発に効果があったと考えられる。・島根大学医学部との連携による中山間地域における健康づくりのコーホート研究も、地域ぐるみでの普及啓発につながっている。
② 病気の早期発見・早期治療の推進	・市民の健診、検診の受診率向上のために土日、夕方検診やクーポン券配布を行った。・感染症予防のために予防接種の対象を拡大した。(高齢者肺炎球菌ワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチン、子宮頸がんワクチン、日本脳炎ワクチン)
③ 身近な健康相談・指導体制の充実	・精神保健事業と訪問指導事業では、個別ケースの支援について注力しているが、件数が増加し内容が複雑化している。・保健師の出前健康教育や巡回健康相談を継続的に実施していることが成果につながっているが、今後も成果を維持していくためには、体制の維持、確保が必要である。(保健師や栄養士等の専門職の人員確保など)
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○健康づくりに係わる関係機関や団体等の連携を緊密に図っていく必要がある。 ○地域ぐるみで健康づくりを進めるために、地域自主組織、交流センターを拠点にした健康づくり活動を進めていく必要がある。	○健康づくり推進協議会で関係機関・団体等とともに健康づくりを推進していく。	
基本事業	① 健康づくりの普及啓発	○健康づくりに係わる関係機関や団体とともに、市民との連携を緊密に図っていく必要がある。○健康づくりに係わる人材育成を図っていく必要がある。○高齢化の進行に伴い、介護が必要な人が増加している。	○健常者、障がい者を問わず、健康づくりを推進する関係機関・団体等の連携を密にして取り組んでいく。○健康づくりに係わる地域における人材育成を図っていく。○医療と保健の融合による健康づくりを進めていくため、引き続き既存施設を活用して取り組んでいく。
	② 病気の早期発見・早期治療の推進	○健(検)診を受けやすい環境づくりを図っていく必要がある。(土日・時間外、事業所への呼掛けなど)○がん死亡率が高く、受診率が低い壮年期の男性への検診受診等の働きかけが必要である。○予防接種の増加に伴い医療機関を確保していく必要がある。	○市内医療機関との連携を図っていく。 ○健(検)診を受けやすい環境をつくり受診率を県平均まで向上させる。
	③ 身近な健康相談・指導体制の充実	○保健師の出前健康教育や巡回健康相談を引き続き継続的に実施していく必要がある。 ○訪問指導回数の確保に努めていく必要がある。 ○個別ケースが増加し、内容が複雑化している。	○保健師の出前健康教育や巡回健康相談を引き続き実施していく。 ○個別ケースへの支援を充実していくために、専門的な職員を育成していく。
	④		
	⑤		

総合 計画 体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
			施策統括課長	中島 豊
	施策名	18 高齢者福祉の充実	関係課	市民環境生活課,健康福祉総務課,地 域包括支援C,健康推進課,保健福祉 課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込	
目的	65歳以上の市民	A	65歳以上の人口	人	実績	13,990	13,760	13,771				
						見込		13,960	13,965	14,048	14,197	
		B			実績							
						見込						
		C			実績							
						見込						
	②意図(どのような状態にするのか)	生きがいを 持って、いきいきと暮らす。	成果指標		%	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			A	生きがいを 感じている 高齢者の 割合			実績	65.5	75.7	78.7		
					目標		(66)	67.0	68.0	69.0	70.0	
			B	いきいきと暮らしている 高齢者の 割合	実績	65.1	70.1	67.4				
					目標		(66)	67.0	68.0	69.0	70.0	
			C	65歳平均自立期間(男性/女性)	実績	19/22(見込)	19/22	17.5/25				
		目標		19・22	18.25・21.25	18.50・21.50	18.75・21.75	19・22				
	D	要介護認定率※認定者数/1号被保険者数	実績	16.9	18.0	18.6						
		目標		(20.3)	17.0	17.0	17.0	17.0				
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A)生きがいをもって暮らしているかどうかは個々の意識の問題であるため、アンケート調査で把握すべきだと考えた。B)いきいきと暮らしているかどうかは、本人ではなく、周囲の人が判断した方がより正確に把握できると考えた。C・D)生きがいをもっていきいきと暮らすことができれば、平均自立期間が伸び、介護予防にもつながると考えた。※雲南市は、前回調査では雲南市の平均寿命は山陰でトップ、全国でも上位であったため、参考指標になると考えた。											
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A)市民アンケート調査「あなたは生きがいを持って生活していますか?」「どんなことが生きがいですか?」(対象:高齢者)B)市民アンケート調査「あなたの回り的高齢者はいきいきと暮らしていると思いますか?」C)島根県保健環境科学研究所(3年に1回調査、島根県独自算出)、H18・H20は雲南保健所で参考値算出(単年の要介護者率を使い、死亡は該当年中心の5年平均、(H19とH20は4年と3年平均)D)長寿障がい福祉課(認定者数/1号被保険者数、住所別割合含む)※)厚生労働省「市区町村別生命表」→5年に1回、山陰でトップ、全国でも上位。											
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)	A)生きがいを感じている高齢者の割合について、成行値は現状で推移すると予測する。目標値は様々な対策を実施することで、最終年度で5ポイント程度上げることを目指す。毎年上昇させていくこととする。B)いきいきと暮らしている高齢者の割合について、成行値は現状で推移すると予測する。目標値は様々な対策を実施することで、最終年度で5ポイント程度上げることを目指す。毎年上昇させていくこととする。C)平均自立期間:これまでの動向を踏まえ、少しずつ伸びていくと考えられるが、様々な取り組みを進めることにより、伸び率を大きくし、毎年0.25ポイントずつの増加を目指すこととする。D)要介護認定率について、成行値はこれまでの傾向からやや上昇傾向にあると予測する。目標値は介護予防の観点から、要介護者の増加は望むものではなく、適正な認定のもと介護予防を進め、現状水準の維持とする。											

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 社会参加活動の促進	65歳以上の市民	地域とのつながりをもつ。	地域と交流があると感じる市民の割合	%	実績	66.1	76.0	75.1			
② 自立支援とサービスの充実	施設に入所していない65歳以上の市民	いきいきと暮らす。	介護サービスを受けている高齢者の割合・介護認定者のうち認知症の割合	%	実績	15.9	16.9	17.3			
						64.0	63.3	66.4			
③ 老人福祉施設等の充実	施設入所者	いきいきと暮らす。	老人福祉施設の入所待機者数(実数)	人	実績	674	659	724			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	<ul style="list-style-type: none"> ●趣味や就労への意欲を持ち続ける。 ●地域内での声かけ、見守りなど、高齢者同士の地域相互扶助のネットワークを構築する。 ●世代間交流・地域での交流活動に積極的に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●健康づくり活動、軽スポーツ等の普及活動を支援する。 ●地域相互扶助のネットワークの構築や、世代間交流・地域での交流活動を支援する。 ●就労活動を支援する。 ●高齢者の経験や技能、資格などを活かせる環境をつくる。
②	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <p>○全国的には、75歳以上の後期高齢者が大幅に増加し、少子高齢化で高齢化率は上昇する。65歳以上74歳以下の前期高齢者は微減となるが、高齢者総体としては微増。全国の後期高齢者が2025年にはピークを向かえることから、国は2025年問題として、現在少子高齢化対策を検討中(24時間訪問サービス体制・看護職員と介護職員の連携、介護従事者の人材確保、包括支援センターのマネジメント強化、高齢者専用住宅、小規模特養等整備強化の方向。)○老人クラブ会員数(新規会員)は、価値観や趣味の多様化により減少傾向である。</p>	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○在宅サービス(デイサービス、訪問介護、ショートステイ)の充実を望まれている。○介護事業所に対し、高度なサービスを求められている。○施設入所の待機期間短縮及び待機者縮減を求められている。○サロンの担い手がない。○公共交通などの移動手段の確保、充実や、高齢者の買い物困難者への対応を求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<p>背景・要因</p> <p>○要介護認定率は、介護予防を重点的にやっているため、県平均と比較して低い。(県20.4%) ○老人福祉施設の入所待機者数は、724人となっており、人口規模からすると多い。(高齢者1万人あたり居宅からの待機者、松江市103人、出雲市111人、雲南広域132人) 以上を、総括的に判断すると同水準と考える。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○生きがいを感じている高齢者の割合は3.0%増加、いきいきと暮らしている高齢者の割合は2.7減少、地域と交流があると感じる割合は0.9%減少となっており、成果の状況は横ばいと判断する。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○生きがいを感じている高齢者の割合、いきいきと暮らしている高齢者の割合、いずれも目標値を達成し、地域と交流があると感じる市民の割合も75.1%と高い水準となった。 ○また、いきいきサロンの開設箇所数が増加したほか、転倒予防教室や通所型介護予防事業の充実が図られたことも影響していると考えられる。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 社会参加活動の促進	・雲南市シルバー人材センター補助事業により、高齢者の社会参加を促進している。 ・高齢者いきいきサロンへの参加者が増加している。
② 自立支援とサービスの充実	・認知症地域支援体制構築事業により、認知症の正しい知識の普及・啓発に取り組み、サポーター養成や徘徊SOSネットワークを設置した。・福祉タクシー料金助成事業において、H23年度は利用できる事業者の範囲を拡大し、利用者の利便性の向上が図れた。・緊急通報システムを更新し、老朽化した機器が整備された。
③ 老人福祉施設等の充実	・小規模多機能居宅介護事業所2箇所が開設された。 ・第5期介護保険事業計画に特別養護老人ホームの70床の増床計画を盛り込んだ。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○高齢者が、住み慣れた地域で、地域とつながりをもっていきいきと暮らせる社会を目指していく必要がある。	○高齢者の社会参加を促すとともに、地域で自立した生活ができるよう取り組んでいく。
基本事業	① 社会参加活動の促進	○地域の人材を育成・確保していく必要がある。 ○老人クラブの新規加入会員数が減少してきている。
	② 自立支援とサービスの充実	○認知症の早期発見・早期治療に取り組むとともに予防活動を行っていく必要がある。 ○地域の人材を育成・確保していく必要がある。 ○移動手段や買い物に不便を感じている高齢者の利便性を向上する必要がある。
	③ 老人福祉施設等の充実	○ニーズにあった介護サービスの充実が必要である。
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
			施策統括課長	中島 豊
	施策名	19 障がい者福祉の充実	関係課	健康福祉総務課,健康推進課,学校教育課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		A	B			実績	実績	実績			
市民	日常生活を支障なく、いきいきと安心して暮らす。	人口		人	実績	42,428	41,917	41,159			
					見込			41,159	41,032	40,650	40,323
					実績						
					見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		A	B			実績	実績	実績			
日常生活を支障なく、いきいきと安心して暮らす。		自立支援サービス支給決定者数		人	実績	506	443	451			
					目標		(500)	500	500	500	500
		障がい者が社会参加しやすい環境であると感じている市民の割合		%	実績	24.2	25.7	24.9			
					目標		(35)	26.0	26.0	28.0	30.0
		ハローワーク雲南(雲南圏域)での紹介件数・就職件数		件	実績	49・25	81・25	121・45			
					目標		50・26	51・27	52・28	53・29	53・30
					実績						
					目標						
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A)障がいの程度に合わせて、サービスを利用してもらうことで支障を取り除いてもらっているかどうかを把握できると考えた。 B)日常生活が支障なく送られているかどうかは、社会参加しやすい環境かどうかをバロメーターに考えた。 C)安心して暮らしていくためには、雇用促進が必要であると考えた。									
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A)長寿障がい福祉課 B)市民アンケート調査で把握「あなたは、障がいのある方が社会参加しやすい環境であると感じますか？」 C)公共職業安定所で把握									
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A)自立支援サービス利用決定者数は、少しずつ伸びてきているが、対象者の状況を考えて、H21水準の維持を目標とした。 B)障がい者が社会参加しやすい環境であると感じている市民の割合は、全国的に障がい者が社会参加しやすい環境づくりが進んでいるため、成行値は少しずつ上昇すると予測する。目標値は様々な対策の実施により、最終年度で現状から約5ポイント増加するよう設定した。 C)雲南圏域の企業への障がい者の紹介件数・就職件数は、大幅な増加は難しいが、今後ますます企業の社会的責務も問われてくるため、増加要因として作用するはずだと考え、少しずつ増加するよう設定した。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 自立と社会参加の促進	障がいがある市民	社会参加できるようにする。	障がい者が社会参加しやすい環境と感じる市民の割合	%	実績	24.2	25.7	24.9			
② 相談体制の強化	市民	障がいに関することについて気軽に相談できるようにする。	相談件数(事業所の相談員が受けた件数)	件	実績	19,661(H20)	19,364	15,626			
③ 福祉サービスの充実	障がいがある市民	安心して暮らす。	自立支援サービス利用件数	件	実績	6,874	6,829	6,895			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割		行政(市、県、国)の役割	
	①	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方やその家族は、関係機関・障がい者団体等とのつながりを持ち、困った時は相談し、支援の必要な方は積極的に支援を求め、また、行事等へ積極的に参加する。 障がい者団体は、魅力ある活動の展開に努める。 住民は、障がいの理解を深め、ボランティア活動への積極的な参加、見守りや声掛けを行う。 協働により災害時・緊急時の支援体制を構築し、事業所は雇用・就労を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅福祉サービス・相談の支援充実、地域生活への移行支援などを図る。 障がいの早期発見と保健指導の充実、医療費助成事業の充実を図る。 施設の段差解消などの整備改善、安全に使用できる舗道への整備などを図る。(バリアフリー) 人権教育、福祉教育の充実を図る。(ノーマライゼーションの推進) 	
状況変化	② 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)		B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	
	<p>○障がい者数は、現在約3千人であり増加傾向である。</p> <p>○手帳所持者の身体障がい者数は微増、知的障がい者数は増加、精神障がい者数は急増傾向。また、自立支援医療(精神通院)受給者も急増となっている。</p> <p>○自立支援法の改正により、地域移行が進んでいる。また、現行の自立支援法はH25年8月に改正される予定である。</p> <p>○経済状況などの社会環境の変化から、ストレスが増加している。</p>		<p>○障がいの移動の不便さ解消(市民バスの低床化、電光掲示板、車内放送など、障がいに合わせたサービス提供)、行政窓口などで手話ができる職員の配置、精神科外来の充実、障がい者にやさしい住宅の確保、市民の障がい者への理解、災害時・緊急時対応の充実、特別支援学校の市内への設置、就労支援施設の充実などを、障がい者やその親族などから求められている。○議会からは福祉施設の充実、バリアフリー化の推進、災害時の支援充実などが求められている。</p>	

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○松江市や出雲市に比べると、サービス事業所数が少なく、利用者の選択肢が少ない。 ○特別支援学校が市内にはなく、家族の負担が大きい。(近隣では、松江市と出雲市のみにある) ○他市に比べ、企業の絶対数が少ないため、就労支援の協力を要請できる企業数が少ない。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《19 障がい者福祉の充実》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○障がい者が社会参加しやすい環境であると感じる市民の割合は、微減となった。 ○ハローワーク雲南(雲南圏域)での紹介件数、就職件数とも増加した。しかしながら、紹介し就職につながった割合は37%であり、就労につながらなかった方も多くあった。 以上のことから、横ばい状態だと判断した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○障がい者が社会参加しやすいと感じる割合は、やや目標に達しなかった。 ○ハローワーク雲南(雲南圏域)での紹介件数、就職件数とも目標を大きく上回ったが、紹介し就職につながった割合は、目標値から算定すると53%、対して実績値37%という状況であった。 以上のことから、目標値より低いと判断した。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 自立と社会参加の促進	・グループホームケアホーム整備事業補助を行い、障がい者の地域移行を支援した。・グループホームの開設に伴い、地元説明を行った。・障がいに対する理解を求める啓発活動をいかに進めていくかが課題となっている。・難病患者の交流会への移動支援の補助制度を整備し、参加の拡大を図った。・障がい者(児)親の会との連携を図り、島根県に特別支援学級の整備を求め、引き続き協議することとなった。
② 相談体制の強化	・障がい者相談支援事業では、自立支援協議会を設置し、今後の体制について協議を行い、第3期障がい者計画に強化策を盛り込んだ。 ・基幹型相談支援事業の事業者の設置、発達支援センターの設置をいかに取り組んでいくかが課題である。
③ 福祉サービスの充実	・平成23年10月と平成24年4月からの制度改正への対応。 ・移動支援については、障がい者についても、H23年度新たに高齢者のバス、タクシー助成と合わせての導入を検討した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○地域全体で障がいへの理解を深めていく必要がある。 ○相談支援の体制を強化していく必要がある。	○住み慣れた地域で、地域と関わりをもち、生きがいをもって、いきいきと安心して暮らせる環境整備を図る。
基本事業	① 自立と社会参加の促進	○住民への啓発活動を強化する。○手話通訳、要約筆記の人材を養成、確保していく。○ハローワーク、アーチ(障がい者生活・就業支援センター)と連携を図り、職場実習・就労を支援する。○障がい者のスポーツ参加と市民のボランティア参加を進める。○特別支援学校(級)の設置を島根県に求めていく。
	② 相談体制の強化	○H24年度から自立支援協議会の地域生活支援部会で実施しているケース検討会議を充実させていく。 ○サービス事業所に働きかけ、指定相談事業所を増やしていく。 ○障がい者虐待防止センター(H24年10月設置)の充実を図る。
	③ 福祉サービスの充実	○地域活動支援センター、デイサービスなど、日中サービスの充実を図る。 ○移動支援について、高齢者等バス・タクシー助成事業等を検証し、制度の継続・充実を検討していく。
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
			施策統括課長	梅木 郁夫
	施策名	20 低所得者の支援	関係課	長寿障がい福祉課,地域包括支援C,子育て支援課,健康推進課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	目的	低所得者	A	非課税世帯数	世帯	実績	3,426	3,767	3,832			
見込								3,400	3,400	3,400	3,400	
B						実績						
						見込						
C						実績						
						見込						
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
目的		A)生活支援を受ける。 B)生活保護から自立する。	A	生活保護率	‰	実績	3.82	3.98	4.30			
						目標		(4)	4.0	4.0	4.0	4.0
			B	生活保護から自立した世帯数 (死亡・転出も含めた場合)	世帯	実績	6(10)	12(17)	10(16)			
						目標		(7)	7	8	8	8
						実績						
C												
D												
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A)生活困窮者が保護に陥らず、生活保護から脱却する世帯が増えれば保護率が下がると考えた。 B)生活保護から自立する状態は、生活保護から自立した世帯数で把握できる。										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		A,B)健康福祉総務課で把握										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A)経済状況に当面の好転は期待できず、成行値は微増傾向を予測する。目標値は、就労支援員の配置などによる自立支援策の強化で、現状から悪化させないことを目指す。 B) 同上										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 相談体制の充実・強化	低所得者	生活支援を受けられるようにする。	生活保護率	‰	実績	3.82	3.98	4.30			
② 自立のための指導支援の充実	低所得者	生活を立て直す。	生活保護から自立した世帯数	世帯	実績	6	12	10			
③ 就労支援の充実・強化	低所得者	就労する。	相談により、就労が決まった件数	件	実績		9	4			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護に陥る前に、生活に困窮した時は、早期に行政・民生委員等へ相談するよう努める。 ●生活保護から早期に自立できるよう努力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護制度の適正な運用を図る。 ●生活保護世帯の自立に向け、関係機関と連携を図り支援する。また、生活保護を受けられなかった世帯においても、関係機関と連携し必要に応じて支援する。
②	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <p>○経済状況が停滞する中、短期雇用の増加、安定雇用の減少及び中高年のリストラ、失業者の増加、又は高齢化の進行により低所得者が増加傾向にある。また、ケースが多様化している。○国の動向は、格差社会は正に向け労働法制改正の流れがあり、雲南市では、H22年度から就労支援員を配置し、対象者の就労機会の増加を図っている。○H24年度から年金相談員による年金取得調査が始まる。</p>	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○低所得者からは、生活費を圧迫するとして、社会保険料(介護保険料・後期高齢者医療費)の減額化を求める意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<p>背景・要因</p> <p>○生活保護制度については、法制度により適正に運用している。(保護率「H24.2時点」県平均:8.29%、松江市:12.75%、出雲市:5.10%、安来市:5.95%、雲南市:4.25%) (保護人数「H24.2時点」県全体:5,869人、松江市:2,659人、出雲市:874人、安来市:249人、雲南市:174人)</p> <p>○就労支援員の配置が就労の増加につながった。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○生活保護率は、経済状況の停滞が影響し、やや上昇した。 ○就労支援員を配置していることにより、就労につながり生活保護からの自立世帯もあっている。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○生活保護率は、経済状況の停滞から、目標とした4.0%に対し、やや悪化した結果となった。 ○自立した世帯数は、ケースワーカーの活動や就労支援員の配置により目標を上回る結果となった。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 相談体制の充実・強化	・総合センターとの連携を密にするため、担当課長・担当者会議を定期的開催した。 ・民生児童委員に対し、生活保護制度の説明会を開催した。
② 自立のための指導支援の充実	・自立支援プログラム策定実施推進事業により、H22年度に策定したプログラムに基づき推進したことで、生活保護の抑制につながったと考える。今後、さらにプログラムを見直していくことにより、より成果向上に役立つと考える。
③ 就労支援の充実・強化	・就労支援者21名のうち、就労意欲喚起等支援事業により4名の就職につなげることができ、経済的自立に貢献した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○ケースワーカーの業務が複雑、多様化している。	○職員の体制強化とスキルアップを図っていく。 ○関係機関との連携を強化していく。
基本事業	① 相談体制の充実・強化	○職員の体制強化とスキルアップを図っていく。 ○民生委員、社会福祉協議会等の関係機関・団体との連携を強化していく。
	② 自立のための指導支援の充実	○医療機関、保健師等との連携を強化していく。 ○H24年度から配置した年金相談員の活動を充実していく。
	③ 就労支援の充実・強化	○ハローワークや企業、関係機関・団体との連携を強化していく。 ○就労支援員による活動を充実させていく。
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
			施策統括課長	梅木 郁夫
	施策名	21 地域福祉の充実	関係課	長寿障がい福祉課,地域包括支援C,子育て支援課,健康推進課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	市民	A	人口	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159		
見込								41,159	41,032	40,650	40,323
B					実績						
					見込						
C											
目的	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	地域で支えあう意識を高め、福祉活動を実践する。	A	地域の中で福祉ボランティア活動(見守り、声かけなど)をした市民の割合	%	実績	21.3	23.0	23.4			
目標						(22)	22.0	23.0	24.0	25.0	
B		地域で自主的に企画・実践した福祉活動の参加延べ人数(地域福祉専門部の活動)	人	実績	16,540	26,468	26,421				
				目標		(18500)	19,000	19,500	20,000	20,000	
C											
D											
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)			A)地域で支え合いの意識を高め、福祉活動を実践すると、福祉ボランティア活動をした市民の割合は増加に繋がると考えた。B)地域独自の福祉活動が推進されているかどうかは、地域での自主企画・実践福祉活動の量で把握できると考えた。								
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)			A)市民アンケート調査で把握「あなたは過去1年以内に地域の中で福祉ボランティア活動をしたことがありますか?」(※具体的な活動例を示す) B)地域福祉専門部の活動報告書(助成金対象事業の延べ参加者;健康福祉総務課)で把握								
目標設定とその根拠(基本計画策定時)			A)地域の中でボランティア活動をした市民の割合 成行値は、地域自主組織福祉部の発足により多少は上昇していくと予測する。目標値は、福祉部の活動を支援することで活動基盤を定着・充実させ、成行き以上の成果とする。 B)地域で自主的に企画・実践する福祉活動 同上								

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 地域で支えあう意識の高揚	市民	地域で支えあう意識を高める。	地域福祉活動に関心のある市民の割合	%	実績	65.1	69.2	68.3			
② 福祉活動の実践と連携	市民、地域自主組織	地域の実態に即した福祉活動に取り組む。	地域で自主的に企画・実践した福祉活動の参加延べ人数(地域福祉専門部の活動)	人	実績	16,540	26,468	26,421			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●地域での助け合い、見守り等を通して日常生活の中で近隣との良好な関係を築く。 ●地域自主組織福祉部を基盤に自ら福祉活動に積極的に参加する。	●地域自主組織、社会福祉協議会など、関係機関との連携を図る。 ●地域福祉活動を担う人材を育成する。 ●小地域福祉ネットワークや見守り活動など、地域福祉活動の組織化と、それらの活動に参加・参画しやすい体制づくりを支援する。
② 状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○高齢化が進み、平均寿命、平均自立期間が延びる中、地域での福祉活動は益々重要になる。○高齢者世帯が増加していく。○災害等の緊急事態の対応に不安をもつ人が多くなっている。○H22年度から、地域自主組織福祉部が発足し、福祉推進員も配置された。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○住民意識には、地域での福祉活動が重要だと認識はある。しかし、人口減少・高齢化等により自治会、地区での活動の継続、充実が困難な状況にある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○H22年度から地域自主組織に福祉専門部が全地域にでき、福祉活動に参加する人は増えているが、他市と比較できる客観的データがないため、比較できない。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○全ての成果指標において、概ね横ばいの実績となった。これは、地域自主組織の福祉部門が担っている活動により、一定の成果が出ていることと考えられる一方、参加する市民が固定化され、その拡大が図れていないのではないかと考えられる。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○地域自主組織に福祉部門ができたことにより、地域福祉推進委員を置くなど体制も強化され、H22年度以降は目標を上回る一定の成果につながっている。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 地域で支えあう意識の高揚	・地域自主組織及び地区福祉委員会の活動により市民の地域福祉に対する意識の高揚につながっている。
② 福祉活動の実践と連携	・地域自主組織に地域福祉推進委員を配置し、地域課題に沿った地域福祉活動の充実が図られた。しかし、課題としては、地域が担う福祉の役割を整理していく必要がある。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○地域が担う福祉の役割を整理していく必要がある。	○H24年度において地域が担う福祉の役割を整理して、効率・効果的な地域福祉活動が行えるよう支援していく。
基本事業	① 地域で支えあう意識の高揚	○地域住民同士のつながりを深める学習会等の開催を支援していく。 ○社会福祉協議会や民生委員、地域自主組織等との連携を強化していく。
	② 福祉活動の実践と連携	○H24年度において地域が担う福祉の役割を整理して、効率・効果的な地域福祉活動が行えるよう支援していく。 ○地域福祉を担う人材に対する学習会等の開催を支援していく。
	③	
	④	
	⑤	

総合 計画 体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	子育て支援課
			施策統括課長	田中 孝治
	施策名	22 子育て支援の充実	関係課	市民環境生活課,健康推進課,学校教育課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込
目的	A) 子ども(乳幼児・児童・生徒) B) 子ども(乳幼児・児童・生徒)を持つ保護者	A	18歳までの子どもの数	人	実績	6,854	6,670	6,541			
					見込			6,775	6,750	6,725	6,700
		B	18歳までの子どもを持つ世帯数	世帯	実績	3,456	3,429	3,515			
					見込			3,416	3,404	3,391	3,379
		C			実績						
					見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	目標			実績	目標	実績	目標	実績	目標
目的	A) 心身ともに健やかに育つ。 B) 安心して子育てができる。	A	自分の子ども(18歳まで)が心身ともに健全だと感じる保護者の割合	%	実績	88.5	89.9	88.5			
					目標		(90)	90.0	90.0	90.0	90.0
		B	子育てしやすい環境だと感じる市民の割合	%	実績	57.9	51.1	49.0			
					目標		(75)	61.0	63.0	64.0	65.0
		C	出生率(人口千対)	‰	実績	7.2	6.0	※未公表			
					目標		(7)	7.0	7.2	7.3	7.5
		D			実績						
					目標						
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A)子どもが健やかに育っているかどうかは、保護者の意識でしか把握できないと考えた。 B)子育てがしやすくなると出生率が上昇するはずであり、同時に市民の意識が変化するはずであると考えた。									
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A)市民アンケートで把握「自分の子ども(18歳まで)が心身ともに健全だと思いますか?」(対象:保護者のみ) B)市民アンケート「あなたは、雲南市は子育てしやすい環境であると感じますか?」 C)国勢調査年以外は「島根の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)による									
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A)既に高い水準に至っており、成行値は現状と同程度で推移すると予測する。目標値は、子育て支援策を推進することで90%とする。 B)少子化、核家族化などの社会情勢により、制度的にも現状以上のサービス提供が想定され、成行値は必然的に微増する。目標値は、国の制度改正に呼応した子育て支援策を推進することで子育て環境を充実させ、H26年に65%とする。 C)少子化と同時に人口減少の傾向も顕著である。成行値は、近年の傾向から同程度で推移すると予測する。目標値は、B)と同様に環境の充実を図り、H26年に7.5%とする。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 地域における子育て支援の充実	子ども	地域で育ててもらえることができるようにする。	地域の子育てに参加している市民の割合	%	実績	25.5	25.7	25.2			
② 子どもの健康増進	子ども	健康で過ごす。	小中学生の病欠割合	%	実績		0.15	0.15			
③ 子育て環境の充実	子ども	整えられた環境で育つ。	保育所待機児童数(10/1基準)、幼稚園預かり保育利用者数	人	実績	10・15	13・67	10・246			
④ 経済的支援の充実	保護者	安心して子育てできるようにする。	①国基準に対する第4・5階層の保育料軽減割合 ②乳幼児等医療費の無料化範囲	% 年齢	実績	80 3歳未満まで	80 就学前まで	60 就学前まで			
⑤ 仕事と子育ての両立支援	保護者	仕事と子育ての両立ができるようにする。	子育てしやすい環境だと感じる市民の割合	%	実績	57.9	51.1	49.0			

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●人材育成やネットワークの構築など、地域の実情にあった、地域による子育てを支援する。	●延長保育、病後児保育など、保育所・幼稚園での子育て支援策を充実する。また、地域と協働の子育て支援策(放課後児童クラブ、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター事業、放課後子どもプランなど)を実施する。 ●子育てに掛かる費用(乳幼児医療費、保育料など)の負担軽減を図る。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○少子高齢化により子ども数は減少の傾向にある。また、家庭環境については核家族や共働き世帯が増加傾向にあり、母子・父子世帯も増加している。 ○国の制度改革による幼保一体化の方向性が不透明である。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○子育てに係る費用の軽減、施設におけるサービスのさらなる充実及び小児医療体制の充実が望まれている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○子育てしやすい環境だと感じる人の割合は、県政世論調査(職場、地域、行政サービス別の視点)によると県平均約60%程度であるが、市民アンケート結果には49.0%であり、低い水準となっている。 ○保育所保育料は、県内で最も低い水準にある。県内他市の国基準に対する4・5階層での軽減割合は、雲南市と同率で県内で最も低い浜田市が60%、松江市66%、出雲市63~87%。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○子育てしやすい環境だと感じる市民の割合は、H22年度から微減した。 ○自分の子どもが心身ともに健康だと感じる市民の割合は、既にかなり高い水準で横ばいとなった。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○子育てしやすい環境だと感じる市民の割合は、18歳までの子どもをもつ保護者では高く71.8%となっているが、全対象では目標値に12.0%達していない。 ○自分の子どもが心身ともに健康だと感じる市民の割合は、ほぼ目標値どおりの水準となった。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 地域における子育て支援の充実	・夢発見プログラム幼児期版に基づく一貫した保育(幼児教育)の取り組みを開始した。 ・地域で取り組まれている子どもの居場所づくり、子ども見守り隊、子育てサロンなどを支援した。
② 子どもの健康増進	・フッ化物洗口を開始してから5年が経過し、12歳で平均1本う歯が減るという成果が出てきたが、県平均には及んでいない。 ・乳幼児健診は受診率が高く、乳幼児の病気の早期発見に役立っている。 ・児童相談事業において、H23年度から受理会議を設置し、庁内連携を取り体制を充実させて取り組んだ。
③ 子育て環境の充実	・保育所の定員変更を行い、受入れ児童の拡大を図った。 ・施設修繕を行い、保育環境の充実を図った。
④ 経済的支援の充実	・保育所保育料を軽減したこと(5歳児の基準額の上限設定)や、乳幼児医療助成制度の拡充(全対象について無料化)により、子どもをもつ世帯の経済的な負担軽減に役立った。 ・一般不妊治療の助成制度を開始した。
⑤ 仕事と子育ての両立支援	・三刀屋・木次幼稚園での預かり保育事業(長期預かり・一時預かりを実施)により、働く保護者へのサービスの充実が図られた。

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○子どもが心身ともに健やかに育つ環境を整えていく必要がある。 ○子どもを安心して生み、育てることができる環境づくりを進めていく必要がある。	○子どもが心身ともに健やかに育つ環境を整えていく。 ○子どもを安心して生み、育てることができる環境づくりを進めていく。	
基本事業	① 地域における子育て支援の充実	○地域全体で子どもを育てるようにしていく必要がある。 ○子育て支援に取り組む保護者の情報交換の場をもつことが必要である。	○しまね子育て応援パスポート「こっころ」を普及啓発していく。 ○世代間交流、異年齢児交流等を通じて、地域との連携や交流を深めていく。
	② 子どもの健康増進	○要保護児童相談件数が増加している。 ○う歯の罹患率が高い。 ○食育活動を進めていく必要がある。 ○家庭を取り巻く環境の変化により、児童虐待が増加傾向にある。	○要保護児童相談の相談体制を確立していく。 ○フッ化物洗口を継続して実施していく。 ○地元食材を使った食育を推進していく。 ○栄養指導、乳幼児健診、歯科健診、育児相談や情報提供を行っていく。 ○児童虐待ネットワークの構築、相談体制の充実を図っていく。
	③ 子育て環境の充実	○次世代育成支援計画に基づく、目標事業量を確保する必要がある。(多様な保育ニーズへの対応)	○次世代育成支援計画に基づき、計画的に子育て環境を整備していく。(幼保一体化、特別保育、放課後児童クラブ等)
	④ 経済的支援の充実	○保護者の経済的負担を軽減する必要がある。	○保育所保育料の軽減水準を維持する。 ○乳幼児等医療制度の拡充を図っていく。
	⑤ 仕事と子育ての両立支援	○様々な制度を普及啓発していく必要がある。 ○仕事と子育てを両立できる環境づくりが求められている。	○育児休業制度など、職場への意識啓発を行っていく。 ○預かり保育の実施などにより、仕事と子育てが両立できる環境を整えていく。

総合 計画 体系	政策名	IV ふるさとを愛し豊かな心を育む教育と文化のま ちづくり《教育・文化》	施策主管課	学校教育課
			施策統括課長	加納 忠夫
	施策名	23 学校教育の充実	関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,教育 総務課,社会教育課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込	
生きる力を身につける。 →生きる力とは?・基礎基本 (知・徳・体の面)を身につけて、課題を見つけ、判断する 能力	A 小学校の児童数	人	実績	2,244	2,187	2,101						
			見込			2,057	2,016	1,936	1,889			
		B 中学校の生徒数	人	実績	1,197	1,157	1,164					
				見込			1,187	1,169	1,130	1,123		
		C		実績								
				見込								
	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	A 学力調査の結果(県平均との 差:小学6年・中学3年、国語)	ポイント	実績	小▲1.4・中1.0	▲2.7・▲1.3	▲0.1・0.3						
			目標			0.3・1.0	0.3・1.0	0.3・1.0	0.3・1.0	0.3・1.0	小0.3・中1.0	
		B スポーツテストの結果(県平均との 差:小学5年・中学2年、男女平均)	ポイント	実績	小1.8・中3.8	2.3・2.9	▲8.4・0.5					
				目標			1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	小1.5・中2.5
	C 「将来かなえてみたい夢がある」と答 えた児童生徒の割合(小学6年・中学3年)	%	実績	小86.3・中68.3	85.9・76.5	86.9・75.7						
目標					60・38	61・39	62・40	63・41	63・41	小64・中42		
D 不登校児童生徒の割合	%	実績	小0.55・中3.20	0.45・3.37	0.33・3.69							
		目標			0.54・3.0	0.53・2.70	0.52・2.40	0.51・2.20	0.50・2.0			
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A)B)生きる力を身につけるためには、知力、体力が必要であり、その基礎基本が身につけているかどうかを把握する必要があると考えた。C)徳力を総合的に把握するものとして、「将来かなえてみたい夢がある」かどうかが重要であると考えた。D)生きる力を身につけるためには義務教育を受ける必要があるが、雲南市の不登校児童生徒の割合は県平均よりも高いので、今後も指標としてみていく必要があると考えた。											
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A)学力調査の結果・県の調査は小3～中3まで実施・全国調査は小6・中3の抽出調査 B)スポーツテストの結果・毎年5月6月に実施、教育委員会経由で県に提出(提出時に集計) C)生活実態調査の結果 D)島根県教育委員会調査で把握											
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)	A)成行き値は同程度で推移すると考えた。目標値は、それよりも向上を目指すべきと考え設定した。 B)成行き値は上昇していくと考えた。目標値は、成行き値が十分高いため、同水準で設定した。 C)成行き値は同程度で推移すると考えた。目標値は、夢発見プログラムを推進することにより、5ポイント程度向上させるよう設定した。 D)成行き値は同程度で推移すると考えた。目標値は、H22からの専任指導主事の配置により、減少させていくよう設定した。											

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 教育内容の充実	児童・生徒	充実した教育を受ける。	独自プログラムの実施率	%	実績	100	100	100			
② 教員の指導力の向上	児童・生徒	質の高い教員の指導を受ける。	学校の授業がわかると答えた児童生徒の割合	%	実績	小83.6 中71.5	78.0 66.5	80.8 60.3			
③ 教育施設・設備の充実	児童・生徒	充実した教育施設・設備を利用できるようにする。	①耐震化率 ②図書充足率 ③理科備品充足率	%	実績	①小73.1中81.8 ②小65.9中68.6 ③小20.7中30.0	①80.8・86.4 ②91.9・88.1 ③21.0・30.6	①84.6・90.9 ②96.9・69.6 ③27.3・27.7			
④ 学校支援の充実	児童・生徒	地域の力を活用できるようにする。	学校の勉強や活動で地域の人によくお世話になっていると思う児童生徒の割合	%	実績	-	79.4	88.3			
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●家庭では、子ども達の心身の健康を育み、生活体験を通して生活習慣や善悪の判断等規範意識の基盤をつくる。 ●地域では、子ども達が安心して活動できる安全な地域づくりを進め、子ども達に多様な体験の場を提供する。 ●地域は、学校現場への積極的な関わりを持つ。	●児童生徒の個に応じた教育環境をつくります。 ●支援が必要な児童生徒への支援体制を充実します。 ●確かな学力の定着と、社会生活における生きる力を醸成する。 ●児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ●教員の教育力・資質向上を図る。
②	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○「雲南市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づき、子どもの健全な「育ち」「学び」を最優先に考えた上で、学校統合等を進めている。○国においては、学習指導要領の改訂により、授業時数を増加させ、確かな学力の定着、わかる授業の展開に変わっていく。(H23年度～小学校、H24年度～中学校)○H22年度より、指導支援グループを設置し、不登校・生徒指導対応等の体制強化を図っている。○雲南市独自の夢発見プログラムを市内全ての小中学校で推進している。○雲南市では、学力向上検討委員会を組織し、学力調査の分析と今後の取り組みを検討している。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○住民からは、子どもの教育環境の充実面等を考え学校統合を望む声と、地域に子ども(学校)がいなくなることで地域の衰退を防ぐため、反対する声がある。 ○議会からは、学校統合について住民合意の確保について意見がある。 ○夢発見プログラムの推進を求める議会意見がある。 ○教育相談・支援が必要な児童生徒への支援体制の充実が望まれている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○将来の夢をもっている児童生徒の割合について、H23年度全国調査は震災のため未実施であったことから、H22年度全国平均71.7%、県平均71.1%を参考に比較するが、雲南市はやや高い水準と考える。これは、夢発見プログラムによる夢発見ウィークや幸雲南塾の取り組みが効果を上げていると言える。 ○学力調査の結果は、小・中学校ともに県平均とほぼ同水準である。これは、学校の日々の指導の取り組みが成果を上げていると言える。 ○毎日朝食を食べていない児童生徒は、ほぼゼロであった。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《23 学校教育の充実》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○学力調査の結果は、誤差の範囲内であり、横ばい状態と判断できる。 ○将来かなえてみたい夢があると答えた児童生徒の割合は、小学生は1.0ポイント向上したが、中学生では0.8ポイント減少した。H21年度から見ると確実な向上があり、これは夢発見プログラムの成果だと言える。 ○不登校児童生徒の割合は、以前と比べ減少傾向にあるが、中学生で横ばい傾向にあり、引き続き支援が必要である。 ○学校施設の耐震化は、年々進んでおり、H25年度完了予定である。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○学力調査の結果は、目標値に比べ数ポイント低いが、誤差の範囲内である。 ○将来かなえてみたい夢があると答えた児童生徒の割合は、小・中学生ともに目標値を上回っている。これは、夢発見プログラムの成果だと言える。 ○不登校児童生徒の割合は、小学生で目標値を下回り、中学生では若干上回った。 以上のことを総合的に勘案し、ほぼ目標値どおりと判断した。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 教育内容の充実	・夢発見プログラムを実践している。(夢発見ウィーク、幸雲南塾inさんべ、お弁当の日等) ・学校司書の配置を2名増し、学校での調べ学習が充実した。
② 教員の指導力の向上	・指導支援グループ(指導主事)による学校訪問を行った。 ・中学校の教科書改訂により、教師用教科書の更新を行った。
③ 教育施設・設備の充実	・小中学校耐震化事業により、H23年度3校を耐震整備した。・大東小学校、三刀屋中学校建設事業により、2校の施設建設が完了した。・H24年度通級指導教室開設のため大東小学校に教室整備を行った。
④ 学校支援の充実	・学校支援員配置事業により、学校支援員延べ36名を配置し、支援の必要な児童に対して学校生活支援を行った。 ・スクールカウンセラーを市内全小中学校に配置している。 ・スクールソーシャルワーカーを市内に1名配置した。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○学校・家庭・地域の連携を図っていく必要がある。 ○保・幼・小・中の一貫性・連続性をもたせた教育を推進していく必要がある。	○学校・家庭・地域の連携を図っていく。 ○保・幼・小・中の一貫性・連続性をもたせた教育を推進していく。 ○学校適正規模適正配置基本計画に基づいて、PTA・地域・学校と話し合いを進めていく。
基本事業	① 教育内容の充実	○全体的に授業時数が増加するため、授業の工夫や時数の確保を図っていく。 ○総合学習を中心に、教育支援コーディネーター、社会教育コーディネーターの制度を活用し、メリハリのある授業を展開していく。
	② 教員の指導力の向上	○各種研修会に積極的に参加していく必要がある。 ○保・幼・小・中の一貫性のある教育を推進していく必要がある。 ○さらに授業改善に努めていく必要がある。
	③ 教育施設・設備の充実	○計画どおり年次的に学校施設の耐震化を進めていく必要がある。○図書充足率を向上させる必要がある。○学校統合によるスクールバスの追加導入を進めていく必要がある。○学校給食センターの統合整備を進める必要がある。
	④ 学校支援の充実	○学校支援員、介助員の配置が必要になっている。○学校教育を支援し、社会教育を担うコーディネーターの配置が必要である。○地域ボランティアの積極的な学校への参画を求めていく必要がある。○支援が必要な児童生徒に対する、人的配置、組織強化・連携が必要である。
	⑤	

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
			施策統括課長	小川 浩
	施策名	24 生涯学習の推進	関係課	地域振興課,学校教育課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	市民	A	人口	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159		
見込								41,159	41,032	40,650	40,323
実績											
見込											
生涯を通じて、人生を豊かにするために学ぶ。	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	生涯を通じて、人生を豊かにするために学ぶ。	A	生涯学習活動を行っている市民の割合	%	実績	35.6	39.6	34.2			
目標						(35)	36.0	37.0	38.0	39.0	
実績											
目標											
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)			生涯を通じて人生を豊かにするために学ぶ状態とは、日頃から学習活動を行っている状態であると考えた。								
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)			市民アンケート調査で把握「あなたは、自らの教養を高めるために日頃から学習活動を行っていますか？」								
目標設定とその根拠(基本計画策定時)			A)日頃から学習活動を行っている市民の割合 成り行き値は、近年の傾向から同程度で推移すると考える。目標値は、社会教育コーディネーターや地域自主組織生涯学習部の取り組みなどで意識向上を促し、毎年1ポイント上昇させる。								

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 学習機会の提供	市民	学習の機会を確保する。	市民大学講座・出前講座の回数、参加者数	回・人	実績	9・333 85・1687	9・316 62・1428	6・116 253・6646			
② 学習環境の充実	市民	充実した施設・設備を利用できるようにする。	生涯学習環境が整っていると感じている市民の割合	%	実績	46.7	38.9	43.1			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

① 役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
	●自ら進んで学習に取り組む。	●市民の学習を支援するための積極的な情報提供など、学習環境の充実に努める。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○高度情報化社会の進展により、インターネットを利用した生涯学習の取り組みが増えている。 ○経済情勢など社会状況の変化が生活や心のゆとりの面から、住民の取り組み意識に影響する。	○地域自主組織(交流センター)における生涯学習活動の確実な担保を市議会から求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○H23年度県政世論調査によると、島根県全体の生涯学習に取り組んでいる人の割合は、30.5%であり、雲南市は34.2%と、やや高い水準にある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○生涯学習活動を行っている市民は、前年に比べると約5%減少しているが、H21年度から比較すると概ね横ばいと判断する。これは、H22年度については交流センターの発足による増加が考えられる。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○生涯学習を行っている市民の割合は、目標値には1.8%達していないが、概ね目標値どおりと判断する。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 学習機会の提供	・派遣社会教育主事による社会教育コーディネーターの指導支援により、地域との連携推進を図る人材の育成に寄与することができた。 ・地域自主組織で行う生涯学習活動に対し、地域づくり担当職員の支援や、交付金の交付により支援を行った。・国際文化交流会事業では、小中学生を対象とした英語スピーチコンテストや早稲田大学留学生の受け入れ等を行い、国際的視野をもつ市民への学習機会の提供に役立った。
② 学習環境の充実	・図書館業務を委託したことにより、文化施設等との連携も生まれ、利用者の利便性が高くなり、サービスが向上した。 ・木次図書館の太陽光発電システム及びLED照明化により、利用者への環境教育を行った。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○学校・家庭・地域による学社連携、融合を推進していく必要がある。 ○地域自主組織との情報交換に努め、交流センターを拠点とする生涯学習活動を支援していく必要がある。	○学校・家庭・地域による学社連携、融合を推進していく。 ○地域自主組織との情報交換に努め、交流センターを拠点とする生涯学習活動を支援していく。
基本事業	① 学習機会の提供	○地域自主組織に対する情報の提供や人材育成を支援していく。 ○図書館の貸出冊数増加や利便性の向上につながるサービスの提供を目指していく。
	② 学習環境の充実	○交流センターなどの生涯学習施設を適正に管理していく必要がある。 ○地域自主組織などの生涯学習施設管理者との連携を図り、施設の状態を的確に把握する。 ○必要に応じて、計画的に修繕等を行っていく。
	③	
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
			施策統括課長	小川 浩
	施策名	25 青少年健全育成の推進	関係課	地域振興課,総務課(警察窓口),健康福祉総務課,子育て支援課,健康推進課,学校教育課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		A	B			実績	実績	実績				
目的	市民 (市内の青少年(就学後18歳未満)、その保護者、地域)	A	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159				
					見込			41,159	41,032	40,650	40,323	
		B				実績						
					見込							
		C				実績						
					見込							
	目的	②意図(どのような状態にするのか) A)社会でたくましく生き抜く力を身につける。 B)家庭・地域の教育力を高める。	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			A	補導人数(雲南圏域)			人	実績	77	40	52	
						目標	(40)	40	40	40	40	40
			B	家庭で子どもと話をしている保護者の割合	%	実績	81.9	88.7	88.8			
						目標	(81)	81.5	82.0	82.5	83.0	
			C	青少年の育成活動に参加している市民の割合	%	実績	25.5	25.7	25.2			
			目標	(25)	27.0	29.0	31.0	33.0				
	D		実績									
			目標									
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A)社会でたくましく生き抜くためには、補導が少ない問題行動の発生件数 B-1)家庭教育の基盤は家庭での会話であり「会話のないところに家庭教育はない！」ことから、家庭での会話実態を成果指標とした。B-2)地域で地域の子どもを育てているかどうかは、青少年の育成活動に参加している市民がどの程度いるのか把握する必要があると考えた。(自分の子ども以外を指導育成しているかどうか)										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		A)雲南警察署で把握 B-1)市小中学校生活実態調査「昨日は、家族と話したり、楽しんだりする時間がありましたか。」 B-2)市民アンケート調査で把握「あなたは地域で地域の子ども(自分の子ども以外)を育てる活動をしていますか？」										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A)タスポの普及や酒類販売の年齢確認などの喫煙、飲酒対策により一定の成果が得られたと考える。このことから、成行値は同程度で推移すると予測する。目標値は、関係機関等と連携をとりつつ、地域自主組織が主体となって、地域ぐるみでの青少年の健全育成に向けた環境づくりを更に進めることが可能と考え、年間40人以下とする。B)成行値は、これまでの経過から同程度で推移すると予測する。目標値は、既に8割を超えていることから大幅な増加は望めないが、「ノーマディアの日」や「お弁当の日」などを推進することで、H26年に83%まで上昇させること目指す。C)成行値は、現状程度を予測する。目標値は、現状の4人に1人という値を既に高い水準であると考え、啓発活動を継続し、地域自主組織などの活動の活性化により、H26年には3人に1人の水準を目指す。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 交流・体験活動の推進	青少年	たくましく生き抜く力を身につける	地域の行事等に参加している割合(児童生徒の生活実態調査)	%	実績	64.7	67.0	66.9			
② 相談支援体制の充実	青少年、青少年の保護者	安心して青少年を育むことができる。	雲南市教育相談センター延べ利用者数	件	実績	172	219	348			
③ 家庭の教育力向上	青少年の保護者	家庭の教育力を高める。	家庭で子どもと話をしている保護者の割合	%	実績	81.9	88.7	88.8			
④ 地域の体制強化	青少年の保護者、地域住民	連携して青少年の育成活動に取り組む。	青少年の育成活動に参加している市民の割合	%	実績	25.5	25.7	25.2			
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●市民総ぐるみで「地域の子どもは、地域で育む」という機運を醸成する。 ●放課後こども教室、登下校時の防犯ボランティアなどにより、青少年が安心して健やかに暮らせる環境づくりに努める。	●関係機関・団体と連携し、青少年健全育成の活動を推進、支援する。
② 状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○人口減少や少子高齢化が進み、核家族も増加傾向にある。加えて、経済状態の低迷などにより、家庭のゆとりが失われ、団欒時間の減少や家庭の教育力が低下することが懸念される。○高度情報化社会の進展により、青少年が事件や事故に巻き込まれる危険が増加している。○全国的に少年犯罪の低年齢化の傾向がみられる。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○特に意見や要望は受けていない。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○補導人数は、松江署管内871件(対青少年人口3.53%)、出雲署管内514件(対青少年人口2.83%)に対し、雲南署管内は52件(対青少年人口0.75%)と低いことから、どちらかと言えば高い水準だと判断した。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○補導人数は40人から52人に増加したが、H21年度と比較すると25件減少している。 ○家庭で子どもと話をしている保護者の割合は、概ね横ばいである。 ○青少年の育成活動に参加している市民の割合は、前年と同水準であった。 以上のことから、概ね同水準と判断する。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○補導人数はやや達していないが、家庭で子どもと話をしている市民の割合は目標を達しており、地域での青少年育成活動の参加率も概ね目標値どおりとなっている。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 交流・体験活動の推進	・放課後子ども教室推進事業や学校支援地域本部事業により、子どもと地域の関わりあいが増えてきている。これにより、地域住民の意識も変わりつつあると考えられる。・青少年海外視察等派遣事業では、清道郡との相互交流により、たくましく生きる子ども達の育成に役立った(中学生9名参加)。
② 相談支援体制の充実	・雲南市教育相談センター(愛称:ふぁーすと)で、相談支援を行った。
③ 家庭の教育力向上	・親学講座の開催や「うんなん家庭の日」(第3日曜日)に取り組んだ。 ・「お弁当の日」を全小中学校で取り組んだ。
④ 地域の体制強化	・青少年育成協議会補助事業により、各関係機関が連携、協力して青少年健全育成に取り組んだ。 ・学校支援地域本部事業により、地域と子どもの関わりが増え、地域住民の意識も変わりつつある。 ・地域自主組織による振る舞い向上活動や子どもの見守り、通学合宿等が開催され地域の体制が強化された。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○市民総参加による青少年健全育成に取り組み、少年非行の未然防止に努めるとともに、犯罪等から守る必要がある。	○引き続き、市民総参加による青少年健全育成に取り組み、少年非行の未然防止に努めるとともに、犯罪等から守る。
基本事業	① 交流・体験活動の推進	○地域自主組織、コーディネーター等により、ふるさと学習、体験活動を実施していく。 ○青少年等海外派遣、相互交流により、異文化を感じ、たくましく生きる子ども達を育成していく。
	② 相談支援体制の充実	○不登校対応プログラムを実施していく。 ○雲南市教育相談センターでの相談体制を充実させていく。 ○地域(民生児童委員・主任児童委員)との連携による相談・支援体制を充実していく。
	③ 家庭の教育力向上	○親学プログラムをさらに充実していく必要がある。 ○子どもに正しい生活習慣を身につけさせる必要がある。 ○一家団欒の時間を確保していく必要がある。
	④ 地域の体制強化	○子どもを育む地域力をさらに醸成していく必要がある。 ○通学合宿やふるさと教育など、地域と学校が連携した活動を実施していけるよう推進していく。 ○情報を共有し、関係者間の連携をさらに深めていく。
	⑤	

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり《教育・文化》	施策主管課	人権推進室
	施策名	26 平和と人権の尊重	施策統括課長	陶山 隆樹
			関係課	学校教育課,社会教育課,人権教育室

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
	市民	A	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159					
見込							41,159	41,032	40,650	40,323			
実績													
見込													
②意図(どのような状態にするのか)	平和の意義を理解するとともに、人権を守り、お互いを尊重しあう行動をする。	成果指標	%	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
					A	自分自身が差別や人権侵害を受けたことがあると感じる市民の割合	実績	24.6	18.1	16.6			
					目標		(25)	23.0	22.0	21.0	20.0		
					B	他人の人権を侵害したことがあると思う市民の割合	実績	16.2	9.5	8.3			
目標		(50)	15.0	15.0	15.0	15.0							
C	平和に関する活動に参加している市民の割合	実績	12.4	13.1	12.4								
目標		(12)	14.0	16.0	18.0	20.0							
D		実績											
目標													
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)B)人権を守り、お互いが尊重しあう行動ができていようかどうかは、差別や人権侵害を受けたことがあるかどうか、他人の人権を侵害したことがあるかどうかの意識調査が必要だと考えた。 C)平和に関する活動等に参加すれば、平和の意義を理解することにつながると思った。												
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケート調査で把握「あなたは、ご自身が差別や人権侵害を受けたことがあると感じますか？」 B)市民アンケート調査で把握「あなたは、他人の人権を侵害したことがあると思いますか？」 C)市民アンケート調査で把握「あなたは、過去1年間で平和に関する活動や式典等に参加しましたか？」(具体的には、平和賞応募・式典参加、講演会、記念館見学、戦没者追悼式参加、ボランティア活動などを指す)												
目標設定とその根拠(基本計画策定時)	A)人権・同和問題の解決は、全国民が願うところであることから、地域実情にあった取り組みを推進していく。目標値は、地域・世代にあった継続的な活動を実施することで、H26年に現状から5ポイント程度減少させることとする。 B)成行値は、現状程度で推移すると予測する。目標値は、人権意識が向上すると人権侵害に気づく市民も増加するため、A)と同様の取り組みにより上昇すると見込むものの、相殺されてA)ほどの増加は期待できないと考え、1ポイント程度の向上とした。 C)成行値は、取り組みをしなければ同程度で推移すると予測する。市は「『平和を』の都市宣言」をしており、平和に関する活動の場を増やし意識向上を図っていくことから、H26年には20%の市民が活動に参加するようになることを目指す。												

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 平和と人権・同和問題の正しい理解と認識の促進	市民	平和と人権・同和問題に対して正しい認識を持つ。	自分自身が差別や人権侵害を受けたことがあると感じる市民の割合	%	実績	24.6	18.1	16.6			
② 活動団体の育成支援	市民	平和と人権・同和問題に対して仲間を作って行動する。	活動団体数	団体	実績	4	4	4			
③ 相談体制の充実	市民	平和と人権・同和問題に対して適切に対応・対処する。	相談件数	件	実績	94	106	115			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●人権・同和問題に対しての正しい知識と理解を深め、自分の問題として捉え、暮らしの中で実践する。	●雲南市人権施策推進基本方針等に基づき、地域の実情をふまえた教育・啓発活動を推進していく。
②	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
③	○人口減少・少子高齢化はさらに進み、家庭環境は核家族化により、子どもと保護者及び高齢者と交流する機会が減少している。 ○経済状況が悪化しゆとりのない生活が続くと、平和や人権に対する住民意識が低下することが懸念される。 ○地域での活動は、H22年度から地域自主組織が主体的に取り組んでおり、行政としてさらなる活動の強化が必要である。	○市民から、住みよい明るいまちづくりに向けて、人権・同和教育、啓発活動の取組みを強く求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○県が実施した「人権問題に関する県民意識調査」によると、①「過去に自分自身が差別や人権侵害を受けたことがある。」割合は県平均27.2%、松江・安来27.4%、出雲27.8%、浜田23.5%、益田28.7%、隠岐25.0%、雲南28.0%であり、近隣他市とほぼ同水準である。②「他人の人権を侵害したことがある。」割合は県平均8.1%、松江・安来6.9%、出雲7.8%、浜田8.3%、益田12.8%、隠岐7.5%、雲南8.4%であり、近隣他市とほぼ同水準である。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○「人権侵害を受けたことがある」割合、「人権侵害をしたことがあると感じる」割合は、継続的な学習会等の成果により、ともに減少していると考えられる。 ○「平和に関する活動に参加している」割合は、継続的な取り組みの成果として、ほぼ同水準で推移している。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ●人権・同和問題に関する研修会に、幅広く多くの方に参加していただくように、「定例公開講座」を地域に出掛けて開催。「同和問題地域講座」を地域自主組織や自治会等で開催したことにより、参加しやすい研修会となり意識啓発につながったと考える。 ●「学校・地域・事業所」を対象にした教育・啓発活動を継続的に開催した。こうした積み重ねにより、市民の人権意識調査(市民アンケート)では目標値を上回ったと推察される。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 平和と人権・同和問題の正しい理解と認識の促進	・市職員等研修では、市立病院や広域連合の職員等が参加しやすい会場や日程等を配慮し、参加率の向上に努めた。 ・地域での研修では、定例公開講座・地域講座の会場を各町で開催するなどの工夫をした。 ・学力・進路保障運営事業により、子どもと保護者、地域、学校、行政の交流による信頼関係の構築を図った。
② 活動団体の育成支援	・全日本同和会島根県連合会雲南支部、部落解放同盟島根県連合会雲南支部などの活動を継続的に支援した。
③ 相談体制の充実	・同和地区生活相談員を配置し、同和地区における諸問題に関する相談を実施した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○研修会等を継続的に開催し、正しい理解と認識を深めていく必要がある。 ○相談機関、運動団体と連携を図っていく必要がある。 ○市民が平和の意義を理解し、実践につながっていくことが必要である。	○研修会等を継続的に開催し、正しい理解と認識を深めていく。 ○相談機関、運動団体と連携を図っていく。 ○平和の意義を理解し、実践できるよう取り組んでいく。	
基本事業	① 平和と人権・同和問題の正しい理解と認識の促進	○各地域で人権・同和問題の研修・学習会を積極的に企画し継続的に開催していく必要がある。 ○幅広く多数参加してもらえる研修・学習会を企画していく必要がある。	○各地域研修会等へ講師の紹介や研修会開催に関する情報を提供していく。 ○地域自主組織、自治会、教職員、行政職員等に対する研修会や講座を継続的に開催していく。 ○地域講座は、同和問題に絞って、各地域に呼掛けて開催していく。
	② 活動団体の育成支援	○同和問題の解決を図るためには、運動団体との連携が不可欠である。	○運動団体との協力関係を保ち、連携を図っていく。
	③ 相談体制の充実	○同和地区生活相談体制を充実していく必要がある。 ○関係する相談機関・団体との連携が必要である。	○同和地区生活相談員の研修等を実施し、相談体制の充実に努めていく。 ○関係する相談機関・団体との連携を図っていく。
	④		
	⑤		

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり《教育・文化》	施策主管課	人権推進室
			施策統括課長	陶山 隆樹
	施策名	27 男女共同参画の推進	関係課	政策推進課,総務課,市民環境生活課,健康福祉総務課,産業推進課,業務管理課,教育総務課,人権教室

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		A	B			実績	実績	実績				
目的	A)市民 B)事業所	A 人口		人	実績	42,428	41,917	41,159				
			見込					41,159	41,032	40,650	40,323	
		B 事業所数		事業所	実績	2,222	2,222(H21)	2,222(H21)				
			見込					2,300	2,300	2,300	2,300	
		C				実績						
		見込										
	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	A)男女がお互いの個性や能力を認め合い、支えあう家庭・職場・地域づくりをする。 B)性別にかかわらず個性と能力を充分発揮する機会を作る。	A 男女が平等に扱われていると感じている市民の割合[全体(男性・女性)]	%	実績	47.9(47.6・40.9)	53.5(61.3・45.0)	51.0(63.0・40.9)					
		B 審議会など委員に占める女性の割合	%	実績	29.4	29.6	30.0					
		C ポジティブアクションに取り組んでいる事業所(従業員30人以上)の割合	%	実績	22.6	-	-					
		D		実績								
				目標								
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)	A)男女がお互いを認め合い、支えあうことができれば、性差別は減少していくと考えた。 B)C)各種委員の女性の割合や取り組んでいる事業所の割合が増えれば、性別にかかわらず個性や能力を発揮する機会が増えると考えた。											
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)	A)市民アンケート調査で把握 あなたは、男女が平等に扱われていると感じますか？ B)C)人権推進室で把握											
目標設定とその根拠(基本計画策定時)	A男女が平等に扱われることは国全体で推進していることあり、成行値は徐々に上昇すると考える。目標値は、男女共同参画センターを中心に今後も積極的な推進をすることで、女性の割合を引き上げ、H26年に現状から10ポイント程度上昇させ60%とする。 B)近年は微増傾向であり、成行値は有効な策を講じなければ現状程度で推移すると予測する。目標値は、A)と同様に推進することで向上可能と考え、H17年国勢調査の男女比(男47.2%、女52.8%)にできる限り近づけるよう、H26年に現状から10ポイント程度上昇させ40%とする。 C)企業においてポジティブアクションの語意、必要性は徐々に理解されつつあり、成行値は多少増加すると考える。目標値は、今後全国的に企業の責務として定着してくる考えられ、併せて市でも取り組みを強化することで、H26年に30%まで上昇させることとする。											

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 男女共同参画意識の啓発	市民	男女共同参画に対する意識を高める。	学習会回数、参加者数(男女共同参画センター主催)	回・人	実績	11・380	13・351	23・1,108			
② 家庭・学校・地域における男女共同参画の推進	市民	家庭・学校・地域で男女共同参画を推進する。	男女が平等に扱われていると感じる市民の割合	%	実績	47.9	53.5	51.0			
③ 職場における男女共同参画の促進	事業所	職場における男女共同参画を確立する。	ポジティブアクションに取り組んでいる事業所の割合	%	実績	22.6	-	-			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●性別に関わりなく、お互いの個性や能力を認め合い、支え合う社会をつくる。 ●性別に関わりなく、個性と能力を充分発揮する機会をつくる。	●国は、男女共同参画社会の構築に向け、法制度を整備する。 ●市は、男女共同参画施策を計画的に推進する。
② 状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○人口減少、少子高齢化、核家族化の傾向にある。 ○経済状況の悪化から不安定就業(非正規雇用)が増加している。 ○DV事象が増加傾向にあり、相談件数もH23は一次保護もあり65件で、対前年比約4倍である。 ○DV防止法の改正、育児・介護休業法の改正が行われているが、男女共同参画社会に対する必要性が全体に浸透していない。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ○男女共同参画まちづくりネットワーク会議より、東日本大震災を教訓とした、女性の視点での防災マニュアルの作成等(避難所・更衣室・トイレ等々)を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○男女共同参画の専門部署を設置している自治体は、県内で雲南市と松江市、出雲市のみである。 ○県政世論調査では、『男は外で働き、女は家庭を守る』というような、固定的な性別による役割分担の考え方について、あなたはごどう思いますか?との問いに対し、『そう思わない』が県平均66.9%、松江・安来68.0%、出雲65.0%、大田66.6%、浜田66.2%、益田63.4%、隠岐63.3%、雲南78.5%であり、近隣他市と比べ高い水準である。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○「男女が平等に扱われていると感じる」割合は、男性ではやや向上してきている一方、女性では減少している。これは、学習会などを通じた教育啓発活動による意識改革の効果と考えられるが、女性相談におけるDV相談件数は増加しており、まだまだ男女共同参画意識が浸透していない状況がある。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○「男女が平等に扱われていると感じる」割合は、男性では目標を達成したが、女性では達成しておらず、性別間の成果値の差も拡大していることから、まだまだ男性の意識水準が低いのではないかと推察される。 ○審議会などの女性委員の割合は、目標を達していないが成果の着実な向上は見られている。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 男女共同参画意識の啓発	・まちづくりネットワーク会議運営事業(意識啓発運営事業)により、地域自主組織、交流センター職員を対象とした研修や男女共同参画推進リーダー育成講座を開催し、地域でのリーダー育成を図った。
② 家庭・学校・地域における男女共同参画の推進	・まちづくりネットワーク会議運営事業(意識啓発運営事業)により、幼稚園・小学校のPTA研修会と教育フェスタで男女共同参画の講演会を開催し、子育て世代への啓発を行った。 ・デートDVカードを市内高校生のイラストにより作成し、配布。雲南市女性相談カードを日本語と英語版でも作成、配布した。
③ 職場における男女共同参画の促進	・事業所においても、男女共同参画のリーダー育成講座への参加を促し、推進を図った。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○意識の高揚を図るための研修会や学習会を継続的に実施していく必要がある。 ○事業所、関係機関・団体との連携を図る必要がある。	○意識の高揚を図るための研修会や学習会を継続的に実施していく。 ○事業所、関係機関・団体との連携を図る。
基本事業	① 男女共同参画意識の啓発	○まちづくりネットワーク会議と連携して、研修会や学習会等の教育・啓発活動を継続的に実施していく。 ○男女共同参画推進月間(6月)に、CATVによる啓発番組を放映し、啓発する。
	② 家庭・学校・地域における男女共同参画の推進	○地域自主組織との連携により、研修会・学習会を開催していく。 ○PTAを対象にした研修会を継続的に実施していく。 ○子どもたちへの啓発として、オリジナル絵本を作成し活用する。 ○女性相談事案に対し、庁内関係部署と連携を図って対応していく。
	③ 職場における男女共同参画の促進	○事業所等への研修会や学習会の機会を設けていく必要がある。
	④	
	⑤	

総合 計画 体系	政策名	IV ふるさとを愛し豊かな心を育む教育と文化のま ちづくり《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
			施策統括課長	小川 浩
	施策名	28 生涯スポーツの振興	関係課	長寿障がい福祉課,健康推進課,教育 総務課,学校教育課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	市民	A	人口	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159		
見込								41,159	41,032	40,650	40,323
B					実績						
					見込						
C											
目的	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	生涯を通じて、スポーツや運動を楽しむ。	A	週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合	%	実績	39.5	37.5	35.5			
目標						(50)	42.0	43.0	44.0	45.0	
B					実績						
					目標						
C											
D											
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)			生涯にわたってスポーツや運動を楽しむ状態とは、週1回(30分以上)スポーツや運動をする状態状態だと考えた。								
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)			市民アンケート調査で把握「あなたは、週1回以上(1回30分以上)、スポーツや運動をしていますか?」または、「あなたは、定期的に運動やスポーツなど、身体を動かしていますか?」・野球などのスポーツもあるが、ウォーキングなども対象・頻度の程度の把握をして、その変化をみる。(例:まったくしていない/年に数回/月1回程度/月2回程度/週1回/週2~3回/ほぼ毎日)(参考:鳥根県のアンケート選択肢:年1~2日/3カ月に1~2日/月に1~3日/週1~2日/週3日以上)・1回あたりの時間を聞く。(例:10分程度/30分程度/1時間以上)								
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)			A)週1回30分以上スポーツや運動をしている市民の割合 成り行き値は、これまでの傾向から同程度で推移すると予測する。目標値は、身体教育医学研究所の活動の拡充などにより、現状から5ポイント程度上昇させることとする。								

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① スポーツや運動をする機会の提供	市民	スポーツや運動の機会を確保する。	週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合	%	実績	39.5	37.5	35.5			
② スポーツ環境の充実	市民	気軽に親しめるスポーツ環境を提供する。	雲南市のスポーツ環境が整っていると感じる市民の割合	%	実績	41.6	38.3	34.2			
③ スポーツの仲間づくり	市民	仲間を作って活動する。	体育施設利用者数	人	実績	154,189	166,555	222,337			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●スポーツや運動を楽しむ。	●スポーツや運動の機会の提供・普及促進に努める。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○高齢化が進み、平均自立期間も長く、元気な高齢者は増加している。加えて住民の健康への関心は高まり、スポーツの目的が健康維持に移行していることから、生涯スポーツが重要視されてきている。 ○人口減少等により、特に競技スポーツの団体では、構成員の減少による団体継続への影響が危惧されている。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○スポーツ施設の利用促進の観点から、使用料の軽減を求められている。 ○利用者から、体育施設・運動機器の修繕、更新を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○週1回以上スポーツや運動をしている市民の割合は、県平均30.9%(県政世論調査)に対し高い。これは、市内全地区に施設(学校開放を含む)が配置され、それを有効に活用していることや、市内に多数のスポーツ団体があり、住民の意識が高いことが理由に挙げられる。特に高齢者で健康づくりに関係して、運動の意識が高いことが要因と考えられる。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《28 生涯スポーツの振興》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○週1回以上スポーツや運動をしている市民の割合は、若干の減少傾向にある。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○働き盛りの40・50代のスポーツや運動をしている割合が低く、そのため全体的に目標値より低い結果となった。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① スポーツや運動をする機会の提供	・スポーツ少年団や体育指導委員等の活動を支援し、スポーツの振興を図った。・身体教育医学研究所うんなんの地域運動指導員による各地域でのきめ細かな運動指導も、体を動かすきっかけづくりに効果があったと思われる。・宝くじ助成事業を受け、市内6運動施設で積極的に運動指導を行った。
② スポーツ環境の充実	・全国大会の出場補助金を交付し、競技スポーツの振興を図った。(義務教育以外) ・社会教育CNが健康体力づくり事業を実施し、学校・地域においてスポーツの啓発・推進に努めた。
③ スポーツの仲間づくり	・H23年度に三刀屋スポーツクラブが設立され、様々な事業展開が図られた。これにより、H23年度には、大東、加茂地区と合せ、市内で3つのスポーツクラブが活動している。 ・体育協会等の活動を支援し、スポーツの振興を図った。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○働き盛り世代の日常的な運動が不足している。 ○体育施設、設備が老朽化している。 ○スポーツ団体の活動が活性化していく必要がある。	○世代にあった運動メニューや機会の提供を図っていく。 ○体育施設・設備を適正に維持管理していく。 ○スポーツ団体を育成し、活動を引き続き支援していく。
基本事業	① スポーツや運動をする機会の提供	○身体教育医学研究所うんなんと地域運動指導員が連携し、働き盛り世代への運動機会の提供に努めていく。 ○スポーツ推進委員(H23年度までは体育指導委員)により生涯スポーツを振興していく。
	② スポーツ環境の充実	○体育施設・設備の老朽化が進んでいる。
	③ スポーツの仲間づくり	○少子化や高齢化により、スポーツ団体の継続が困難になってきている。 ○総合型地域スポーツクラブの事務局体制を確立していく。
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
			施策統括課長	白神 大三
	施策名	29 地域文化の振興	関係課	商工観光課, 学校教育課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込	
目的	A)市民 B)雲南市の指定文化財	A	人口	人	実績	42,428	41,917	41,159				
						見込		41,159	41,032	40,650	40,323	
		B	雲南市の指定文化財数	件	実績	86	86	86				
						見込		86	86	86	86	
		C			実績							
						見込						
	②意図(どのような状態にするのか)	地域の伝統文化や歴史遺産に関心を持ち、郷土への誇りと愛着の心を培うとともに、次世代に伝えていく。	A	歴史遺産や地域文化に関心を持っている市民の割合	%	実績	60.4	59.5	57.3			
							目標	(61)	62.0	65.0	68.0	70.0
		過去1年間に遺産や文化財、地域文化を見たり、触れたりした市民の割合	B		%	実績	42.9	50.7	44.3			
							目標	(50)	52.0	54.0	56.0	58.0
		※地域文化とは雲南地域固有の文化と文化財	C	保護・保存がされている指定文化財の数	件	実績	86	86	86			
							目標	(89)	87	87	87	88
		D			実績							
						目標						
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A-1)関心があるかどうかはアンケート調査で把握可能と考えた。A-2)誇りや愛着の心を培い、次世代に伝えていくためには、見たり触れたりすることが重要であると考えた。B)放っておくと消えてしまい、市にとって損失になるものが保護・保存すべき指定文化財なので、その保護・保存度合いを指標とした。										
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A-1)市民アンケート調査「あなたは、雲南市の歴史遺産や地域文化に関心がありますか？」A-2)市民アンケート調査「あなたは、過去1年以内に地域文化(雲南地域固有の文化)を見たり、触れたりしたことがありますか？」B)社会教育課										
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A)成行値は、これまでの傾向から現状程度での推移を予測する。目標値は、観光分野と連携し、古事記編纂1300年記念事業に取り組んでいくことなどにより、現状から10ポイント程度上昇させることとする。特に、1300年記念事業をH23~25年度に集中することにより、この時点の伸び率を高く設定した。B)近年は減少傾向にあるが、成行値は過去の傾向を勘案し、40%程度で推移すると予測する。目標値は、A)と同様に取り組むことで58%まで上昇させることとした。C)今後の調査の動向によるものであり、現状あるものについては保護・保存に努めることで、成行値及び目標値は予測可能な範囲の数値とした。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 地域文化の理解促進	市民	地域文化に関心を持つ。	雲南市の歴史遺産や地域文化に関心がある市民の割合	%	実績	60.4	59.5	57.3			
② 地域文化の継承	市民	地域文化を次世代へ伝える。	地域文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合	%	実績	5.3	7.5	6.3			
③ 指定文化財の保護・保存	指定文化財	適正に保護・保存する。	保護・保存がされている指定文化財の数・割合	件 %	実績	86 100	86 100	86 100			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●身近にある地域文化や文化財に関心をもつ。 ●地域文化の伝承行事や文化財を学ぶ講座などに参加する。	●文化財を郷土の歴史遺産として保護、保存に努め、情報を公開する。 ●地域文化活動を支援し、その情報を発信する。
②	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○過疎化が進み、地域の伝統芸能、行事などの無形民俗文化財の保存継承、また、史跡、天然記念物周辺の環境整備が困難な状況になりつつある。 ○古事記編纂1300年記念事業により、遺跡を巡る市内への交流人口の増加が見込まれる。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○市民の文化活動、文化財保存活動への支援が望まれている。 ○市民が身近に観て触れて学ぶことができる文化振興事業やふるさと学習の充実が望まれている。 ○著名な遺跡の周辺整備を行い、観光資源として活用を図り、地域の活性化につながることを期待されている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○比較できる客観的データがないため、比較できない。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○歴史遺産や地域文化に関心を持っている市民の割合は目標をやや下回ったものの、市民大学の開催や遺跡のガイドなど継続的な実施により、近年ほぼ同水準で推移している。 ○過去1年間に遺産や文化財、地域文化を見たり、触れたりした市民の割合はやや低下の傾向にある。 ○保護・保存がされている指定文化財の数は、前年同様の86件である。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○目標値に対する実績は成果指標A、Bともに下回った。その要因については、地域や雲南市の文化施設で実施している文化、芸術、芸能、演劇、音楽などの文化活動の情報発信の不足による。また、遺跡や文化財については、加茂岩倉遺跡や菅谷たたら山内では、常時、ガイド、案内を行い、郡垣遺跡では現地説明会を開催したものの、他の地域の史跡や文化遺産については、理解、関心を得るための情報発信、学習機会の提供が不足したと思われる。
基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 地域文化の理解促進	・郡垣遺跡の現地説明会や市民大学を開催するなど、市民が歴史文化に関心を持つための取り組みを行った。 ・市内の伝承地を紹介するためのガイドの育成を図った。 ・鉄の歴史村地域振興事業団により菅谷たたら製鉄の3Dの紹介映像を作成、古文書教室を開催した。
② 地域文化の継承	・神楽フェスティバルや出雲追分全国優勝大会の開催、掛合太鼓保存会の全国大会出場補助を行った。 ・弥生文化の里に関する事業ではきらきら雲南、加茂2000年プロジェクトにより銅鐸出土15周年事業や考古学講座を開催した。
③ 指定文化財の保護・保存	・菅谷たたら山内の保存修理事業の基本設計が完了し、遺跡整備の年次計画が策定された。 ・H20から調査を行った田部家古文書調査が終了し、報告書が刊行できた。 ・H21～H23までに郡垣遺跡の範囲確認調査が終了した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○地域文化に対して理解、学習、参加することができる文化振興事業を展開していく必要がある。 ○地域の伝統文化の保存継承、後継者の育成を図る必要がある。 ○市内の遺跡や文化遺産の活用、情報発信を図る必要がある。	○市内文化施設を拠点として、業務委託により文化振興事業の充実を図る。 ○地域の保存会、活動団体の支援育成、市民大学やふるさと教育の実施を図る。 ○加茂岩倉遺跡、菅谷たたら山内、郡垣遺跡などの整備・活用、シンポジウム、イベント等の開催を図っていく。
基本事業	① 地域文化の理解促進	○出雲神話や弥生文化、鉄の歴史などが市内の関連のある遺跡や名勝、民俗文化財と結びついて充分理解されていない。 ○講演や説明会など学習機会が充分提供されていない。
	② 地域文化の継承	○伝統文化を継承するため、保存活動や発表の場づくりを支援する。 ○地域自主組織や学校教育において、学習機会を提供し、地域文化の継承に関して理解協力を求める。
	③ 指定文化財の保護・保存	○有形文化財、史跡、天然記念物の適正に維持管理していく必要がある。 ○無形民俗文化財の保存継承を図る必要がある。
	④	
	⑤	

総合 計画 体系	政策名	V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》	施策主管課	産業推進課
			施策統括課長	福島 宏芳
	施策名	30 工業の振興	関係課	商工観光課,水道局工務課,水道局営業課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		A	B			実績	見込	実績	見込	実績	見込
的	製造業事業所 (モノづくり産業)	A	製造業事業所数	事業所	実績	109	100				
		B			見込			110	110	110	110
		C			実績						
		D			見込						
	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
A)市内で製造拠点を新設・増設してもらう。 B)事業規模を拡大し、雇を増やしてもらう。	A	製造品出荷額	億円			実績	745	856			
	B	製造業従事者数	人	実績	3,571	3,626					
	C			目標		(750)	770	800	820	830	
	D			実績			3,750	3,800	3,850	3,900	
					目標						
					実績						
					目標						
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A)B)製造拠点が新設・増設、事業規模が拡大されれば、製造品出荷額が増える(または固定資産税、法人税額が増える)と考えた。 B)雇が増えれば、従業者数の増加につながると考えた。									
	成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	工業統計調査(速報:翌9月、確報2年後の5月頃公開) ※代替指標)税務課									
	目標設定とその根拠 (基本計画策定時)	A)成り行き値は、世界同時不況の影響により、H21までは引き続き低下し、その後徐々に回復してくると考え設定した。目標値は、徐々に企業の業績が回復しつつあり、市内企業の業績回復を見込んでいるが、反面、世界経済の先行きは不透明であるため、総合的に勘案し、成り行き値より少し上のレベルに設定した。 B)成り行き値は、世界同時不況の影響により、H21までは引き続き低下し、その後徐々に回復してくると考え設定した。目標値は、徐々に企業の業績が回復しつつあり、市内企業の業績回復を見込んでいるが、反面、世界経済の先行きは不透明であるため、総合的に勘案し、成り行き値より少し上のレベルに設定した。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 企業誘致の積極的推進	製造業事業所	企業を誘致する。	企業訪問回数	回	実績	300	350	350			
② 企業立地環境の整備	製造業事業所	企業立地できるようにする。	立地認定件数	件	実績	5	1	1			
③ 企業間の連携推進	中小規模事業所	企業間連携を深める。	雲南市企業間交流会による連携事業数	事業	実績	22	22	26			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	●市内事業所に対する理解を深め、その製品を購入し、事業所を育てる。	●企業訪問による情報の収集、提供を行う。 ●企業が進出しやすい環境を整える。 ●販路開拓と企業間のマッチングを図る。
② 状況変化	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○世界同時不況や東日本大震災の影響もあり、経済の低迷が続いていたが、工業統計調査による製造品出荷額は、平成22年度では856億円となり、上向き傾向にある。○東日本大震災を契機にリスク分散を図るため、海外や西日本へ事業所を移転する動きがみられている。○高速道路はH24年度末に三次JCTまで開通する予定であり、物流の利便性の向上が期待される。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○定住対策につながる若年層の働き場の確保に対して期待が非常に大きく、市における最優先課題の一つになっている。 ○地場産業の振興には大きな期待が寄せられている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○製造品出荷額は、県内では斐川町2,634億円、安来市1,614億円、出雲市1,184億円に次いで4番目雲南市856億円、5番目松江市795億円の位置を占めており(平成22年)、近隣他市と比べて高い水準であるといえる。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○東日本大震災の影響で先行きの不透明感が広がり、企業の設備投資に慎重な傾向がみられる。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○工業統計調査によるH23年度の実績値は確定しておらず、正確な状況把握はできないが、東日本大震災の直接的な影響も少なく、実績はほぼ横ばいであったと推察する。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 企業誘致の積極的推進	・H23年度は東日本大震災が発生したこともあり、企業のリスクヘッジも踏まえ、トップセールスをはじめ積極的な企業誘致活動を行った。 企業立地促進対策助成事業では、企業立地助成金8件、雇用促進助成金1件の利用実績があった。
② 企業立地環境の整備	・企業団地の整備に向けて、関係部局で協議、検討を行った。 ・工業用水の安定供給により、企業立地環境の充実が図れた。
③ 企業間の連携推進	・雲南市企業間交流会を年2回実施し、販路開拓、視察研修、情報交換などを行った。 ・市内外への企業訪問により、情報収集を行い、企業間のマッチングに努めた。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○企業立地を促進し、雇用の場を確保するとともに、地域経済の活性化を図っていく必要がある。	○企業立地を促進し、雇用の場を確保するとともに、地域経済の活性化を図っていく。
基本事業	① 企業誘致の積極的推進	○人脈を最大限活用した情報収集や関係機関との連携を強化していく必要がある。 ○トップセールスによる企業との信頼関係の構築が必要である。 ○企業立地促進助成制度の充実を図る必要がある。
	② 企業立地環境の整備	○企業誘致の動向を見極めながら企業団地整備アクションプランに基づき、上下水道、情報インフラ等企業ニーズに合った団地整備を計画的に進めていく。 ○既存事業所の良好な立地環境の維持、向上に努めていく。
	③ 企業間の連携推進	○企業間連携の場、機会を確保していく必要がある。
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》	施策主管課	産業推進課
			施策統括課長	福島 宏芳
	施策名	31 新産業の創出	関係課	政策推進課, 農林振興課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	A) 市内事業所 B) 市民	A	市内事業所数		事業所	実績	2,222	-	-		
見込								2,300	2,300	2,300	2,300
B		人口		人	実績	42,428	41,917	41,159			
					見込			41,159	41,032	40,650	40,323
	C				実績						
					見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	A-1) 新分野に進出する。 A-2) 新商品・新ビジネスを開発する。 B) 起業する。	A	新分野に進出した市内事業所数		件	実績	3	1	1		
目標							(2)	2	2	2	2
B		新商品・新ビジネスを開発した市内事業所数		事業所	実績	9	15	8			
					目標		(6)	7	7	7	7
C	新設事業所数		事業所	実績	119(H18以降)	-	-				
				目標		(148)	150	150	150	150	
	D				実績						
					目標						
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)			A・B) 新分野に進出したかどうか、新商品・新ビジネスを開発したかどうかは、その事業所数で把握できる。 C) 起業すれば新設事業所数が増えるはずだと考えた。								
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)			A・B) 商工会、産業振興センター・産業振興部 C) 経済センサスで把握								
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)			A) 成り行き値は、公共事業削減に伴い、建設業等の異業種参入が今後も同水準で見込まれると考え、設定した。目標値は、産業振興センターを核に、産業創出の環境づくりをより進めていくことにより、成り行き値よりも高くすべきと考え、設定した。B) 成り行き値は、農商工連携協議会によるプロジェクト等により、今後も同水準で開発が進むと考え、設定した。目標値は、産業振興センターを核に、ビジネスマッチングや、新たな助成制度を設けることにより、成り行き値よりも高くすべきと考え、設定した。C) 成り行き値は、厳しい経済情勢と人口の減少を反映して、徐々に減少していくと考え、設定した。目標値は、厳しい情勢ではあるが、起業家育成のための研修、セミナーの実施や、県・国と連携した取り組みを図ることにより、現状(見込)と同水準を目指すべきと考え、設定した。								

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 新分野進出への支援と連携	市内事業所	新分野に進出できるようにする。異業種間で連携する。	新分野に進出した市内事業所数、連携により生まれた新商品・新ビジネス件数	件 事業所	実績	3・9	1・15	1・8			
② 起業への支援	市民	起業できるようにする。	講習会開催件数	件	実績	1	1	1			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源を活かし、新産業に取り組む。 ● 農・商・工・で連携し、新商品の開発に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業等の異業種参入を促進する。 ● 新商品の開発、販路開拓及びマッチングを支援する。 ● 農商工連携を推進する。 ● 起業家育成のためのセミナー等の情報を提供する。
② 状況変化	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <p>○世界同時不況や東日本大震災の影響もあり、経済の低迷が続いてきたが、製造品出荷額では上向き傾向に転じてきている。○公共事業の縮小等により建設業等の異業種参入の動きがみられる。○高付加価値、オリジナルな製品(PB商品等)へのニーズが高まっている。○原発事故の影響もあり、エネルギー政策の転換が迫られている。</p>	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○景気が低迷する中で、空き工場や空き事務所を有効的に活用したり、農商工連携による新たな産業の創出に対する期待はかなり大きい。 ○公共事業が縮小する中、建設業者から新産業への進出支援を求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○他市等と客観的に比較できる指標等はないが、農・商・工連携により、5つのプロジェクトが発足し、新商品の開発、販路開拓等が進んでいる。これにより、事業収益の増や雲南ブランドのPRに効果が表れている。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《31 新産業の創出》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○H21年度以降新分野進出への補助制度を設け支援を行ってきたが、市内事業所の新分野進出件数は、横ばいの1件であった。 ○H22年度に新たに3つのプロジェクトを立ち上げ、5つのプロジェクトで商品開発等に取り組み、H23年度は8事業所において新商品が開発された。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○引き続き新分野進出への補助制度を設け支援を行ってきたが、新たな進出は1件にとどまった。 ○5つのプロジェクトで商品開発に取り組んだことにより、H23年度は8事業所において新商品が開発された。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 新分野進出への支援と連携	・農商工連携協議会では、5つのプロジェクトで新商品の開発や販路開拓に取り組み8事業所において新商品等が開発された。・たまごプロジェクトでは、市内飲食店20店で「うんなんオムライス」を提供、PRすることより売り上げ増加にもつながった。・企業間交流会や産業振興セミナーを開催し、マッチング等による新分野進出に役立った。・森林バイオマスエネルギー供給事業の推進によりエネルギー供給事業体の発足など新産業の創出に向けた方向性を導き出すことができた。
② 起業への支援	・新産業創出補助金や見本市等出店支援補助金により、起業を支援した。 ・県の起業化スクールへの参加を啓発した。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○地域資源を活かし、新分野、新商品の開発、販路拡大につなげていく必要がある。 ○起業できる人材を育成していく必要がある。	○地域資源を活かし、新分野、新商品の開発、販路拡大につなげていく。 ○起業できる人材を育成していく。	
基本事業	① 新分野進出への支援と連携	○農・商・工の連携を引き続き深めていく必要がある。 ○地域資源を活かした新商品の開発、新産業の創出を進めていく必要がある。 ○公共事業の縮小傾向に伴い、建設業等からの異業種参入を支援していく必要がある。	○新産業創出事業を実施し、建設業等からの異業種参入や新商品の開発、販路拡大を支援していく。 ○農商工連携協議会により、5つのプロジェクト(スパイス・スイーツ・さくら・たまご・山の幸)を推進していく。
	② 起業への支援	○起業できる人材を育成していく必要がある。	○新産業創出補助金や見本市等出店支援補助金により、起業を支援していく。 ○講座を開催するなどし、地域の人材を育成し、起業を支援していく。
	③		
	④		
	⑤		

総合計画体系	政策名	V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》	施策主管課	産業推進課
			施策統括課長	福島 宏芳
	施策名	32 就労環境の整備	関係課	地域振興課, 商工観光課, 社会教育課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込
A) 就労を希望している市民(求職者) B) 市内で就労している人	A	有効求職者数(雲南管内)	実績	12,813	11,167	11,712					
			見込			13,000	13,000	13,000	13,000		
	B	就業者数	実績		22000(見込)						
			見込			22,000	22,000	22,000	22,000		
	C		実績								
			見込								
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	目標			実績	目標	実績	目標	実績	目標
A) 市内で就労できるようにする。 B) 働きやすい環境で就労する。	A	有効求人倍率	実績	0.40	0.56	0.54					
			目標		(0.45)	0.50	0.55	0.60	0.65		
	B	職場が働きやすい環境だと感じている市民の割合(対象: 市内事業所で就労している人)	実績	80.6	81.3	80.0					
			目標		(81)	82.0	83.0	84.0	85.0		
C	島根県東部勤労者共済会加入企業数	実績	101	121	121						
		目標		(150)	123	125	127	130			
	D		実績								
			目標								
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A) 就労を希望している市民が就労できているかどうかは、有効求人倍率で把握できると考えた。B-1) 働きやすい環境かどうかは、市内就労者へのアンケートで把握できると考えた。B-2) 共済会(従業者数500人以下の事業所が対象)に入っていれば、人間ドック助成、福利厚生サービスを受けることができ、働きやすい環境につながると考えた。									
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A) 雲南公共職業安定所 B-1) 市民アンケート調査(対象: 市内事業所で就労している人)「あなたが勤務している職場は働きやすいですか?」「働きにくいと感じる点は何ですか?」 B-2) 産業推進課									
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A) 成り行き値は、現在の経済状況を鑑みて、今後も同程度で推移すると考え設定した。目標値は、積極的な企業訪問、求人・求職のマッチングにより、上昇させていくべきだと考え設定した。B) 成り行き値は、現状値が約80%であり、既に高い水準となっていることから、今後もこの傾向であると考え設定した。目標値は、国や社会全体として労働環境を改善しようとする傾向にあるため、国の施策などにより、多少の向上が可能ではないかと考え設定した。C) 成り行き値は、加入率が関係自治体の平均より高くなってきたため、これ以上の増加は難しいと考え設定した。目標値は、企業訪問を重ねることによって、多少増加させることが可能と考え設定した。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 求職者に対する就労支援	求職者	就労できるようにする。	新規高校卒業者の雲南管内就職率	%	実績	38.5	62.3	62.3			
② 良好な就労環境の啓発推進	市内で就労している人	良好な就労環境で就労する。	職場が働きやすい環境だと感じる市民の割合	%	実績	80.6	81.3	80.0			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●積極的に求人情報を得る。 ●企業は労働環境の向上に努める。	●関係機関との連携や雲南市無料職業紹介所の開設により、求人情報と求職情報の一体化を図る。 ●安全な労働環境の整備を企業側に促す。
②	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○世界同時不況や東日本大震災の影響もあり、経済の低迷が続いてきたが、製造業出荷額では上向き傾向に転じてきている。○高速道路の開通により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。また、通勤圏の拡大など就労環境の変化が想定される。○男女共同参画が社会的に重要視されている。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○地域資源を活かした産業振興に期待する声が多く、企業誘致や雇用創出を望む質問や意見が市政懇談会などで多く寄せられ、議会意見としてもある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○有効求人倍率について、雲南圏域0.54倍であり、県内で最も低い(県平均0.88倍)が、圏域内で雲南市は企業が集積しており奥出雲町、飯南町と比較して製造業を中心に雇用が確保されている。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《32 就労環境の整備》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○有効求人倍率は、公共事業の縮小等により建設業で雇用が減少したこともあり、ほぼ横ばいとなった。 ○職場が働きやすいと感じる市民の割合は、80.0%となり、概ね8割の水準を維持している。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○有効求人倍率は、公共事業の縮小等により建設業で雇用が減少したこともあったが、ほぼ目標どおりとなった。 ○職場が働きやすいと感じる市民の割合は、80.0%であり、ほぼ目標どおりであった。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 求職者に対する就労支援	・雲南雇用対策協議会においてハローワーク雲南と連携し、管内企業の視察や企業情報の提供などの支援に努めた結果、雲南管内の新規高校卒業者の就職率は100%であった。(そのうち市内への就職者が62.3%) ・雲南市無料職業紹介所では、求職者に対して求人の情報提供や斡旋等を行った。
② 良好な就労環境の啓発推進	・東部勤労者共済会への加入促進を図った。 ・モノづくり人材育成講座を開催し、カイゼン、モラル訓練、ビジネスマナーなどを身につける機会を提供した。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○市内の就労機会を創出していかなければならない。 ○働きやすい環境をつくっていく必要がある。	○事業所に新規就労者の雇用確保を促していく。 ○求人・求職のマッチングを図っていく。 ○福利厚生と安全な就労環境の確保を推進していく。
基本事業	① 求職者に対する就労支援	○就労内定者のスキルアップ支援が必要である。 ○雲南市無料職業紹介所を有効に活用し、求人・求職のマッチングを図っていく必要がある。
	② 良好な就労環境の啓発推進	○関係機関と連携し、教育訓練の機会を設ける必要がある。 ○社会人としてのスキルアップや情報交換の機会を設けていく必要がある。
	③	
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》	施策主管課	農林振興課
			施策統括課長	高野 耕治
	施策名	33 農業の振興	関係課	農林土木課, 農業委員会, 事業管理課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	見込			実績	見込	実績	見込	実績	見込
市内の農業従事者	A	農業従事者数	人	実績	4,990	4,990	4,545				
			見込			4,990	4,990	4,990	4,990		
		B 15歳以上商圏人口	人	実績	29,921	30,689	30,676				
			見込			31,000	30,000	29,000	28,000		
	C		実績								
			見込								
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		実績	目標			実績	目標	実績	目標	実績	目標
A) 消費者に信頼される安心・安全な農畜産物を生産する。 B) 農家所得の向上。	A	エコファーマー数(米)	人	実績	126	126	96				
			目標		(135)	127	128	129	130		
		B 産直会員数(野菜)	人	実績	1,351	1,394	1,445				
			目標		(1360)	1,370	1,380	1,390	1,400		
C JA雲南販売額	億円	実績	26.8	25.7	23.2						
	目標		(26)	26.0	26.0	26.0	26.0				
D 市内の農業所得総額	億円	実績	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 2.3						
	目標		▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.6				
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A) 消費者に信頼される安心・安全な農畜産物が生産されているかどうかは、米についてはエコファーマー数で、野菜については産直会員数で把握可能と考えた。(産直会員は減農薬で生産することを指導されている) B-1) 農畜産物の生産状況は、JA雲南販売額で概ね把握できると考えた。 B-2) 農家所得の向上は、市内の農業所得額全体額で把握可能と考えた。										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A) 農林振興課 B-1) JA雲南 B-2) 税務課「課税状況調査」										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)	A) エコファーマー数について、成行値は過去の傾向から同程度で推移すると予測する。目標値は、今後の大幅な増加は難しいが、振興策を強化することで毎年1人ずつ増加させていくこととする。B) 産直会員数について、成行値は今後の取り組みがなければ同程度で推移すると予測する。目標値は地産地消などの推進により、徐々に加入を増やすが、既にかなり浸透してきており、これまでの増加ペースほどは見込めないため、最終年度で現状より約50人の増加とする。C) JA雲南販売額については、成り行き値は、米価の下落や子牛価格の低迷により、引き続き減少傾向で推移すると予測する。目標値は農畜産物の生産量、単価の増加が期待できないなか、現状値を維持することとする。D) 農業所得総額は、成り行き値は、JAの販売額の低下と所得補償制度により、現状(3億円の赤字)程度で推移すると予測する。目標値は、H22年度から戸別所得補償が始まり現状より2億円程度所得が増加する一方、米価の下落で2億円程度の減収が予測される状況であるが、目標は、1千万円ずつ毎年改善していくことを目指す。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 生産基盤の整備・保全	農業従事者	農業の生産性を維持・向上できるようにする。	圃場整備率、駆除頭数	% 頭	実績	66.9 1,158	67.4 1,980	67.6 1,138			
② 安心・安全な農産物生産の推進	販売農家・団体	消費者の信頼を得る。	①エコファーマー数、②上位等級米比率、③肉用牛飼養頭数(繁殖・肥育)	人・% 頭	実績	①126 ② ③734・582	①126 ②67 ③665・781	①96 ②72.4 ③612・724			
③ 農業の6次産業化	販売農家・団体	販売額を増加させる。	JA雲南販売額	億円	実績	26.8	25.7	23.2			
④ 担い手の育成	農業従事者	農業の担い手を育成する。	①認定農業者数、②農業法人・団体数、③農地集積面積	人(団体) ha	実績	①81 ② ③480.3	①79 ②27 ③612.1	①78 ②30 ③648.25			
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地を含めた地域環境の維持保全に努める。 ● 生産コストの削減と生産性の向上に努める。 ● 有害鳥獣の被害防止対策を実施する。 ● 消費者ニーズに対応した安全・安心な農畜産物の生産、高付加価値商品の提供に努める。 ● 家畜ふん尿の適切な処理により地域生活環境を保全する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地及び農村環境の維持保全や生産基盤の整備、農業経営の安定化を図るための支援をする。 ● 安全・安心な農産物の生産振興や高付加価値化への支援をする。 ● 認定農業者、集落営農組織等担い手の育成、支援をする。 ● 有害鳥獣の被害防止対策への支援をする。
②	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <p>○ 農業従事者は高齢化などによる担い手不足から減少傾向にあり、耕作放棄地が増加している。また、不在地主が増加している。○ 米離れが進み依然として米価が低価格である。また、県の米の生産数量目標の見通しが不十分で、目標達成が困難である。○ 農地法の改正により権利移動の規制が緩和され、一般法人等でも条件付きで農地の賃借が可能になった。○ H23年度から戸別所得補償制度が本格実施されたが、制度見直しの方向が不透明である。○ 農作物への鳥獣被害が拡大している。○ 国ではTPPへの参加が議論されている。○ 繁殖飼養農家の高齢化・担い手不足のため飼養農家・頭数が減少している。○ H23年度、JA雲南肥育センター縮小計画が示された。○ セシウム汚染堆肥の処理が問題となっている。</p>	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○ 農業従事者からは、農業に対するさらなる支援、整備や有害鳥獣駆除対策の充実が求められている。○ 消費者からは、安全・安心な農畜産物の供給が求められている。○ TPPに関して、市議会、農業関係団体などから反対の意思表示がされている。○ 奥出雲と牛のブランド化による畜産振興が望まれている。○ セシウム汚染堆肥の早期処分が求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<p>背景・要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 雲南圏域では、同じJA管内のため、成果水準もほぼ同水準である。 ○ 中山間地域の農業構造は基本的に同じ状況である。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《33 農業の振興》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○東日本大震災の影響により米価は上昇したが、青果などの市場価格が下落した。 ○米の生産目標数量が大幅に削減、青果の価格安及び、子牛販売頭数の減少等により、JA雲南販売額や農家所得が減少した。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○米の生産目標数量が大幅に削減、青果の価格安及び、子牛販売頭数の減少等により、JA雲南販売額や農家所得が減少した。 ○農業の6次産業化が推進された。(米粉パン、蕎麦を利用した農家レストラン、スイーツプロジェクト、スパイスプロジェクト等)

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 生産基盤の整備・保全	・養質地区農業生産法人等育成緊急整備事業や農地有効利用支援整備事業などにより、主に水稻の生産基盤の整備を図ることができた。・農作物被害防止対策事業や有害鳥獣駆除事業を着実に実施することにより、被害軽減に効果があがっていると考えられる。・ライス拠点整備事業により、良質米の安定供給が確保されている。・中山間地域等直接支払制度及び農地・水保全管理支払交付金事業により、農地の保全が確保された。
② 安心・安全な農産物生産の推進	・特産作物推進対策事業等によって、安心・安全な特産品の生産拡大に取り組み、産直会員数の増加に寄与した。・台湾へ2トンの米試験輸出を行い、市場調査を実施した。・優良雌牛の導入など牛振興に取り組みしたが、子牛価格の低迷、畜産農家の高齢化、後継者不足の問題に加え、飼料及び原油高騰による経費の増大により経営が圧迫され、飼養農家数・頭数が減少した。・セシウム汚染堆肥の出荷停止により、大量の暫定許容値以下の堆肥処理が問題となった。
③ 農業の6次産業化	・しまねの元気な郷づくり事業を活用し、米粉パンの店舗がオープンできた。・H25年春オープンの雲南市地域活性化施設内の農家レストラン(蕎麦)・産直市の準備に取り組んだ。
④ 担い手の育成	・県、JA、農業委員会、市の連携による雲南市担い手育成支援室(ワンストップ窓口)で、農業担い手や集落営農組織・法人の経営指導等にあたった。これにより、農業生産法人、団体が増加した。(農業生産法人1増) また、企業の農業参入においては、水田多面的利活用等を利用して耕作放棄地を活用した規模拡大がなされた。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)	
施策	○生産基盤の整備による生産コストの低減を図らなければならない。 ○消費者が求める、安心・安全な農産物の生産を拡大していく必要がある。 ○農業の多様な担い手の育成が急務である。	○雲南北地区中山間地域総合整備事業等の実施により、生産基盤を整備し、生産コストの低減を図る。 ○消費者が求める安心・安全な農産物の生産・販売を拡大していく。 ○農業の多様な担い手の育成を図っていく。	
基本事業	① 生産基盤の整備・保全	○有害鳥獣被害対策や耕作放棄地の解消に取り組む必要がある。 ○圃場整備や農地集積など、生産コストの低減を図る必要がある。	○有害鳥獣被害対策や耕作放棄地の解消に継続的に取り組む。 ○圃場整備や農地集積など、生産コストの低減に継続的に取り組んでいく。
	② 安心・安全な農産物生産の推進	○産直会員数及び販売額の増加を図る必要がある。○エコロジー米の生産拡大を図る必要がある。○米の台湾輸出への本格的実施。○和牛肉の試験輸出の実施。○畜産農家の高齢化により繁殖牛が減少しており、増頭による多頭飼育農家を育成する必要がある。○雲南農業振興協議会及び県と連携し、「奥出雲和牛振興対策」の策定・実施が必要である。	○産直会員数のさらなる増加を図る。 ○エコロジー米の生産拡大を図る。 ○「奥出雲和牛振興対策」を着実に推進していく。 ○米・和牛肉の輸出への取り組み強化していく。
	③ 農業の6次産業化	○阪急オアシスでの販売など、雲南ブランド商品の販売を強化していく必要がある。○農・商・工連携による6次産業化(スイーツ・スパイスプロジェクトなど)を推進していく必要がある。○販売施設の整備・充実により、商品の販売・PRを強化する必要がある。	○阪急オアシスでの販売など、雲南ブランド商品の販売を強化していく。○農・商・工連携による6次産業化(スイーツ・スパイスプロジェクトなど)を推進していく。 ○販売施設の整備・充実により、商品の販売・PRを強化していく。
	④ 担い手の育成	○集落営農の組織化・農業法人化とリーダーの育成を図っていく必要がある。 ○認定農業者の育成・確保を図っていく必要がある。 ○新規就農者や企業の農業参入を促進していく必要がある。	○集落営農の組織化・農業法人化とリーダーの育成を図っていく。○認定農業者の育成・確保を図っていく。○過疎債ソフトによる農業担い手育成支援制度を推進していく。○各種助成事業を活用し、企業の農業参入を促進していく。
	⑤		

総合計画体系	政策名	V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》	施策主管課	農林振興課
			施策統括課長	高野 耕治
	施策名	34 林業の振興	関係課	農林土木課, 事業管理課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		A)市内の森林所有者 B)市内の森林	A 森林組合員数 B 市内の森林面積 C	人 ha	実績 見込 実績 見込	8,139 8,114 8,111 8,130	8,114 8,111 8,130 8,130	8,111 8,130 43,803 43,790	8,130 8,130 43,790 43,790	8,130 8,130 43,790 43,790
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	A-1)木材生産量を拡大する。 A-2)森林資源を活用する。 B)適正に保全する。	A 木材生産量 B 特用林産物生産量 C 間伐実施面積 D	m ³ t ha	実績 目標 実績 目標	7,626 201 639	5,273 131 442	10,073 139 530	9,000 210 680	9,500 210 690	10,000 220 700
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A-1)木材生産量の推移により生産が拡大しているかどうかを判断できる。 A-2)森林資源を活用すれば、特用林産物生産量が増えると考えた。 B)間伐は、適正に保全につながると考えた。								
	成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	農林振興課								
	目標設定とその根拠 (基本計画策定時)	A)木材生産量について、成行値は市内の造林地が伐期を迎えることから、増加傾向で推移すると予測する。目標値は、今後、路網整備や森林施業の効率化を図り、輸入木材価格の高騰に伴う国産材の需要拡大の傾向も考慮して設定する。B)特用林産物生産量について、成行値は過去の傾向から同程度の推移を予測する。生産主体の増加は見込めないが、各々に生産量拡大の余地はあるため取り組み強化により、最終年度で現状から約1割の増加を目標とする。C)間伐実施面積について、成行値は過去の傾向から同程度の推移を予測する。目標値は、地球温暖化対策として森林の価値がますます重要視されること、また、路網整備が図られることにより、徐々に現状値から上昇させていくこととする。								

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 木材生産の拡大	森林所有者	木材生産を拡大する。	木材生産量	m ³	実績	7,626	5,273	10,073			
② 特用林産物の生産拡大	特用林産物の生産者	特用林産物の生産を拡大させる。	特用林産物生産量	t	実績	201	131	139			
③ 適切な保育管理	市内の森林	森林を適正に保全する。	①間伐実施面積 ②作業道の整備延長	ha km	実績	639 203.3	442 215.1	530 242.6			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 適切な森林施業により森林を保全する。 施業コストを削減し、木材生産の効率性を向上させる。 良質な木材の生産・供給体制を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な森林の保安全管理を支援する。 林業従事者の育成・確保を図る。 市有林を適正に管理する。 生産コスト低減や効率的な生産システム確立のための施設整備や体制整備を支援する。 地元産材の利用促進に係る普及啓発、販路拡大、流通システムの確立に向けた支援を行う。
② 状況変化	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <p>○森林組合員数は減少傾向にある。○未整備森林、侵入竹林が増加している。○高性能林業機械の普及により、施業の効率化が図られている。○国で策定された「森林・林業再生プラン」(H21年12月)により、路網整備、施業の集約化、木材自給率50%以上を目指すこととされている。○木材価格は引き続き低迷している。○H22年10月に木材利用促進に関する法律が施行された。○地球温暖化防止や東日本大震災での原発事故を契機に自然エネルギーの活用が注目されている。○森林バイオマスエネルギーの活用をするグリーンパワー雲南が設立された。</p>	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○侵入竹林、松枯れ、倒木及び雪害対策の実施が求められている。また、市議会からも行政支援を求める意見がある。○木材関係事業所から、公共事業などへの県内産材の利用促進が求められている。○事業者より路網整備や高性能林業機械の導入支援が求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)		背景・要因
<input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。		<ul style="list-style-type: none"> ○民国連携事業により、積極的に公社造林事業に取り組んでおり、森林整備率は高い。 ○森林組合への信託により、市有林の整備も比較的進んでいる。 ○国庫補助事業を活用して路網整備を積極的に進めている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 成果がかなり向上した □ 成果がどちらかと言えば向上した □ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) □ 成果がどちらかと言えば低下した □ 成果がかなり低下した 	背景・要因 ○木材生産量が倍増した。 ○森林整備加速化・林業再生事業により、作業路の開設及び間伐等の実績が飛躍的に伸びた。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標値より高い実績だった □ 目標値どおりの実績値だった □ 目標値より低い実績値だった 	背景・要因 ○東日本大震災の需要と相まって、木材生産量が倍増した。 ○森林整備加速化・林業再生事業により、作業路の開設及び間伐等の実績が飛躍的に伸びた。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 木材生産の拡大	・林道の開設や作業道の整備などにより、路網の整備は着実に伸びてきている。
② 特用林産物の生産拡大	・課題として、特用林産物の支援事業の創設が必要である。
③ 適切な保育管理	・森林整備加速化・林業再生事業により、間伐等の施策が増加し、森林の適正な保全に寄与した。 ・公社造林事業や森林整備地域活動支援交付金事業なども森林の適正な保全に寄与した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○里山再生特区の着実な推進を図る必要がある。 ○森林整備林業再生プランに定める木材自給率50%以上の達成に向けて取り組んでいく必要がある。 ○森林バイオマスエネルギーの活用による林地残材の利用促進を図っていく必要がある。 ○「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業を確立する。	○里山再生特区の着実な推進を行う。 ○森林整備林業再生プランに定める木材自給率50%以上の達成に向けて取り組んでいく。 ○森林バイオマスエネルギーの本格的な事業化を目指す。 ○循環型林業の積極的に推進する。
基本事業	① 木材生産の拡大	○路網などの基盤整備を進めていく。○森林バイオマスエネルギーは、H24年の事業成果を踏まえ、本格的な事業展開を図る。(公共施設への木材チップボイラーによる熱エネルギーの供給増)○住宅への市産材の利拡大を図っていく。○低層公共建築物等における木材利用を推進する。
	② 特用林産物の生産拡大	○特用林産物の支援事業の創設が必要である。 ○特用林産物の支援事業の創設の検討を行う。
	③ 適切な保育管理	○森林所有者の森林施策意欲が低下している。 ○多様な事業を導入して適切に保育管理していく必要がある。 ○森林組合による森林所有者への提案型施策を推進していく。 ○林業振興モデル団地事業や民国連携事業を推進していく。 ○国の事業や公社造林事業を活用し、引き続き適切な保育管理を進めていく。
	④	
	⑤	

総合計画体系	政策名	V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》	施策主管課	商工観光課
			施策統括課長	中村 清男
	施策名	35 観光の振興	関係課	政策推進課,地域振興課,事業管理課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	目的	市外の人	A 市外人口	千人	実績	127,990	128,015	127,758			
見込							126,871	126,564	126,213	125,821	
B			実績								
			見込								
C			実績								
			見込								
A)雲南市を訪れてもらう。 B)市内で消費してもらう。		成果指標	A 観光入込客数	万人	実績	88.4	93.6	95.0			
					目標		(85)	92.0	95.0	97.0	100.0
			B 観光消費額	百万円	実績	3,846	3,771	※未確定			
					目標		(3916)	4,003	4,133	4,220	4,351
			C	実績							
				目標							
D	実績										
	目標										
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A)雲南市を訪れる人を増やすためには、観光入込客が増えることが必要であると考えた。 B)市内で消費してもらえば、観光消費額が増えると考え、島根県の観光消費額調査結果から観光入込客率により按分して算出することとした。										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A)島根県観光動態調査(毎年)と市独自調査による B)島根県観光動態調査の観光消費額調査結果を元に、商工観光課で按分試算。										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)	A)国が観光立国を目指しており、古事記編纂1300年記念や出雲大社遷宮、中国横断自動車道尾道松江線の開通、尾原ダムの完成など、国、県の動向により県全体の観光動向は好転要素が多い。成行値は微増の傾向と予測する。目標値は、広域連携の推進などの様々な観光振興策により、H20実績を勘案した上で毎年2、3万人程度増加させH26年100万人とする。 B)今後の消費単価が上がる要素は考え難い。成行値は前年実績から換算し、観光入込客数に比例した額とする。目標値においても同様に、観光入込客数に比例した額とする。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 情報発信の推進	市外の人	観光情報を得てもらう。	観光協会HP累計アクセス件数	件	実績	-	-	(推計) 62,000			
② 観光資源の開発・充実	市外の人	市内で消費してもらう。	観光消費額	百万円	実績	3,846	3,771	※未確定			
③ 受け地づくりの推進	市外の人	受け入れる。	観光ガイド実績、観光タクシー実績	人	実績	210	1,000	2,200			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●地域の価値や知識を身につける。 ●観光客に対するおもてなしの気持ちをもって接する。	●雲南市の情報発信に努める。 ●他市町村と連携し、広域的観光振興を図る。 ●観光客の受け入れ体制を整え、充実させる。
②	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○石油価格が観光動態に悪影響を及ぼしている。○島根県では古事記や風土記など、神話を題材とした観光振興の機運が高まっており、継続的な展開が求められている。○尾道松江線がH25年春に開通予定であり、国道54号沿線の衰退が危惧される反面、高速道路の活用による入込客数の拡大が期待される。○市有観光施設の老朽化が進んでいる。○全国的にアジアからの観光客が増加傾向にある。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○尾道松江線を活用した観光振興策を求められる反面、国道54号沿線の衰退を危惧する声がある。 ○神話や銅鐸、たたら、桜、さくらおろち湖など地域資源を積極的に活用した観光振興策による交流人口の拡大、産業の振興に対する意見・期待がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○島根県観光動態調査の結果では、島根県全体では観光入込客数は3.2%の増加率を示している。(安来地域、雲南地域、出雲地域、浜田地域、益田地域では増加傾向を示し、松江地域、大田地域、隠岐地域では減少している)雲南市の独自調査の結果でも同様に伸びを示しているため、総体的に比較し、ほぼ同水準と判断する。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○雲南市独自調査の結果、観光入込客数は増加傾向にあるため、成果としてはどちらかと言えば向上したと考える。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○パワースポットや神話への関心の高まりなどの社会的背景に合わせ、神々の国島根プロジェクト事業や雲南市の観光施策を展開したことが観光入込客数の増加につながっている。
基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 情報発信の推進	・広島地区観光情報発信事業実行委員会参画事業や観光宣伝事業、広島ふるさとフェアへの参加などによる広島圏域への情報発信により、観光入込客の増加が図れたと考えられる。 ・雲南市さくら祭り事業についても、情報発信や観光入込客の増加に大きく寄与した。
② 観光資源の開発・充実	・雲南市観光協会が市内観光事業者との連携により実施したヤマタノオロチ伝承ツアーにより、県外観光客の増加が図られた。県外からの問い合わせ等も多数あり、島根県が推進する古事記編纂1300年関連事業の効果もあり、関心が非常に高かった。
③ 受け地づくりの推進	・雲南市観光協会による観光ガイド育成講座により登録ガイドを16人増やすことができ、全体で27人の登録者数となった。これによりガイドによる受け地での活動が充実した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○観光入込客の増加を観光消費額の増加につなげていく必要がある。 ○尾道松江線開通のメリットを活かし、雲南市の地域資源を活かした取り組みを進めていく必要がある。 ○古事記編纂1300年を契機とした取り組みが一過性に終わらないよう継続して取り組んでいく必要がある。	○観光入込客の増加を観光消費額の増加につなげていく。 ○尾道松江線開通のメリットを活かし、雲南市の地域資源を活かした取り組みを進めていく。 ○古事記編纂1300年を契機とした取り組みが一過性に終わらないよう継続して取り組んでいく。
基本事業	① 情報発信の推進	○広島圏や関西圏での情報発信を重点的に取り組んでいくとともに、首都圏については、より効果的な手法を検討する。○島根県の神話や鉄に関する情報発信に合わせて情報発信していく。○「道の駅」の連携を深めて、効果的な情報発信を行っていく。○雲南市PR大使の設置による情報発信を行っていく。
	② 観光資源の開発・充実	○古事記編纂1300年事業による効果が継続していくよう、ヤマタノオロチ伝承地に関する整備を進める。 ○神話や鉄、桜、螢、さくらおろち湖周辺などを活用した観光ツアーを企画・実施し、内容の充実に向けていく。 ○農・商・工連携による魅力的な特産品開発を観光振興に活かしていく。
	③ 受け地づくりの推進	○登録された観光ガイドの研修を充実させていく。○観光タクシーのガイド機能をより充実させていく。○市民一人ひとりがおもてなしの心を培っていくため、観光ガイド養成講座に引き続き取り組んでいく。○老朽化している観光施設の修繕を計画的に進めていく。○尾道松江線沿線活性化検討会議の設置により連携を図っていく。○出雲空港と雲南市を繋ぐ連絡タクシー事業を行っていく。
	④	
	⑤	

総合 計画 体系	政策名	V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》	施策主管課	商工観光課
			施策統括課長	中村 清男
	施策名	36 商業の振興	関係課	産業推進課,都市建築課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		市内の商業事業者	A 小売業事業者数	事業者	実績	515(H19)	515(H19)	515(H19)		
	見込					490	490	490	450	
	B		実績							
		C		見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	A) 売上を伸ばす。 B) 市内で購買する。	A 小売業年間販売額	百万円	実績	37,634(H19)	37,634(H19)	37,634(H19)			
目標				(37000)	37,000	37,000	37,000	37,000		
B 地元購買率		%	実績	81.1	83.4	84.9				
目標				(50)	82.0	83.0	84.0	85.0		
	C		実績							
	D		目標							
				実績						
				目標						
	成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	A) 売上げを伸ばすことは、小売業年間販売額を伸ばすことであると考えた。 B) 市内購買力を伸ばすことは地元購買率で測れるが、毎年調査されないデータであるため、市民アンケート調査により補完調査する必要があると考えた。								
	成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)	A) 商業統計調査 B) 島根県商業実態調査…毎年ではないため、市民アンケート調査で補完「あなたは、どこで日用品の買い物をしますか？」→市内と回答した割合								
	目標設定とその根拠 (基本計画策定時)	A) これまでの推移と経済状況、空き店舗の増加傾向などを勘案すると、成行値は減少傾向と予測する。目標値は、地域商業再生や地元での購買促進への様々な対策を継続的に強化実施することで現状維持とする。 B) これまでの推移は減少傾向にあるが、成行値は今後も概ね8割程度はであると予測する。目標値は、A)と同様に対策を継続的に実施することで、H26年にH18年実績85%と同水準まで向上させることとする。								

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 事業者の経営改革の促進	市内の商業事業者	安定した経営ができるようにする。	商工会の卸・小売事業者件数(翌年度4/1)	件	実績	626	605	594			
② 魅力ある商店街づくりの推進	市内の商業事業者	市内での売上を伸ばす。	軽トラック市への市内事業所の延べ出店者数	件	実績	93	187	181			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元での購買促進を住民自ら率先して行なう。 ● 地域ぐるみでの商店街の活性化に努める。 ● 事業主は魅力ある店舗づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営者を支援する。 ● 農・商・工で連携し、商業化をめざしたマッチングを促進する。 ● 事業者、企業、市民、関係団体及び観光分野等との連携を図る。
② 状況変化	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <p>○人口減少・高齢化から事業者の後継者不足は年々深刻化し、購買層にも変化が生じてきている。また、無店舗地域の発生が懸念される。○世界同時不況以降、国の経済対策が講じられ、セーフティネット認定基準の緩和、資金繰りのための融資制度などが確立されている。○尾道松江線が三次JCTまで開通した場合の国道54号沿いの商業施設への影響が懸念されている。</p>	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○地域経済の再生や商店街の賑わいづくりを目指した取り組みを求められている。 ○観光振興と商業振興の一体的な施策展開を求める市議会意見がある。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○他市と比較できる客観的なデータがないため、比較できない。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○市内の購買率はやや向上したが、各地域では過疎化・高齢化の進展により購買力の低下が感じられる。 ○事業者の後継者不足や経営の悪化により、経営の縮小や廃業に伴う無店舗地域の発生が懸念される。 ○このことから、施策の成果として現れにくくなっている。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○過疎化・高齢化の進展に伴い、購買力が低下しつつある一方で、購買層の高齢化により、遠隔地での購買が困難になり、地元購買率が向上しているものと推察される。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 事業者の経営改革の促進	・商工業振興補助事業により、引き続き経営安定化に向けた経営指導事業に取り組んだ。 ・商工業者の資金繰り対策として保証料補助を行い、一定の経営改善が図られた。
② 魅力ある商店街づくりの推進	・商工業活性化支援対策補助事業により、店舗改装助成(5件)や空き店舗活用時の家賃助成(4件)などを実施することができ、魅力ある店舗づくりにつながった。 ・商工業振興補助事業による軽トラック市の開催を支援することにより、商店街の賑わいづくりにつながった。 ・買い物支援対策として、県の補助事業を活用して移動販売車購入に対する助成を行った。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○事業者の経営の安定化を図っていく必要がある。 ○地元購買力・購買率が低下しないよう対策を講じる必要がある。	○商工会との連携を強化し、必要な対策を講じるなど、迅速に対応していく。 ○農・商・工連携による地域資源を活用した魅力的な商品づくりやイベント開催を推進していく。 ○魅力ある商店街づくりを推進するため、店舗改装等を支援していく。
基本事業	① 事業者の経営改革の促進	○商工会の経営指導体制の維持・強化が必要である。 ○事業者への制度融資に対する継続支援が必要である。
	② 魅力ある商店街づくりの推進	○農・商・工連携を促進していく必要がある。 ○無店舗地域の発生を防ぐ必要がある。 ○商店街の衰退を防ぐ必要がある。 ○地元での購買意欲を高めるような商品、店舗づくりをする必要がある。
	③	
	④	
	⑤	

総合 計画 体系	政策名	推進計画	施策主管課	行財政改革推進課
			施策統括課長	内田 孝夫
	施策名	37 時代にあった行政サービスの実現	関係課	政策推進課, 人事課, 財政課, 管財課, 市民環境生活課, 自治振興課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	行政機能	A	部・課の数	実績	部・課	実績	16・114	16・113	16・111				
見込							16・107	16・101	16・101	16・101			
B			市職員数	実績	人	実績	568	558	549				
				見込				553	543	534	520		
C			見直す施設・拠点数	実績	施設	実績	110	86	83				
				見込				101	60	41	36		
②意図(どのような状態にするのか)		効率、公平なサービスを提供する。	A	施設・拠点の見直しの実施率・見直した施設・拠点数		%・施設	実績	24施設	24.5・27	29.1・32			
				目標				1.0・1	41.0・42	60.0・61	65.0・60	66.0・67	
				B	行政サービス改定の実施率	実績	%	実績	75.4	58.0	65.1		
						目標				(52)	66.0	69.0	76.0
				C	市の行政サービスに納得している市民の割合	実績	%	実績	66.7	67.0	66.7		
						目標				(70)	70.0	70.0	70.0
D		実績											
		目標											
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)			A) B) 効率、公平なサービスが提供できているかどうかは、行財政計画実施計画の対象項目を抽出し、施設・拠点の見直し、行政サービス改定の実施率と施設数により判断できると考えた。 C) 行政サービスを受取る市民の納得が得られなければ、効率、公平なサービスを提供していくことはできないと考えた。										
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)			A) 見直した施設・拠点数/見直し対象施設・拠点数 B) 行財政改革実施計画で把握(行革実施計画の対象項目を抽出) C) 市民アンケート調査で把握(例) あなたは雲南市の行政サービスに納得していますか? ※設問・回答を工夫する。										
目標設定とその根拠(基本計画策定時)			A) 成り行き値は、現状のままであれば指定管理者制度の導入以外は見直しが図られないと見込んだ。目標値は、公の施設の見直し方針に基づいて設定した。 B) 行財政改革実施計画の見直しに伴い、項目内容を変更したため、一旦値は下がるが、成り行き値は、何もしなければ現状のまま推移すると考えた。目標値は、実施計画を着実に実行することにより、実施率を高めていくように設定した。 C) 成り行き値は、組織見直し(総合センター)に伴い、低下すると考え設定した。目標値は、組織見直しは実施するものの、市民サービスを低下させないよう、現状を維持すべきであると考え設定した。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 業務と組織機構の見直し	組織・機構、職員	定員管理計画に基づく職員数で、効率よくサービスを提供する。	組織機構の見直し実績	部・課	実績	2	1	2			
② 民間活力の導入	組織・機構、職員	民間活力を導入する。	アウトソーシングした事業件数	件	実績	1	6	2			
③ 広域行政の推進	組織・機構、職員	広域行政を推進する。	広域的に行っている事業数・団体数	事業団体	実績	14	14	13			
④ 公共施設の見直し	公の施設	見直しを図る。	①指定管理者制度導入施設、②廃止・休止・民間譲渡施設数	施設	実績	①109(14) ② 10	①110(2) ② 1	①113(4) ② 1			
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●市が提供するサービスを評価する。	●市民にとって利用しやすい組織づくりを行ない、行政課題に迅速かつ的確に対応する。 ●市民の理解を得ながら「公の施設見直し方針」に基づき施設見直しを行なう。
②	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○職員数は、定員管理計画に基づき削減していく(H24.4.1:541人→H27.4.1:507人)。また、削減に対応していくため、部課ともに組織見直しの中で減らしていく必要がある。○地域主権改革一括法により、権限移譲が進んでいる。○地方交付税の一本算定により大幅な減収が見込まれ、一層の行財政改革が必要となる。○「新たな公」の視点からも、交流センターとの連携がより重要となっていく。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○行政サービスを身近なところで受けたいという意見がある。 ○議会から、総合センターのあり方についての対応策・影響等に係る意見がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○行政サービスに対する市民の納得割合や行政改革の実施率は、他団体と客観的に比較できないが、公共施設の見直しにおいては、市民ニーズに応えるため、既存施設の存続等にも配慮している。また、旧町からの多くの施設が存続することで稼働率・利用率が低い施設もあるが、地域密着型の施設も多く、見直しには苦慮している。 ○職員数について、類似団体の平均466人(H20年度時点; 全国18自治体)に比較し、雲南市は、まだ多い状況である。

平成24年度施策マネジメントシート2(平成23年度実績の評価)

《37 時代にあった行政サービスの実現》

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 <input type="checkbox"/> 定員管理計画に基づき職員の削減を進めた。 <input type="checkbox"/> 公の施設の見直し方針に基づき指定管理及び譲渡を進めた。 <input type="checkbox"/> 市内図書館、給食センター(大東・木次・三刀屋)の業務委託を開始した。 <input type="checkbox"/> 市の行政サービスに納得している市民の割合は、ほぼ横ばい。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 <input type="checkbox"/> 行財政改革実施計画に基づき、行政サービスの改定は目標を上回ったが、公の施設の見直し率については目標に達しなかった。 <input type="checkbox"/> 市の行政サービスに納得している市民の割合は、目標をやや下回った。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 業務と組織機構の見直し	・行政組織見直し会議で総合センターの在り方について、市民意見を踏まえて方針を協議し、取りまとめた。
② 民間活力の導入	・H23年4月から図書館と給食センターの業務委託を開始した。
③ 広域行政の推進	・H23年4月から雲南広域連合に消防組合、環境衛生組合を組織統合した。
④ 公共施設の見直し	・新規指定管理導入施設が4施設、指定管理から譲渡となった施設が1施設、直営から廃止となった施設が1施設であった。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	<input type="checkbox"/> 定員管理計画に沿った組織編成が必要である。 <input type="checkbox"/> 事務事業の見直し(新設・統合・廃止等)を図る必要がある。 <input type="checkbox"/> 公の施設の見直し方針に基づき、公の施設を見直していく必要がある。	<input type="checkbox"/> 行政組織の見直し方針に基づき、総合センターの在り方も含め、行政組織全般を見直していく。 <input type="checkbox"/> 事務事業の見直し(新設・統合・廃止等)を進める。 <input type="checkbox"/> 公の施設見直し方針に基づき、市民の理解を得ながら、見直しを進める。
基本事業	① 業務と組織機構の見直し	<input type="checkbox"/> 行政組織の見直し方針に基づき、総合センターの在り方も含め、行政組織全般を見直していく。 <input type="checkbox"/> 事務事業の見直し(新設・統合・廃止等)を進める。
	② 民間活力の導入	<input type="checkbox"/> 引き続き、市民の理解を得ながら民間活力の導入を推進する。
	③ 広域行政の推進	<input type="checkbox"/> 国、県の動向を見極めた速やかな対応が必要である。 <input type="checkbox"/> 一部事務組合(CATV事業)の組織について見直しを図っていく。
	④ 公共施設の見直し	<input type="checkbox"/> 公の施設見直し方針に基づき、市民の理解を得ながら、見直しを進める。
	⑤	

総合計画体系	政策名	推進計画	施策主管課	人事課
			施策統括課長	須山 貴吉
	施策名	38 人材の育成・確保	関係課	政策推進課,財政課,行財政改革推進課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		市の職員	A	職員数	人	実績	568	558	549			
見込							553	543	534	520		
	②意図(どのような状態にするのか)	A	市職員として求められる能力を発揮している職員の割合	%	実績	-	-	-				
目標												
	B	市職員の接遇に満足している市民の割合	%	実績	61.5	64.8	65.8					
目標					(75)	64.0	66.0	68.0	70.0			
	C	やりがいを感じて仕事をしている市職員の割合	%	実績	-	75.3	74.0					
目標					(74)	74.0	76.0	78.0	80.0			
	D				実績							
目標												
	成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		A) 資質を高め、職務に活かしているかどうかは、市職員として求められる能力を発揮しているかどうかということであり、人事評価で標準以上の評価を得ている職員の割合で判断できると考えた。 B) 市職員の基本的資質として、接遇が大切であると考えた。 C) やりがいを感じて仕事をしている職員は、資質を高め、職務に活かすことにつながると考えた。									
	成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		A) 人事評価で把握(人事課)※H24以降の制度導入後把握 B) 市民アンケート調査で把握「あなたは、市職員の応対・接遇に満足していますか？」 C) 職員アンケートで把握(人事課)「あなたはやりがいを感じて仕事をしていますか？」									
	目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A) ※制度導入後、設定 B) 成り行き値は、何もしなければ市民の満足度は現状で推移すると考えた。目標値は、接遇の向上は市民から常に求められており、職員の基本的なあるべき姿として、現状より約10%高めていくよう設定した。 C) 成り行き値については、H20の現状値と概ね同水準で推移すると考え設定した。目標値については、人材育成基本方針に基づき人材育成を進めていくことにより、職員の意欲を高めていくことでH26年度80%に設定した。									

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 適正な定員管理の推進	職員	適正な定員にする。	定員管理計画の実現率 ※ 当年度職員数÷H27目標507人	%	実績	112.0	110.1	108.3			
② 人事評価と能力開発の推進	一般職	資質と能力を高め、発揮する。	能力を発揮している職員の割合(能力評価のA以上の割合)	%	実績	-	-	-			
③ 適正な人材配置と活用	一般職、派遣・駐在職員	適正に人事異動する。	今の部署にやりがいを感じている職員の割合	%	実績	-	75.3	74.0			
④ 勤務条件の整備と運用	職員	適正に健康管理・労務管理される。	病欠職員数(連続1週間以上)	人	実績	23	33	20			
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

① 役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
	●行政に透明性や公平性、効率性を求める。	●人材育成基本方針に基づき、職員を育成・確保していく。
② 状況変化	A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○職員確保については、幅広い人材確保と多様な雇用形態が進む。○定員管理計画に基づき、組織見直しや業務委託等を進め、さらなる削減を進めていく。○国において、公務員制度改革が進められようとしている。○国において、人事評価に基づく給与や処遇への反映が進められようとしている。○地方分権一括法の施行により、権限移譲に伴う体制整備が必要となること想定される。○採用者抑制により、平均年齢の上昇など、年齢構成バランスの悪化の可能性ある。	B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○職員の対応、接遇についての一定の評価やクレーム等がある。 ○接遇の向上(あいさつ、電話対応)が求められている。 ○議会からは、職員の接遇・資質向上を求められている。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○現段階では、他団体と比較できる資料がないため、比較できない。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 <input type="checkbox"/> 人材育成基本方針に基づき研修等の取り組みを進めてきている。 <input type="checkbox"/> 待遇研修を毎年実施していることなどにより、市職員の待遇に満足している市民の割合は、やや向上した。 <input type="checkbox"/> 職員数を削減する中、行政サービスの向上に努めている。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 <input type="checkbox"/> 人材育成基本方針に基づき研修等の取り組みを進めてきている。 <input type="checkbox"/> 待遇研修を毎年実施している。 <input type="checkbox"/> 職員数を削減する中、行政サービスの向上に努めている。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 適正な定員管理の推進	・定員管理計画に基づく職員数の削減は、計画以上に削減が進んだ。
② 人事評価と能力開発の推進	・H21年度から人事評価(管理職能力評価)に着手している。H23年度まで試行を行い、職員の能力開発に役立つ準備を進めている。・職員研修では、自治研修所の研修や、技能職の技術研修などに積極的に参加し、職員の能力向上に貢献した。
③ 適正な人材配置と活用	・職員に任意で自己申告書を提出してもらい、適正な人材配置に努めた。
④ 勤務条件の整備と運用	・病欠職員(1週間以上)が減少した。引き続き、職員の労務管理を徹底していく必要がある。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○人材育成基本方針を実現していく必要がある。	○人材育成基本方針に基づき、人事評価制度を構築する。 ○退職と採用を調整し、適正な人事配置を行う。
基本事業	① 適正な定員管理の推進	○退職と採用の調整により、定員管理計画に基づき職員数の削減を進めていく。 ○退職勧奨制度のあり方、実施方法を検討する。
	② 人事評価と能力開発の推進	○人事評価制度は、試行段階から本格実施段階に円滑に移行していく。 ○職員のスキルアップに必要な研修を実施する。
	③ 適正な人材配置と活用	○行政評価との連携を進める。 ○自己申告書を活用する。 ○人事評価を活用する。
	④ 勤務条件の整備と運用	○職場のルールを徹底させ、組織としての服務規律を確保する。 ○健康診断、人間ドック、メンタルヘルス対策を計画的に実施し、事後のフォローをする。
	⑤	

総合計画体系	政策名	推進計画	施策主管課	政策推進課
			施策統括課長	佐藤 満
	施策名	39 計画的なまちづくり	関係課	人事課,財政課,行財政改革推進課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	的	施策	A	施策数	施策	実績	36	36	40			
見込								40	40	40	40	
B			実績									
			見込									
C			実績									
			見込									
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
計画的に目標を達成する。		A	各施策の成果指標平均達成率[目標を達成した成果指標の数/成果指標の総数]	%	実績	27.9	53.5	50.4				
					目標		(30)	80.0	80.0	80.0	100.0	
					実績							
					目標							
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)		計画的に目標を達成できているかどうかは、各施策の成果指標達成状況により判断できると考えた。										
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)		施策評価シートで把握										
目標設定とその根拠(基本計画策定時)		A)各施策の成果指標平均達成率 成行値は、何らかの対策を講じなければ、各施策の目標は達成できないと考える。目標値は、各施策において最終年度の目標達成を目指して推進していくことで、H26年に100%を目指す。										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 総合計画の策定と進行管理	施策	計画的に目標を達成する。	施策の成果指標平均達成率	%	実績	27.9	53.5	50.4			
② 横断的プロジェクトの進行管理	各部局にまたがる事業	計画的に事業を推進する。	政策課題の処理率(処理できた議題数/政策会議議題数)	%	実績		97.0	93.2			
③					実績						
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
① 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりの方向や施策の内容を理解するよう努める。 ●自助、共助、公助を考え、まちづくりに参画する。 ●NPO、自治会、グループ、地域自主組織等あらゆる団体が、その団体の特性を活かし、まちづくりに参画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりの方向を明らかにし、計画的に事業推進するための調整や、行政評価による地域経営の視点にたった行財政運営を図る。 ●市政運営の透明性を図り、市民が行政に参画・参加しやすい仕組みを整備する。 ●市民との協働による課題の解決に向け、施策の企画立案・実施に努める。
② 状況変化	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災の影響や国の財政状況の悪化、少子高齢化、市民ニーズの多様化など社会情勢の変化に合わせた施策展開が必要である。 ○国と地方の関係の見直しや権限移譲・財源移譲が議論されている。 ○国の出先機関の見直しが進められている。 	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民の行政サービス向上への期待は高い。また、経済対策を求める意見がある。 ○市の財政状況については、市民に概ね理解されている。 ○地域自主組織を中心とした市民の市政への参画がみられる。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○他団体では、同等の成果指標がないことから明確に比較することができない。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○各施策は、目標達成に向け着実に取り組んでいる。しかし、市民要望の高まりもあり、成果目標に対して達成した成果指標は約半数であった。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○各施策において着実な成果向上はあるが、目標水準からみると低い実績となった。 ○市民要望が年々高まっており、施策の効果が市民満足度の向上に結び付いていない部分もあると推察する。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 総合計画の策定と進行管理	・行政評価は、本格導入5年目となり、施策評価、事務事業評価の研修を積み重ね、機能・精度の向上に努めた。また、GL級職員による事務事業の貢献度及び優先度評価に取り組み、行政評価を幅広い職員で運用していくようにした。 ・H23年度から組織目標を導入し、各部局の当年度の目標を明確にするとともに、人事評価での個人目標にもつなげた。 ・議会から行政評価結果(施策・事務事業)に対する意見をいただいた。
② 横断的プロジェクトの進行管理	・政策決定フローの見直しを行い、庁議の運営を改善した。 ・部局間を横断するプロジェクトについて、庁内調整を図った。特に横断的なプロジェクトとして取り組んだブランド化プロジェクトや総合特区申請、大学との連携については、庁内調整を図り総合的に進めた。
③	
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○計画的に目標を達成するためには、行政評価の成果を組織目標、個人目標につなげていく必要がある。	○行政評価、組織目標、人事評価、財政計画及び行革計画との連携を進め、計画的に推進する。
基本事業	① 総合計画の策定と進行管理	○行政評価、組織目標、人事評価、財政計画及び行革計画との連携を進め、計画的に推進する。 ○事務事業の見直し(新設・統合・廃止等)を着実に推進していく。 ○次期総合計画の策定に取り組んでいく。
	② 横断的プロジェクトの進行管理	○職員間で政策情報を共有する。 ○役割分担を明確にする。
	③	
	④	
	⑤	

平成 24 年度施策マネジメントシート1(平成23年度実績の評価)

作成日 平成 24 年 8 月 21 日

総合計画体系	政策名	推進計画	施策主管課	財政課
			施策統括課長	藤原 靖浩
	施策名	40 財政の健全化	関係課	政策推進課, 人事課, 行財政改革推進課, 税務課, 債権管理対策局, 会計課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	市の財政	A	歳入額	歳入額	百万円	実績	31,668	33,247	29,848		
見込								28,177	27,095	26,642	26,319
B		歳出額	歳出額	百万円	実績	31,106	32,743	29,542			
					見込			28,177	27,095	26,642	26,319
	C				実績						
					見込						
目的	②意図(どのような状態にするのか)		成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	健全に運営する。	A	収支不足額(基金繰入額)	百万円	実績	0	0	0			
目標						(100)	390	0	0	0	
B		実質公債費比率(3年平均)	%	実績	21.8	19.5	17.6				
				目標		(20.3)	19.8	19.2	19.0	18.8	
C	地方債残高(普通会計)、基金残高	百万円	実績	47,278・7,128	44,284・8,591	40,904・9,263					
			目標		45,408・6,540	43,425・6,418	41,513・6,656	39,669・6,865	38,303・7,263		
D	歳入経常一般財源総額、市税徴収率	百万円、%	実績	18,996・97.7	19,971・97.9	19,715・98.0					
			目標		20,362・98.0	19,897・98.0	19,789・98.0	19,743・98.0	19,583・98.0		
成果指標設定の考え方(成果指標設定の理由)			財政が健全であるかどうかは、他の自治体とも比較可能な財政指標が向上することが必要であると考えた。								
成果指標の測定企画(実績値の把握方法)			地方財政状況調査(財政課)								
目標設定とその根拠(基本計画策定時)			A,B,C,D)財政非常事態宣言の中、中期財政計画の遵守が至上命題であり、中期財政計画を計画どおり進めていくよう設定した。市税徴収率は、債権管理対策局の設置により徴収率向上に取り組んでいることから、今後数ポイントは向上させることができると考えた。								

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 財政計画の策定	市の財政	適切な将来予測を立てる。	中期財政計画の達成率	項目	実績	4/4	4/4	4/4			
② 財源確保	予算	財源を確保する。	基金取崩し額、起債発行額	百万円	実績	0	0	0			
③ 効果的な予算執行	予算	効率的に予算執行する。	歳出額	百万円	実績	31,106	32,743	29,542			
④ 効率・効果的な財産管理運用	基金、財産	効率・効果的な管理運用をする。	基金残高	百万円	実績	7,128	8,591	9,263			
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	<ul style="list-style-type: none"> ●市の財政運営に関心を持ち、財政状況を理解する。 ●地域やコミュニティで共助する。 ●納税義務を果たす。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中期財政計画に沿って財政運営を行う。 ●国に対し、地方の実情を踏まえ、地方交付税をはじめとする財政措置に十分な配慮を求めていく。
②	<p>A) 施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して)</p> <p>○中期財政計画では、歳入歳出規模は減少していく。○財政規模は、類似団体規模になるよう縮小させていかなければならない。○地方債残高は、中期財政計画に基づき、減少する。○権限委譲や財源移譲が議論されているが、市町村への一括交付金は不透明である。○県も行政サービスの見直しが進められている。○H22年国勢調査の結果、人口減少分について財政状況に影響している。○合併特例債の延長、過疎法の延長が決まった。○過疎債ソフト事業の事業費枠が拡大された。○社会保障と税の一体改革が国会で議論されており、与える影響が大きいことが推測される。</p>	<p>B) この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>○健全財政が求められているが、行政サービスに対する住民ニーズは高い。 ○市議会からは、合併特例債、過疎債など有利な財源を活用するよう求められている。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<p>背景・要因</p> <p>○他団体のH23年度実績は9月以降でなければ公表されないため、現段階では比較できない。</p>

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 <input type="checkbox"/> 職員削減や行政評価により、行政改革の成果が現れてきた。 <input type="checkbox"/> 過疎債(ソフト分)の有効活用が図られた。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 <input type="checkbox"/> 職員削減や行政評価により、行政改革の成果が現れてきた。 <input type="checkbox"/> 過疎債(ソフト分)の有効活用が図られた。 <input type="checkbox"/> これまで行ってきた起債の繰り上げ償還の効果が現れてきた。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 財政計画の策定	・中期財政計画は目標を達成できた。 ・H23年度末をもって財政非常事態宣言を解除することができた。
② 財源確保	・過疎債ソフト分を有効に活用できた。・交付税制度の見直しを求めていくための研究会を立ち上げ、活動を開始した。・国の経済対策が終了し、歳入総額は減少した。 ・市税徴収率は0.1%上昇した。・固定資産税の評価替えを実施し、H24年度から評価基準を統一化できた。
③ 効果的な予算執行	・行政評価と連動し、施策枠予算に取り組んだ。
④ 効率・効果的な財産管理運用	・市債の繰上償還を進めた。 ・財調、減債基金の繰り入れをゼロにした。
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	<input type="checkbox"/> 普通交付税の一本算定により、H23年度ベースでH32年度には31億円減少するため、交付税研究会による交付税の見直し提案を進めていく必要がある。	<input type="checkbox"/> 普通交付税一本算定に向け、実施計画に基づく財政計画を策定する。
基本事業	① 財政計画の策定	<input type="checkbox"/> 普通交付税の一本算定により、H23年度ベースでH32年度には31億円減少する。 <input type="checkbox"/> 普通交付税一本算定に向けた中期財政計画、実施計画を策定する。
	② 財源確保	<input type="checkbox"/> 引き続き適正な滞納対策に基づき、徴収事務を行う必要がある。 <input type="checkbox"/> 交付税研究会による交付税見直し提案を進める必要がある。 <input type="checkbox"/> 合併特例債、過疎債の延長を踏まえた有効活用を図っていく必要がある。 <input type="checkbox"/> 市町村の一括交付金化が実施されれば、最大限有効活用していく必要がある。
	③ 効果的な予算執行	<input type="checkbox"/> 指定金融機関の一本化を図る必要がある。 <input type="checkbox"/> 現在のシステムでは、水道料金や電気料金の一括支払いができないため、業務効率が悪い。
	④ 効率・効果的な財産管理運用	<input type="checkbox"/> 財産台帳を作成し、遊休資産を把握する必要がある。 <input type="checkbox"/> 指定金融機関の一本化を検討する。 <input type="checkbox"/> 一括支払いができるよう、口座振替システムの導入を検討する。
	⑤	<input type="checkbox"/> 財産台帳を活用し、遊休資産を売却・貸付する。 <input type="checkbox"/> 基金は最も安全かつ効果的な方法により運用する。